

川や水の活動団体調査 調査結果の概要

公益社団法人 日本河川協会

平成 28 年度

目 次

1. 調査概要	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査の内容	
1.2.1 「川や水の活動団体名簿」登録団体アンケート調査	1
1.2.2 「川や水の活動団体名簿」登録団体のデータ更新	1
1.3 「川や水の活動団体名簿」の維持管理	1
2. 「川や水の活動団体名簿」アンケート調査	2
2.1 アンケートの回答団体と登録団体との比較	2
2.1.1 アンケート回答団体と地域	6
2.1.2 団体規模の比較	6
2.1.3 団体の活動期間	7
2.2 アンケートの集計結果	8
2.2.1 会員の平均年齢	8
2.2.2 会員の増減	9
2.2.3 会の主な資金源	10
2.2.4 資金の調達	17
2.2.5 会の主な支出	22
2.2.6 会の将来の方向性	25
2.2.7 会の活動理由	27
2.2.8 会の継続に必要なもの	29
2.2.9 会の人材	32
2.2.10 資材の調達	33
2.2.11 情報発信	34
2.2.12 ネットワーク	35
2.2.13 まとめ	36
2.3 河川協力団体	37
2.4 「川や水の活動団体名簿」のホームページ	40

3. 登録団体のデータ解析	44
3.1 地域別（地方整備局別）登録データ解析	45
3.1.1 地域別登録団体数	45
3.1.2 地域別登録団体数の割合	46
3.1.3 団体の主な活動分野	46
3.1.4 スタッフ数	47
3.1.5 会員数	47
3.1.6 設立時期	48
3.1.7 年間の総収入	48
3.1.8 E-mail の所有率	49
3.1.9 団体のホームページの開設率	49
3.1.10 活動形態（連携・単独別）	50
3.1.11 法人格の保有率	50
3.1.12 定期刊行物の発行率	51
3.1.13 会則の整備率	51
3.1.14 ネットワークの利用率	52
3.1.15 定期的な催しの開催率	52
3.1.16 まとめ	53
3.2 水系別登録団体	55
3.2.1 一級水系と二級水系等	55
3.2.2 水系別登録団体数	56
3.2.3 水系別登録団体の会員数	58
3.3.4 まとめ	60

1. 調査概要

本調査は「川や水の活動団体」を取り巻く環境が厳しさを増す中、平成11年から開始し、その後、未登録の団体に対し随時登録を勧めるなど新規登録の拡大を図るとともに、既登録団体には最新情報に更新するための調査を行っています。また、例年通りの調査結果及び登録団体の地図の更新を行い、平成29年3月末には登録団体数は3,527団体になりました。

平成28年度は、団体が活動を継続して行くうえで何が必要か、どんな支援を求めているかという視点でアンケート調査を実施し、このデータをもとに活動を継続するためのヒントや事例を示し、各活動団体が求めている事柄を知り、支援のあり方や協働の仕方の参考に資することとしています。

1.1 調査の目的

調査は、共通の様式で行い公開することにより、市民団体をはじめ企業、教育機関、行政など多方面の方々に役立てていただくとともに、団体間の情報交流や連携の強化につなげたいと考えています。また、日本の川や水の市民団体（NGOを含む）の実情を、より正確かつ最新の情報を積極的に提供し続けるとともに、それらを共有することで市民活動に対する真の理解と支援にもつながるものと考えています。

川と水が共生する新しい世代「川の21世紀」が拓かれようとしています。

この調査は、川と人が共に生きる社会を実現するために、

- ・川や水をテーマに活動する団体が相互に情報交換をする
- ・これらの活動への一般市民の参加を促進する
- ・これら活動団体と行政、企業、学校等との連携を容易にする

などを目的に平成11年から継続して実施している。

1.2 調査の内容

1.2.1 「川や水の活動団体名簿」登録団体アンケート調査

平成28年7月20日現在登録していた団体（3,520団体）に別紙のアンケート調査票を送付し、905件の回答を得た（回答率26%）。その結果を地域別、団体の規模（資金、会員数）、団体の活動年数別等、会員の平均年齢別に比較しました。特に、その団体が最近、発展的な活動をしているかどうかを知る目安として会員数の増減に着目し、

- ①会員数が増えている ②会員数が減っている ③あまり変化はない

の3つに分類し、比較検討を行いました。

1.2.2 「川や水の活動団体名簿」登録団体のデータ更新

平成27年度（H28.3月末）に登録されている全団体（3,520件）のデータを元に例年通り、地域別、水系別等の整理・更新を行いました。

1.3 「川や水の活動団体名簿」の維持管理

平成28年度の新規調査及び登録内容確認調査の回答を集計し、その内容をホームページの「川や水の活動団体名簿」に反映し公開する作業を行いました。その結果、平成29年3月末現在、新しい団体が増えたことにより、99件の新規登録が有った。しかし、登録済団体の登録削除が64団体、住所不明や重複で削除が28団体あり、差し引き7団体の増加となりました。

2. 「川や水の活動団体名簿」アンケート調査

2.1 アンケート回答団体と登録団体との比較

今回、既に登録されている全団体 3,520 団体に「登録内容の更新」のための調査票に合わせ、次に示すアンケート調査票を送付し各団体が活動を継続して行くうえで何が必要か、どんな支援を求めているかという視点でアンケート調査を実施した。

その結果、905 件の回答を得た。また、その回答率は約 26 パーセントであった。

川や水の活動団体名簿に関するアンケート

「川や水の活動団体名簿」も平成 12 年の公開以来、皆様のご協力で 16 年が経過いたしました。ご利用して頂いているでしょうか！

これを期に、より一層皆様方にご活用いただきたく、内容および公開方法等についてご意見等を賜りたく存じます。

つきましては、大変恐縮ではございますが、ご回答頂ける範囲で結構ですので下記のアンケートにご協力をいただきたくお願いいたします。

下記項目の該当する数字に○印、ご意見等をご記入のうえ、同封の返信用封筒にて、調査票と一緒にご返送くださるようお願いいたします。

ご協力をお願いいたします。

○ 川や水の活動団体名簿のホームページについてお伺いします。

問1. 川や水の活動団体名簿のホームページを利用していますか？（① はい ② いいえ）

1. 「① はい」と答えた方にお伺いします。

(1) どのくらいの頻度で利用していますか？

① 年に1度程度 ② 半年に1度 ③ 月に1度 ④ それ以上（ ）

(2) 利用する目的は何ですか？

① 自分の団体の情報確認 ② 他団体の活動状況等の情報収集 ③ 他団体との意見交換 ④ 興味があるから ⑤ その他（ ）

(3) 現在提供している情報が満足と思われますか？そうでない場合は具体的にご記入ください。

① 満足 ② 不満足（ ）

(4) どんな情報内容があればもっと活用したいと思いますか？具体的にご記入ください。

（ ）

2. 「② いいえ」と答えた方にお伺いします。

(1) なぜご利用されないのですか？

① コンピュータを使わないから ② ホームページにアクセスしにくいから ③ 情報内容が不足しているから ④ 登録団体件数が少ないから ⑤ 興味がないから ⑥ その他（ ）

(2) どんな情報内容があればもっと活用したいと思いますか？具体的にご記入ください。

（ ）

問2. 現在ホームページで公開していますが、他にどのような媒体での公開がいいと思いますか？

① 印刷物 ② CD等の電子書籍 ③ メールマガジン ④ その他（ ）

問3. 現在、この名簿はインターネット経由で登録者自ら登録内容の変更・修正が可能です。その機能をご利用になっていますか？（① はい ② いいえ）

1. 「② いいえ」と答えた方に伺います。なぜご利用されないのですか？

① そのような機能があるとは知らなかったから ② コンピュータを使わないから ③ 更新する内容がないから ④ 操作が複雑または面倒だから ⑤ その他（ ）

問4. どのような情報があればもっと利用するとお考えですか？

① 位置情報・地図情報 ② 画像情報 ③ 動画 ④ 掲示板 ⑤ イベント情報 ⑥ リアルタイム情報 ⑦ その他（ ）

○貴団体についてお聞きいたします

問5. 事務局についてお聞きいたします

「常勤 名 非常勤 名」

問6. 貴団体の会員の平均年齢 オ「 オ～ オ」

問7. 最近の会員の増減についてお聞きいたします

① 増えている ② 減っている ③ 変わらない

問8. 主な収入源についてお聞きいたします

(1) 貴団体の収入のうち最も多いものを選んでください

① 会費 ② 事業収益 ③ 助成金 ④ 寄付金・協力金 ⑤ その他 ()

(2) 貴団体の事業収入の内訳(いくつでも)

① 国からの受託業務 ② 県、市町村からの受託業務 ③ 一般企業からの受託業務

④ イベント、講習会等への参加 ⑤ 学校等からの依頼 ⑥ その他 ()

(3) 貴団体の受けている助成金の内訳(いくつでも)

① 国からの助成金、補助金 ② 県、市町村からの助成金、補助金 ③ 河川基金 ④ その他助成団体からの助成金

(4) 貴団体の受けている寄付金・協力金の内訳(いくつでも)

① 全国的な規模の企業 ② 地域の企業 ③ 個人

問9. 主な支出についてお聞きいたします(最も多いものを選定してください)

・事業費 ① 委託業務 ② イベント等の実施経費 ③ その他 ()

・管理費 ① 人件費 ② 管理費(賃料・光熱費等) ③ その他 ()

○活動の継続性についてお聞きいたします

問10. 貴団体の将来的な方向性についてお伺いします

① もっと活動の範囲、規模を広げて、発展させていきたい ② ある程度の範囲、規模まで広げていきたい

③ 今やっている規模の活動をできる限り継続していきたい ④ 今やっている規模の活動を可能な範囲で継続していきたい

⑤ 現状の資金、人材の範囲で続けられればよい ⑥ その他 ()

問11. 活動している理由は何だと思いますか(複数回答可)

① 川づくりに必要だから

② 地域づくり、街づくりに必要だから

③ 自分たちメンバーの生きがい、楽しみだから

④ 学校教育に必要だから

⑤ 次世代を担う子どもたちに必要だから

⑥ 地域の歴史、文化を守るために必要だから

⑦ 地域の環境を守るために必要だから

⑧ メンバーの気力、体力を維持するため

⑨ その他 ()

問12. 活動を継続させるために必要なものについて

(1) 活動を継続させるために必要なものは何ですか(複数回答可)

① 人材 ② 資金 ③ 資材 ④ 情報 ⑤ ネットワーク ⑥ モチベーション ⑦ その他 ()

(2) そのうち、国や河川管理者等からの支援があるといいものはどれですか(複数回答可)

① 人材 ② 資金 ③ 資材 ④ 情報 ⑤ ネットワーク ⑥ モチベーション ⑦ その他 ()

(3) 具体的にはどのような支援等が必要とお考えですか

問13. 人材について

(1) メンバー、会員について

① 今後会員を積極的に増やしていきたい ② 将来団体のリーダーになる人材を育てていきたい

③ 今いるメンバーで十分である ④ その他 ()

(2) 必要な人材、不足している人材

① リーダー ② 次代を担うリーダーの候補 ③ サブリーダー ④ スタッフ ⑤ その他 ()

(3) 人材を集めるために特に工夫している点があれば教えてください

問14. 資金調達について

- (1) 貴団体が1年間活動するのに必要な資金はいくらぐらいですか？
① 10万円未満 ② 20～30万円 ③ 50～100万円 ④ 100万円以上 ()
- (2) そのうち会独自の資金で調達できる金額の割合はどのくらいですか？
① なし ② 50% ③ 80% ④ すべて
- (3) 必要な資金が調達できない場合はどうしますか？
① 会員からのカンパ等で賄う ② 地元企業等に協力を依頼する ③ 助成金等を探す
④ 活動規模を縮小して実施する ⑤ 活動を休止または中止する ⑥ その他()
- (4) 貴団体で資金調達について、特に工夫している点がありましたら教えてください

問15. 資材の調達について

- (1) 活動に必要な資機材について
① すべて会独自で用意または所有(レンタルを含む) ② 会員個人のを借用している
③ 市や町のを借りている ④ 近隣の団体と融通している ⑤ その他()
- (2) 要資機材の調達について特に工夫している点

問16. 情報について

- (1) 会として必要な情報はどこからどんな形で集めていますか？ また、どんな情報が必要ですか(具体的に)
- (2) 会の活動等の情報発信は積極的にしていますか
① 会報を定期的に発行 ② 市や町の広報誌に掲載を依頼している ③ 自前のホームページ、ブログ等を持っている
④ SNS等を利用して情報発信をしている ⑤ 関連団体や河川協会、河川財団等の既存のホームページを活用している
⑥ その他()
- (3) 情報収集、発信について工夫している点や、支援が場合は具体的に何が必要か記載してください

問17. ネットワークについて

- (1) 継続的な活動をしていくためにはネットワークは必要ですか？
① 特にネットワークの必要性は感じない ② 人材を活用するためにネットワークは必要である
③ 資機材の活用のためにネットワークは重要である ④ 情報交換のためにネットワークは必要である
⑤ その他()
- (2) その他ネットワークの利活用に必要な情報がありましたら教えてください

問18. 貴団体の活動が継続している要因は何ですか

(特に力を入れている点、自慢できる点、他団体に伝えたい点等、ご自由に記載してください)

問19. 「河川協力団体制度」について

水防法及び河川法の一部を改正する法律(平成 25 年 6 月公布 平成 25 年 7 月 11 日施行)により、「河川協力団体制度が創設」されたことを、ご存知ですか？

(該当する数字に○印でお答えください。また、ご意見も記入してください)

Q1 河川協力団体制度を知っていますか ① 知っている→Q2以降についてお答えください ② 知らない

Q2 何でお知りになりましたか？

- マスコミ報道 (①新聞 ② テレビ ③ 雑誌 ④ その他「 」)
 ○ 国や地方公共団体等からの情報 (① 国 ② 都道府県 ③ 市町村 ④ その他「 」)
 ○ 知人からの情報 (① 団体の仲間 ② 他団体との情報交換の場 ③ その他「 」)

Q3 登録について

- ① すでに登録済み ② 登録申請中 ③ 申請予定 ④ 検討中 ⑤ 登録申請の予定はない。

Q4 河川協力団体の指定を受けていますか ① 受けている→Q5 & Q6へ ② 受けてない→Q7へ

Q5 主にどのような活動をしていますか(重複可)

- ① 河川管理者に協力して行う河川工事又は河川の維持 ② 河川の管理に関する調査研究
 ③ 河川の管理に関する情報又は資料の収集及び提供 ④ 河川の管理に関する調査研究
 ⑤ 河川の管理に関する知識及び啓発 ⑥ 上記に付帯する活動)

Q6 河川協力団体の指定、活動を行うにあたり課題がありますか

Q7 河川協力団体の指定をしない理由は何ですか(重複可)

- ① 指定方法が分からない ② メリットを感じない ③ 興味がない ④ その他 ()

◇河川協力団体制度とは: 自発的に河川の維持、河川環境の保全等に関する

活動を行う民間団体等を支援するものです。

◇河川協力団体の活動:

- ① 河川管理者に協力して行う河川工事又は河川の維持
 ② 河川の管理に関する情報又は資料の収集及び提供
 ③ 河川の管理に関する調査研究
 ④ 河川の管理に関する知識の普及及び啓発
 ⑤ ①～④に付帯する活動

◇河川協力団体に指定されると:

- ① 法律上に規定されている河川協力団体として指定される。
 ② 許可等の簡素化
 河川協力団体が活動するために必要となる河川法上の許可等について、河川管理者との協議の成立をもって足りることとなる。

◇河川協力団体の指定までの主な流れ: (国が直轄管理する区間)

- ① 河川管理者が公募
 ↓
 ② 各団体から申請
 ↓
 ③ 申請書類を確認・審査
 ↓
 ④ 河川協力団体の指定・通知・公示

※詳細は以下のホームページをご覧ください (国土交通省身管理・国土保全局)

<http://www.mlit.go.jp/river/kankyo/rcg/index.html>

①河川管理者に協力して行う河川工事又は河川の維持



②河川の管理に関する情報又は資料の収集及び提供



③河川の管理に関する調査研究



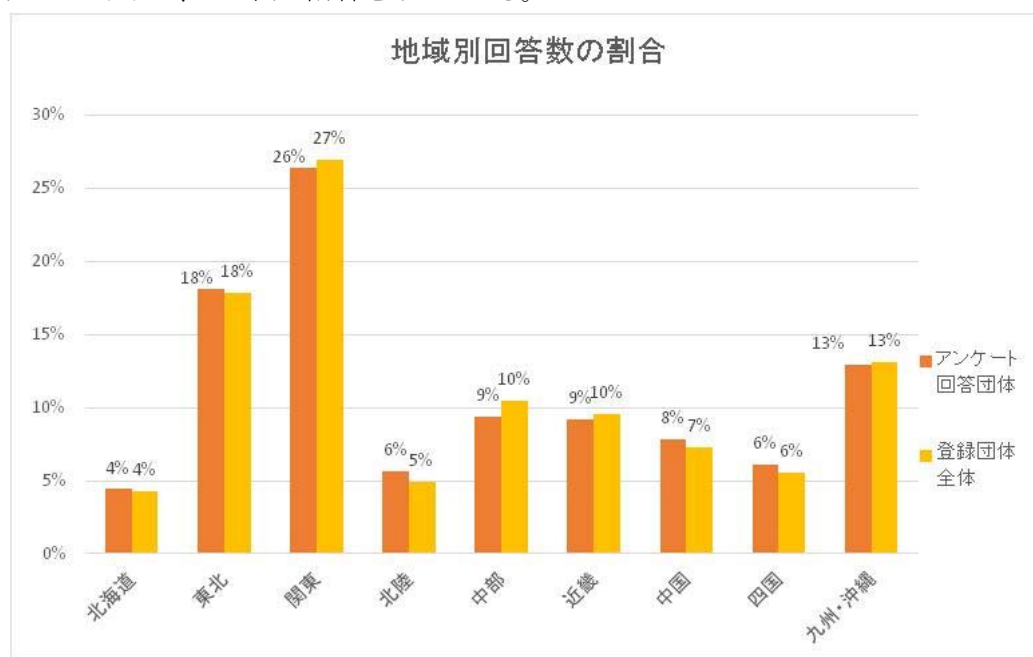
④河川の管理に関する知識の普及及び啓発



まずはその回答が、現在の登録団体を代表するものであるかを確認するため、アンケートに回答してくれた団体と、その他の全登録団体とを、地域別、団体規模(会員数、資金規模)別等で比較した。その結果、ほぼ同様の結果を得た。

2.1.1 アンケート回答団体と地域

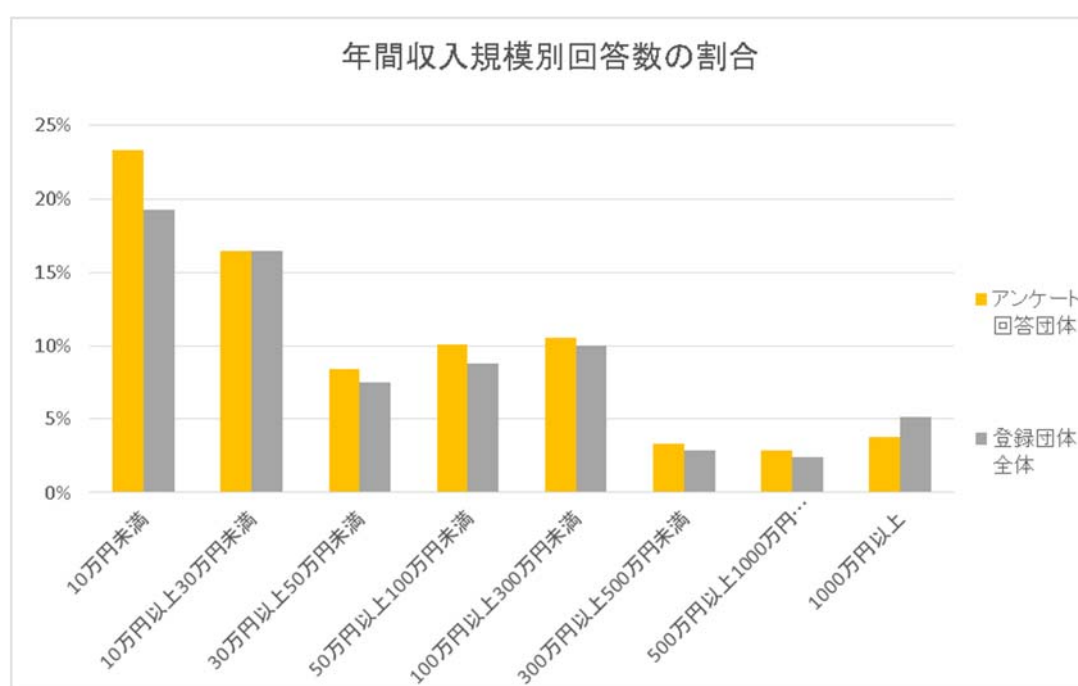
アンケートに回答してくれた団体と、「川や水の活動団体」に登録された団体の地域的な割合は、下のグラフのとおりで、ほぼ同じ割合を示している。



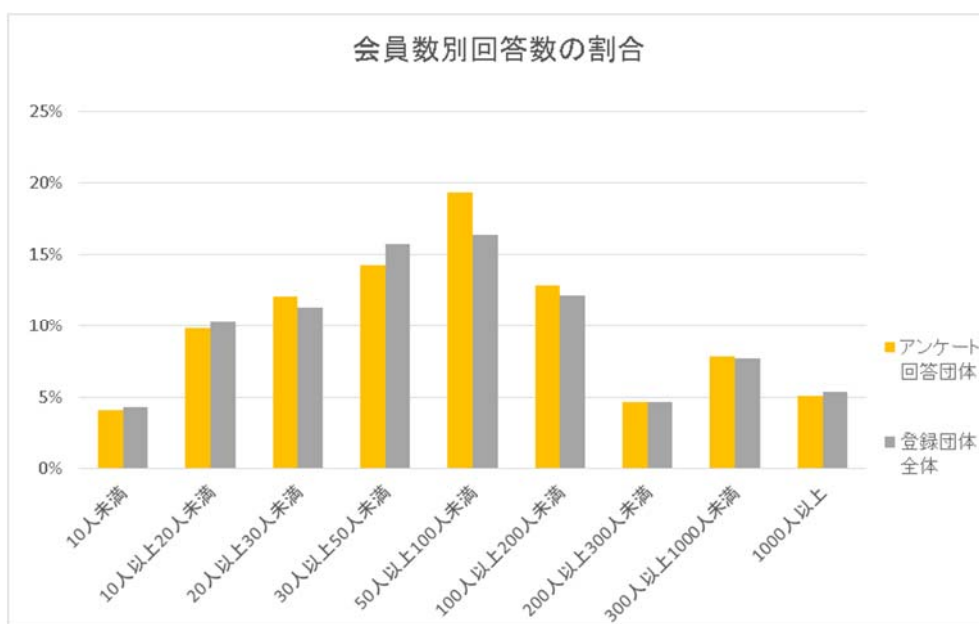
2.1.2 団体規模の比較

同様にアンケート回答団体と「川や水の活動団体登録団体」の規模を、「年間収入」と「会員数」で比較した。

(1) 年間収入



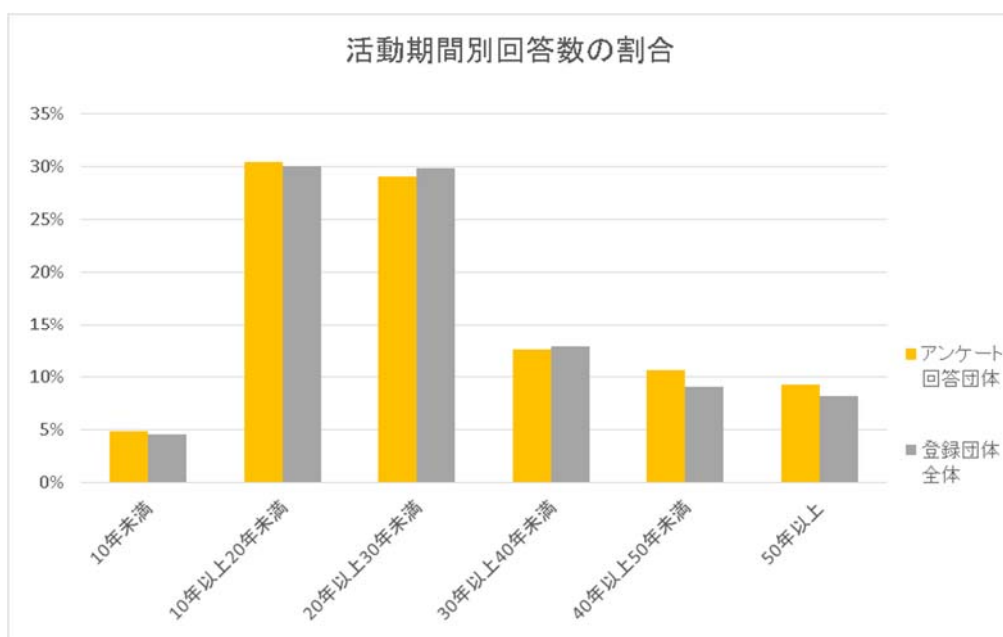
(2) 会員数



上記のように、アンケート回答団体も登録団体もほぼ同様の傾向をしめしている。

2.1.3 団体の活動期間

同様に団体の活動期間について比較した。



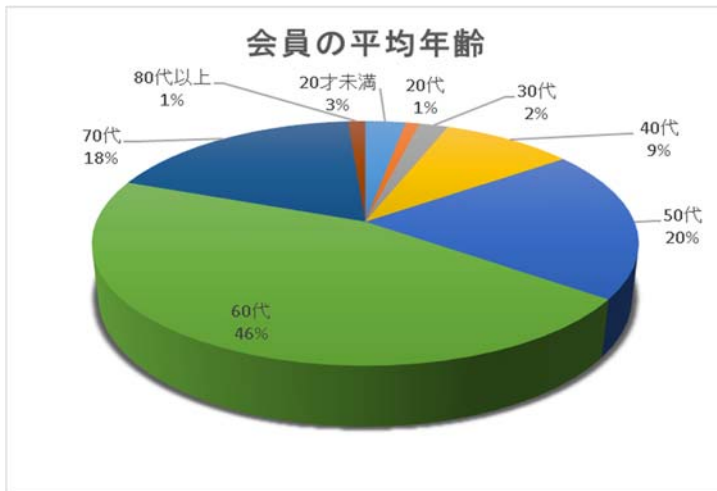
その結果、同様の傾向を示している。

以上の比較により、今回のアンケート結果は、「川や水の活動団体」に登録しているすべての団体をほぼ代表する内容であると考ええる。

2.2 アンケートの集計結果

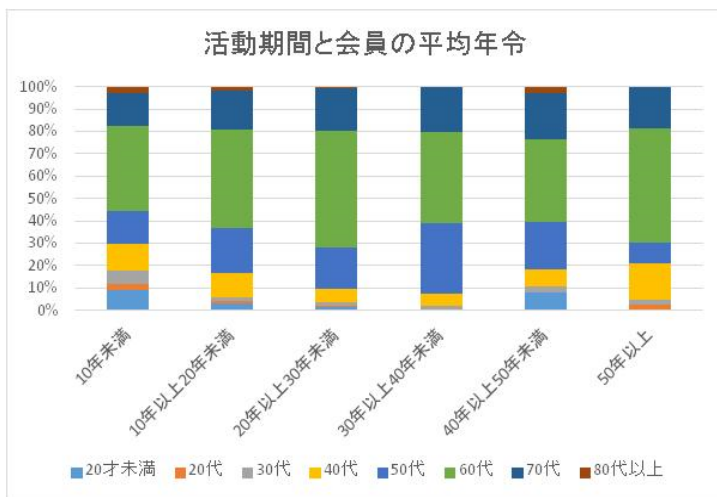
2.2.1 会員の平均年齢

(1) 全体



全体の約半数は60代で続いて50代、70代である。60代、70代で2/3を占める。

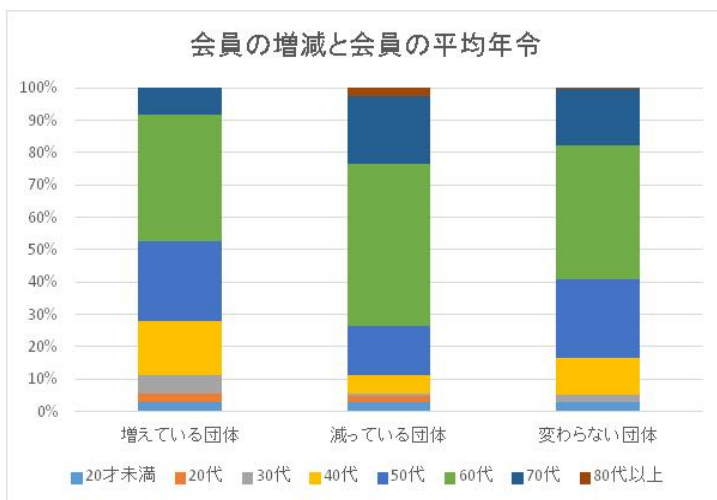
(2) 活動期間別平均年齢の比較



活動団体の平均年齢を団体の活動期間により比較してみると10年未満の若い団体は、やはり60代が中心だが、会員の年齢層は幅広い。

活動期間が永くなるにつれ60代の割合が増えるが、30年を超えると急に50代の割合が増える傾向がみられる。世代交代を模索する時期かもしれない。

(3) 会員の増減と会員の平均年齢



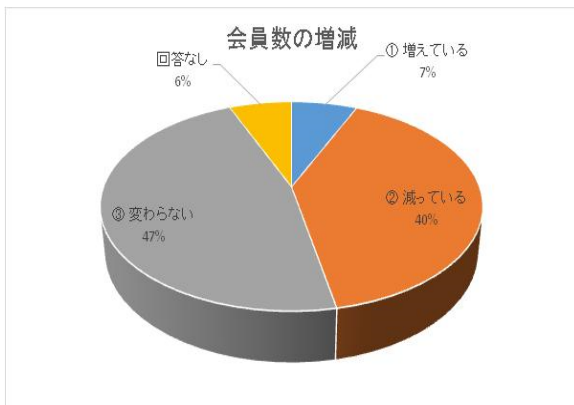
活動が活発かどうかの指標として、今回は「会員数の増減」を使用した。そこで、活動が活発であると思われる「会員数が増加している団体」の平均年齢がどのくらいかを比較して見た。

これを見ると、会員が増加している団体は減っている団体と比較して、明らかに50代が多く、60代が少ない。変わらない団体も50代の割合が多い。

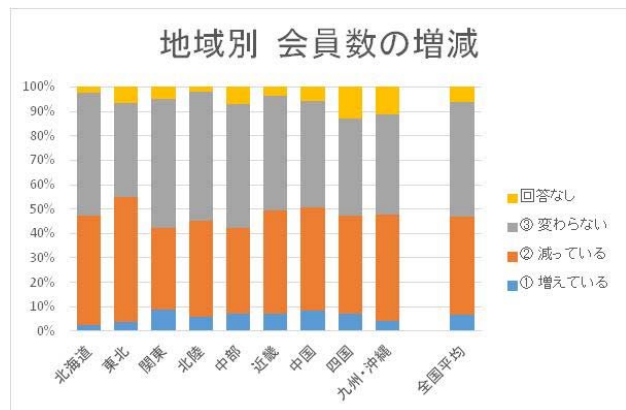
やはり、活動が活発な団体は若い世代が多いことがうかがえる。

2.2.2 会員の増減

(1) 全体

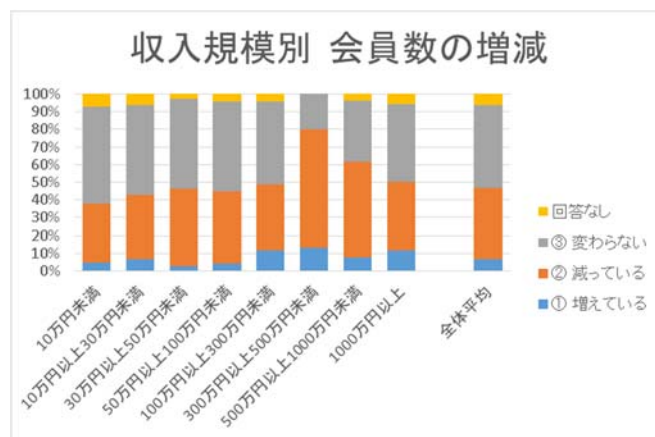


(2) 地域別



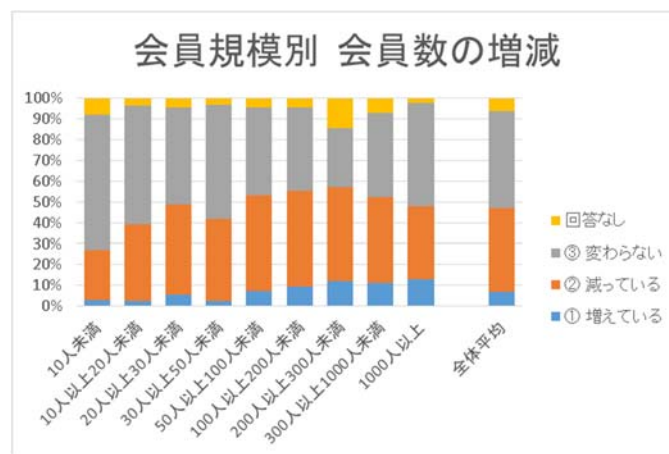
全体では半数近くの団体が増減はないと答えているが、増えている団体は少数であり、減少している団体が4割をしめる。地域的には北海道、東北地方はやや減少している団体が多い。

(3) 収入規模別



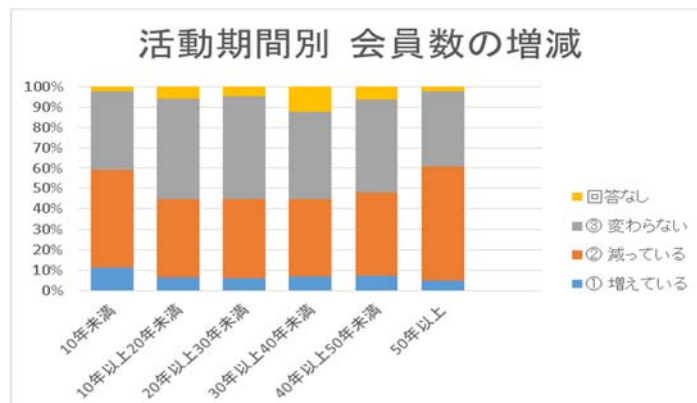
収入規模が300万円から500万円程度の団体は会員数が増加する団体も多いが、減少している団体が多い。またそれよりやや小さい100万円から300万円規模の団体は増加している団体がやや多い傾向が見られる。

(4) 会員規模別



会員数の規模が小さい団体ほど、会員の増減が少ない傾向が見られる。

(5)活動期間別



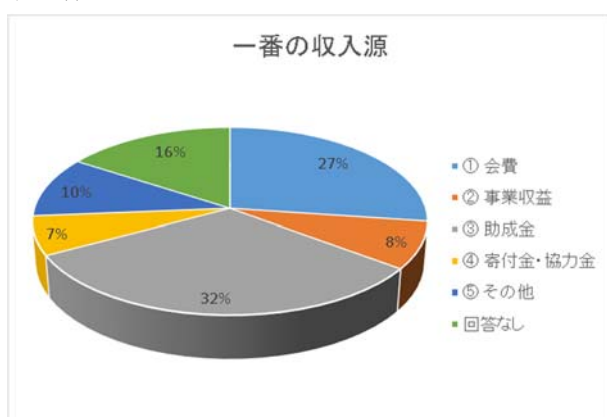
やはり活動開始後間もない団体は増減が多い。活動期間が永くなるほど減少する団体の多い傾向がある。やはり会員の高齢化は大きな課題と考えられる。

2.2.3 会の主な資金源

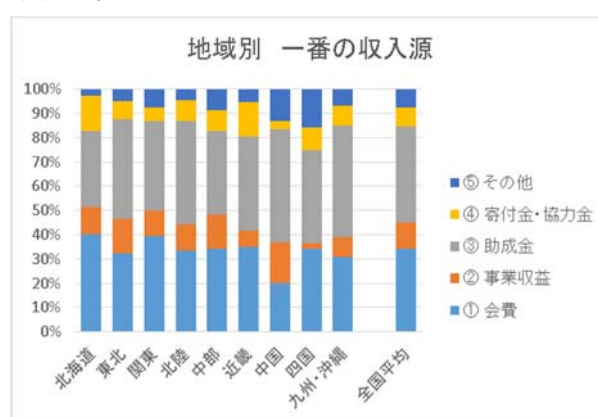
会の収入源について「主な収入源で一番多い物」を聞いた。その上で、事業を行っている場合はその相手先の内訳を、助成金や協力金、寄付金を得ている場合にはその内訳を調査した。

①主な資金源で一番多い物

(1)全体

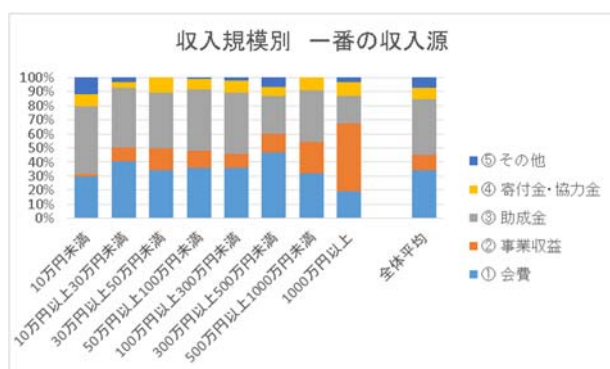


(2)地域別



収入源として一番多いのは「助成金」であり、次いで「会費」となっている。会の自主的な事業や、会が自ら集める寄付金や協力金はあまり多くはない。地域的にはあまり傾向が見られない。

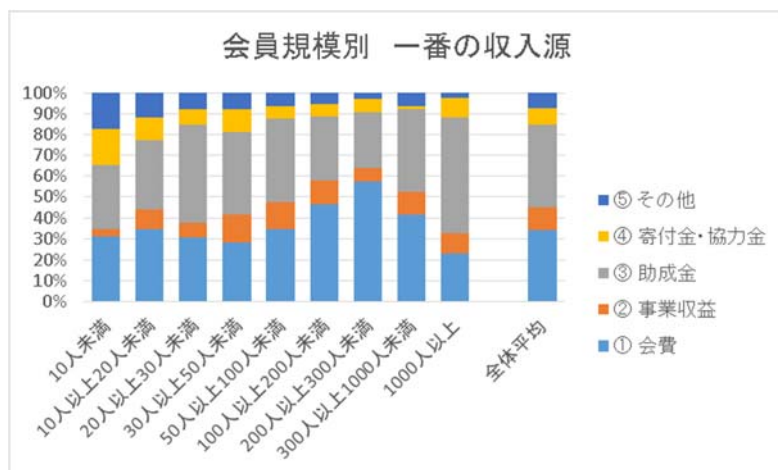
(3)収入規模別



収入規模が少ないほど助成金の割合が大きくなる。10 万円未満の場合事業収入はほとんど無く、30 万円を超えるとやや事業収入が多くなる。

また収入規模が 1,000 万円を超えると急に「事業収入」の割合が高くなる。

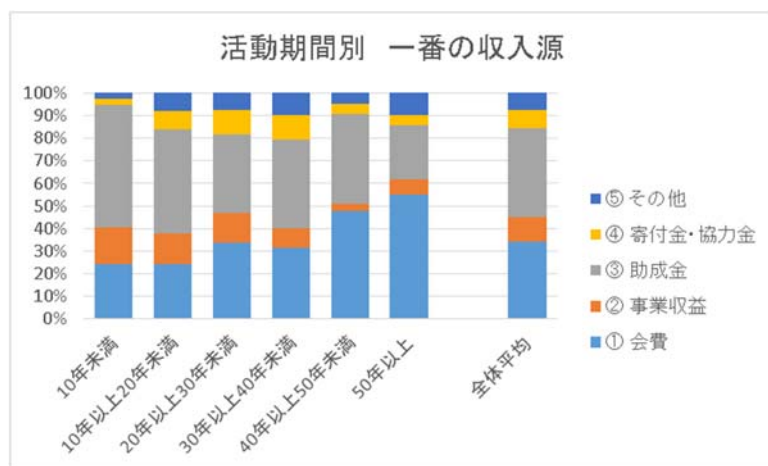
(4) 会員規模別



会員数規模が多くなると「会費」のしめる割合が増え、「助成金」の割合が減る傾向がある。

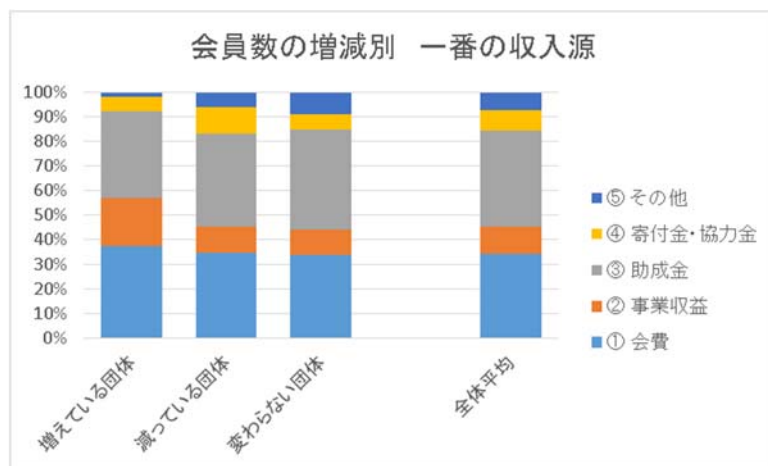
事業収入については30人から50人規模の団体が多い傾向がある。

(5) 活動期間別



活動期間が永いほど「会費」の占める割合が多い。設立間もない団体は「助成金」の占める割合が多い。

(6) 会員の増減の傾向別

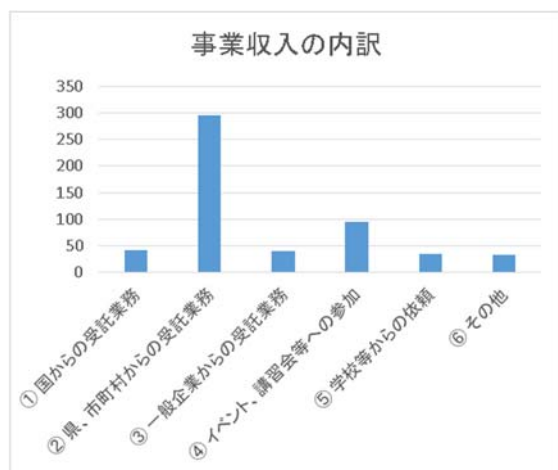


会員が増加している団体は「事業収入」の割合が多く「助成金」の割合が少ない傾向にある。

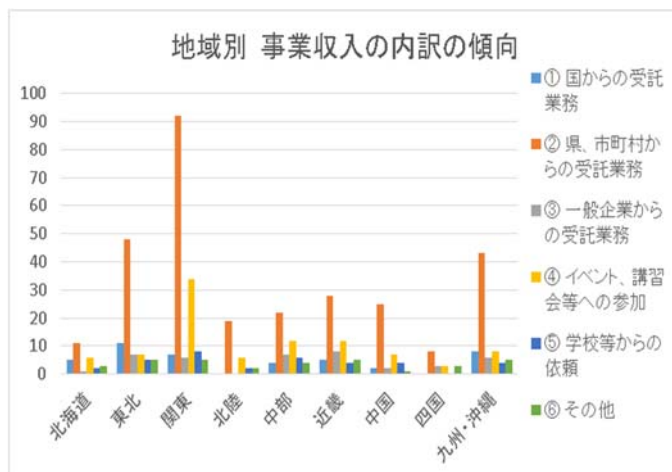
減少している団体、現状維持の団体は「助成金」の占める割合が多い。

②事業収入の内訳（複数回答）

(1) 全体



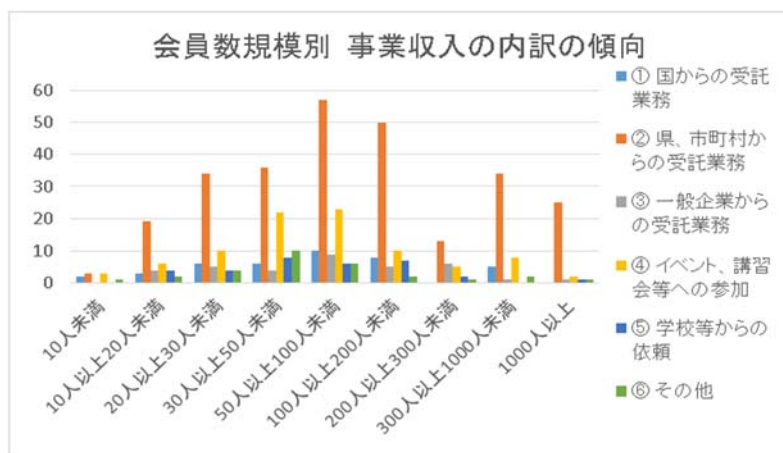
(2) 地域別



事業収入の内訳は「県、市町村」が多く、「学校」からの依頼はそれほど多くない。

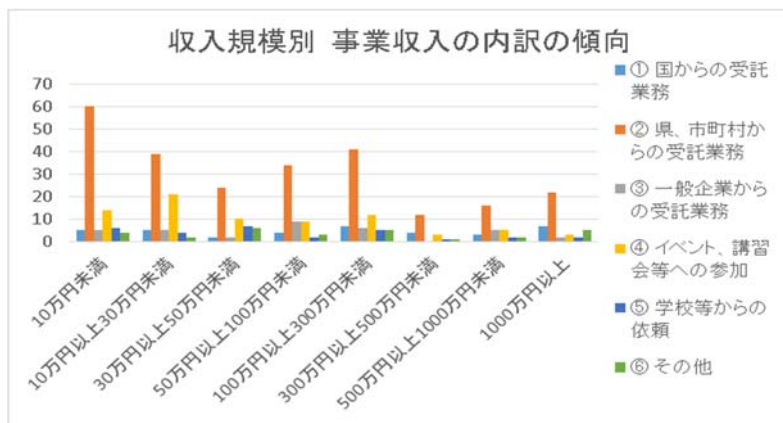
地域別に見ると、関東は「イベント、講習会」が他の地域に比べて多い。また「国からの受託が多いのは東北と九州・沖縄であり「県、市町村」が多いのも東北と九州・沖縄である。

(3) 収入規模別



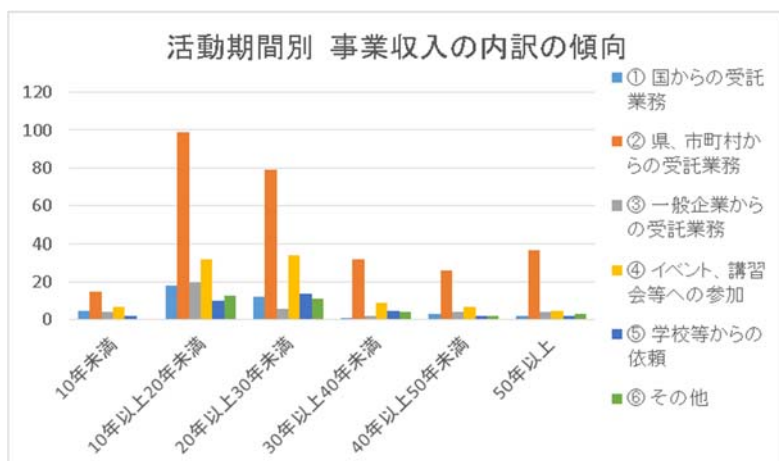
収入規模が少ないほど「県・市町村」が多いが、100 万円規模でも一つのピークが見られる。「イベント等」の収入は小規模な団体が多い傾向がある。

(4) 収入規模別



会員数規模が 100 人前後の団体は「県・市町村」からの受託業務が多い。また「イベント等」も 30 人から 100 人程度の団体に多く見られる。

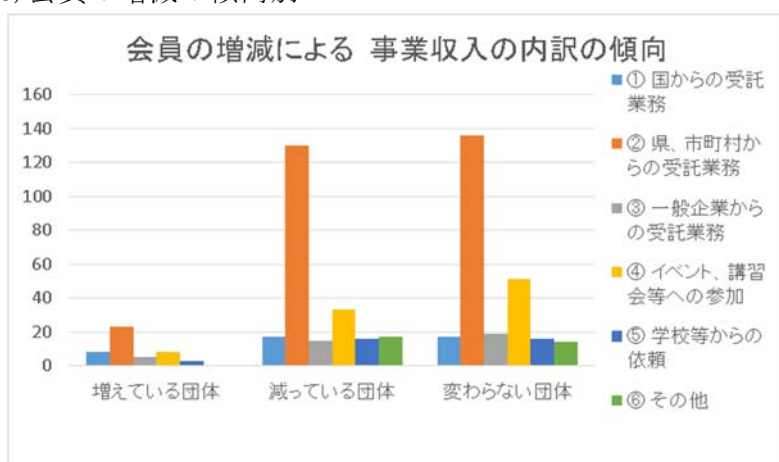
(5) 活動期間別



活動期間が10年から20年の団体は、「県・市町村」との業務が多く、続いて20～30年の団体となっている。「イベント」による収入もこの10年から30年くらいの団体が活発と思われる。

学校からの依頼は20年から30年程度の団体が多い。

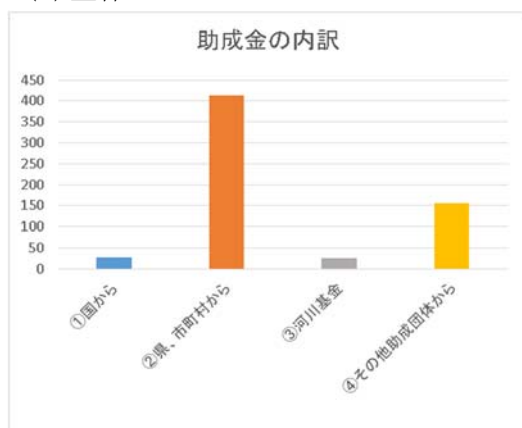
(6) 会員の増減の傾向別



会員が増加している団体はまんべんなく業務を行っているように見える。

③ 助成金の内訳（複数回答）

(1) 全体



(2) 地域別

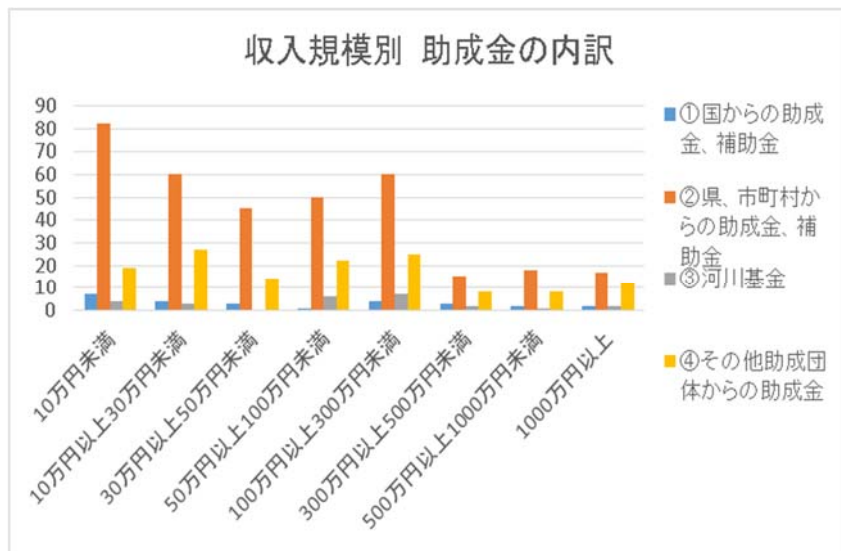


助成金の内訳はやはり身近な「県、市町村」が多い。

地域別に見ると、東北、関東、九州・沖縄の「県・市町村」が他の地域に比べて多く、東北は「国から」がやや多い。また関東は「他の助成団体」が多い。

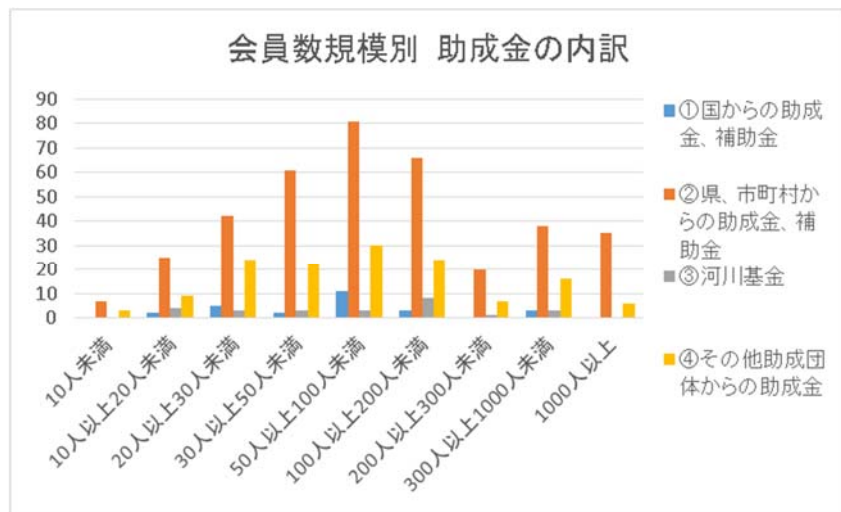
河川基金による助成は、河川基金の事を知っているはずの「川や水の活動団体」が、やや少ない印象がある（回答総数26件）。

(3) 収入規模別



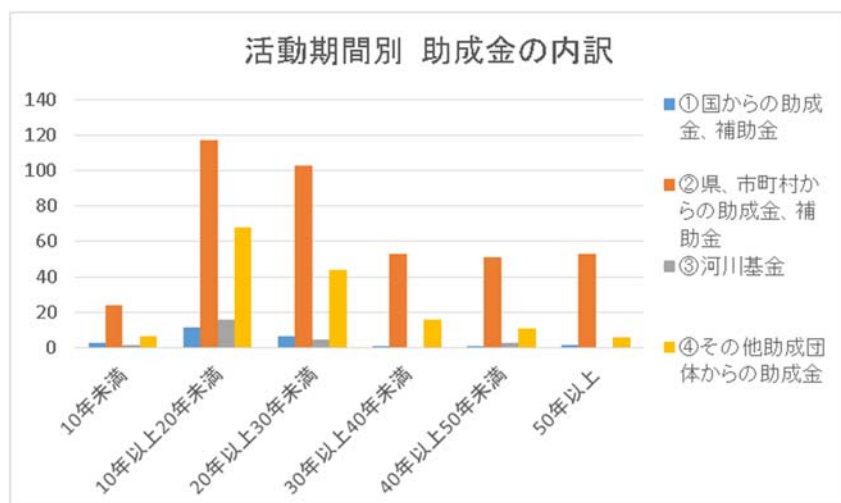
「県・市町村」からの助成は、規模の小さい団体と 10 万円以上 300 万円程度の団体が多くもらっている。「その他の助成団体」は 300 万円以下の団体が平均的に受けている。

(4) 会員規模別



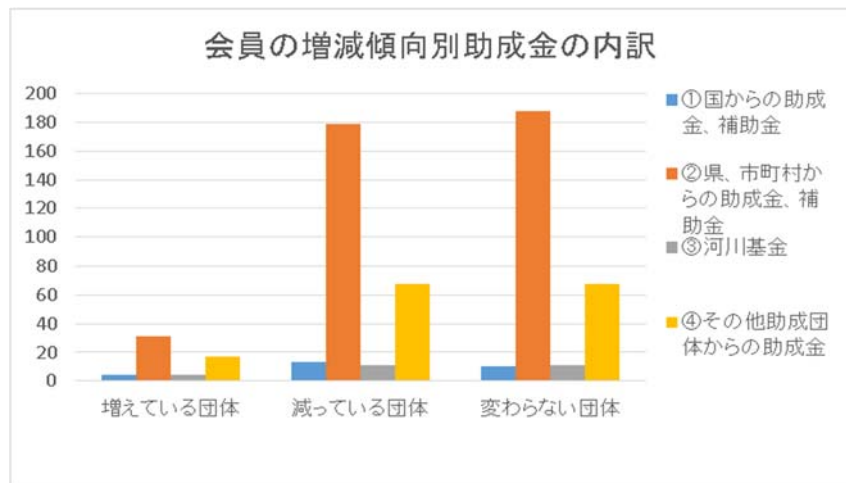
助成についても会員数規模が 100 人前後の団体は「県・市町村」からが多い。また、「その他の団体」は 20 人から 300 人程度の団体が平均的に受けている。

(5) 活動期間別



活動期間が 10 年から 20 年の団体をピークに助成金を受けている団体は、永くなるほど少なくなっている。やはり各助成制度は継続助成に対し制限を設けていることがうかがえる。

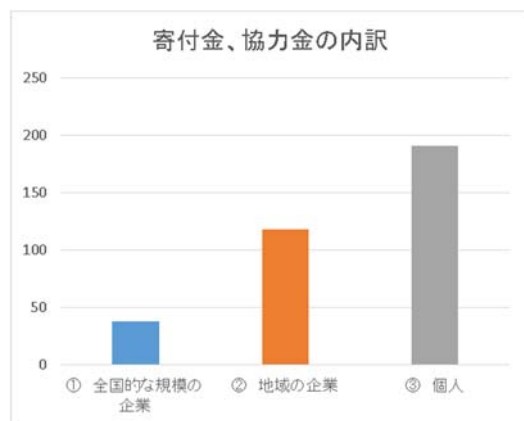
(6) 会員の増減の傾向別



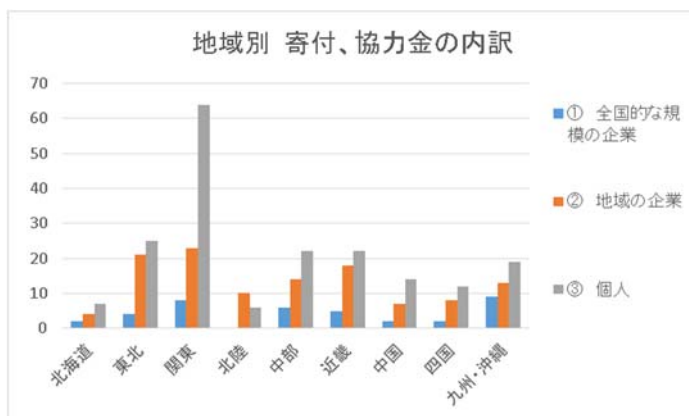
特に傾向は見られない。

④ 寄付金・協力金の内訳（複数回答）

(1) 全体



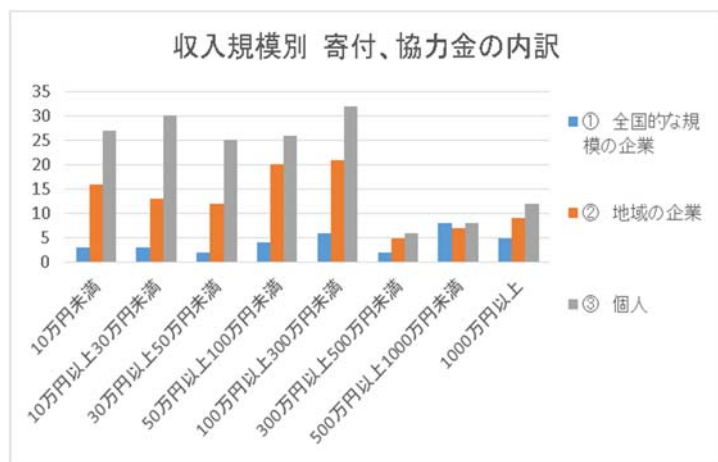
(2) 地域別



寄付金・協力金の内訳はやはり身近な「地域の企業」や「個人」が多い。

地域別に見ると、関東は「個人」からの寄付が他の地域に比べて多い。東北、関東、中部、近畿は「地域の企業」からの寄付が多い。

(3) 収入規模別



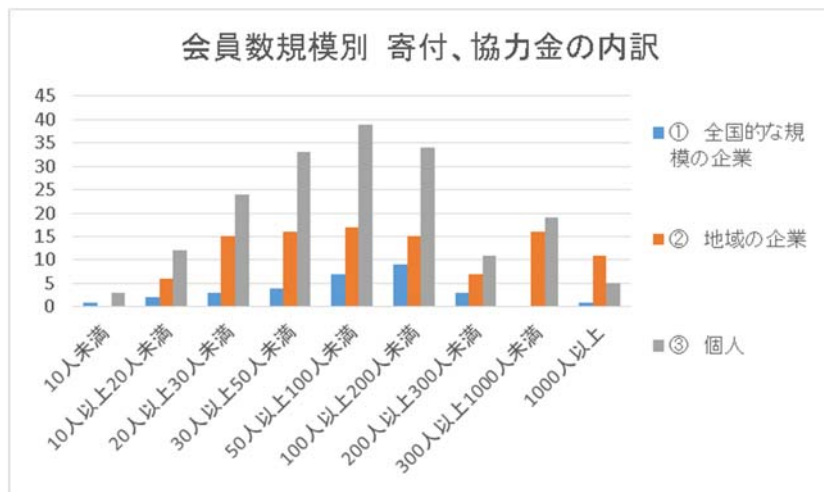
「地域の企業」や「個人」からの寄付を多く集めているのは 300 万円以下の団体が多い。

特に「地域の企業」からは 50 万円以上の団体が多い傾向がある。

300 万円を超える団体は急に寄付金、協力金が少なくなっている。

「全国的な企業」からの寄付等は資金規模が大きい団体に多い傾向が見られる。

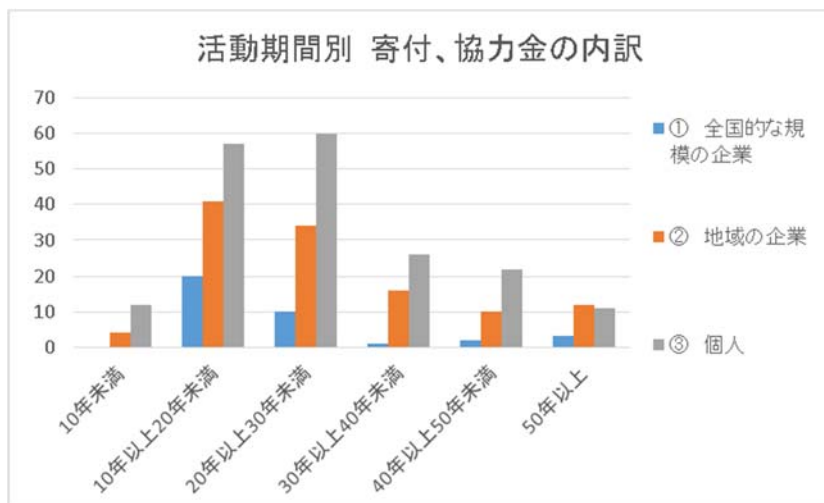
(4) 会員規模別



「地域の企業」は20人から200人程度の中規模の団体に寄付をしている。また「個人」からの寄付は会員数が多くなれば多くなる傾向が見える。

「全国的な企業」はある程度の規模の団体（50人から200人規模）の団体に支援をする傾向にある。

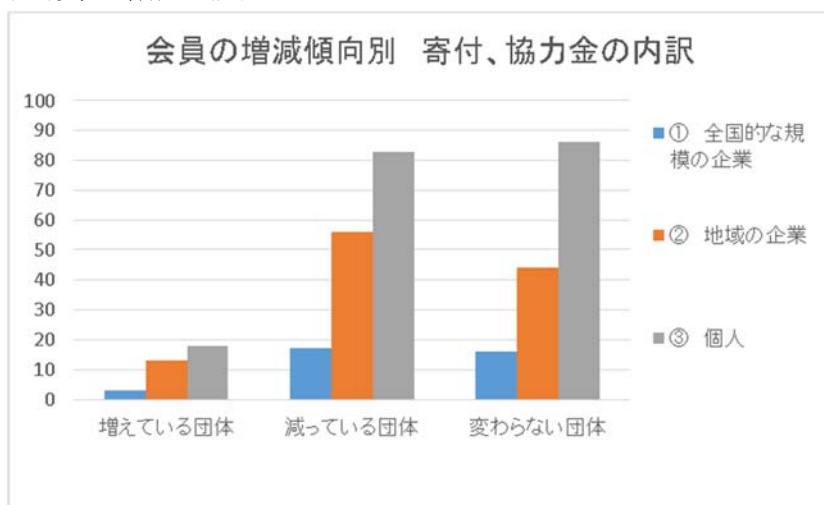
(5) 活動期間別



活動期間が10年から20年、20年から30年の団体が「地域の企業」や「個人」から多くの寄付を集めている。

また、「全国的な企業」も同様にある程度実績のある比較的若い団体に支援をしている傾向が見える。これは各団体の営業活動の実力にも起因するものと考えられる。

(6) 会員の増減の傾向別

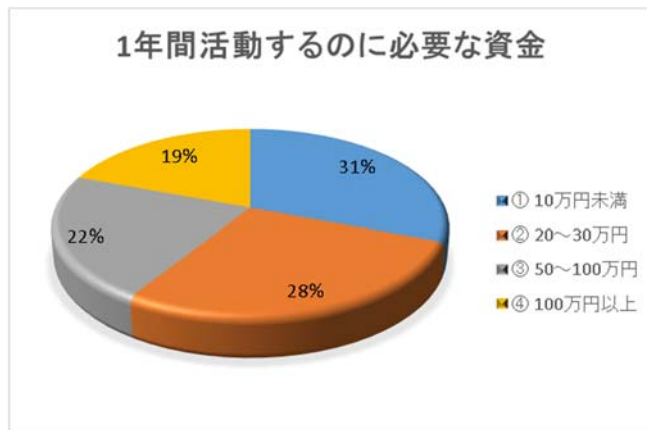


特に傾向は見られない。

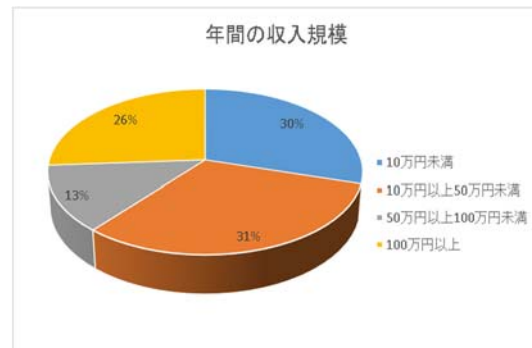
2.2.4 資金の調達

① 1年間活動するのに必要な費用

(1) 全体

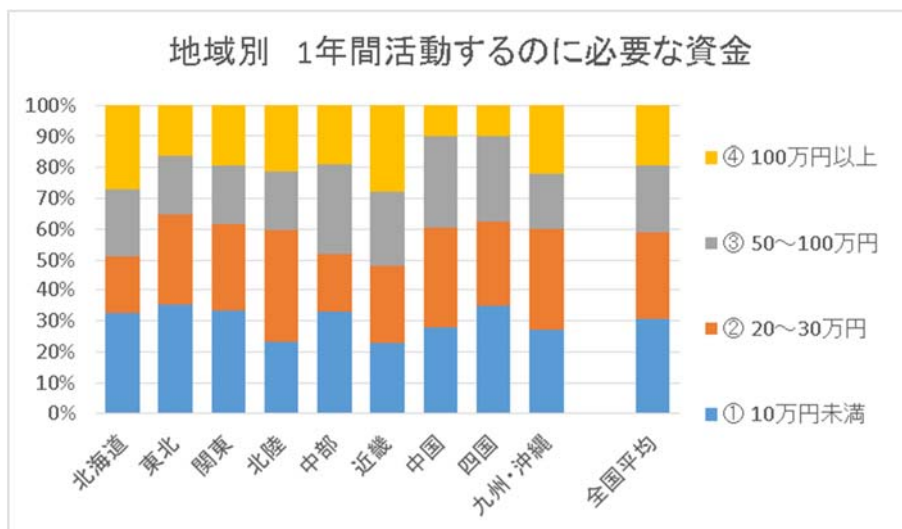


(参考)



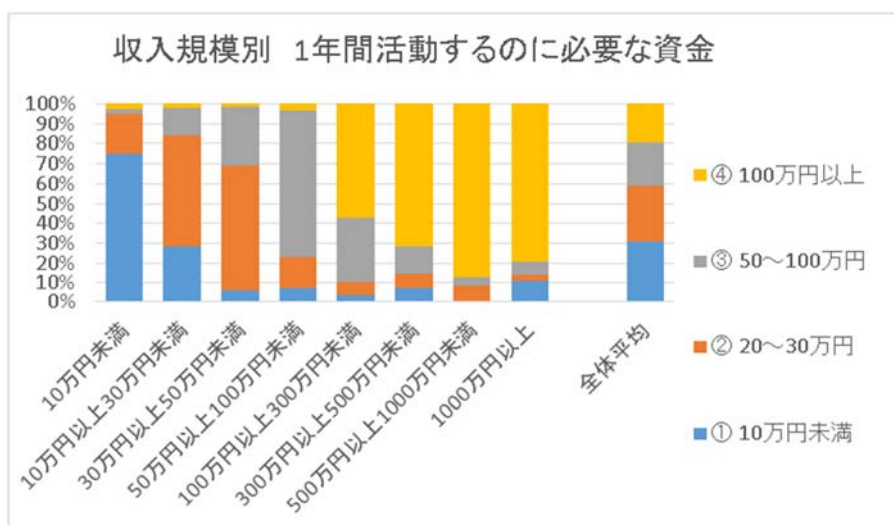
3割が10万円以下で、6割が50万円以下の費用でまかなえる。

(2) 地域別

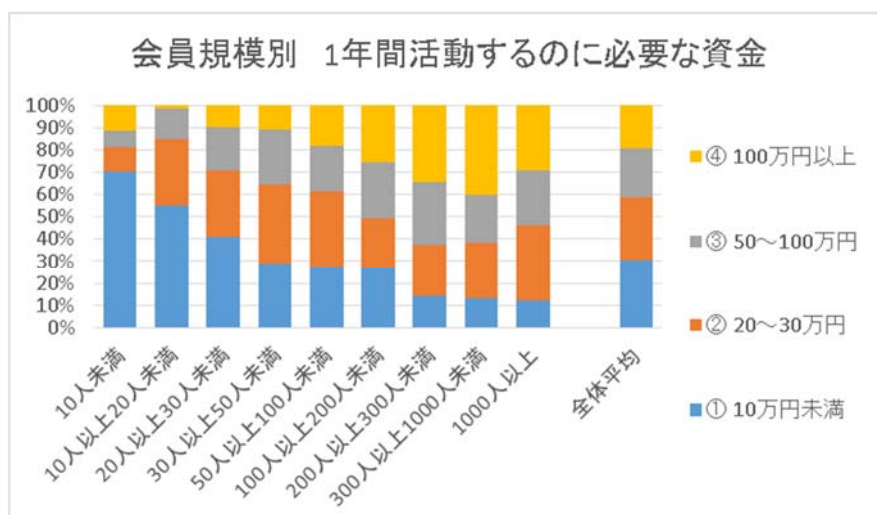


東北、中国、四国地方は、100万円以上の資金を必要とする団体が少ない。近畿地方は100万円以上の団体が3割近くを占める。

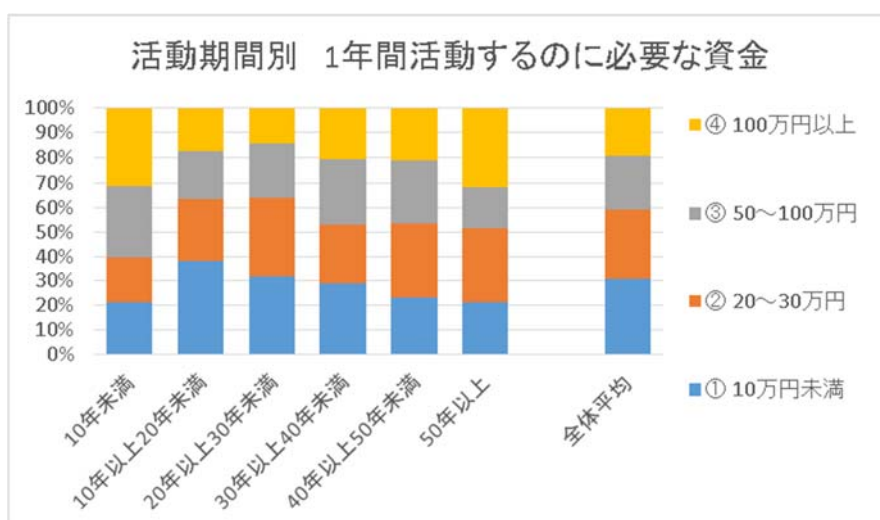
(3) 収入規模別



(4) 会員規模別

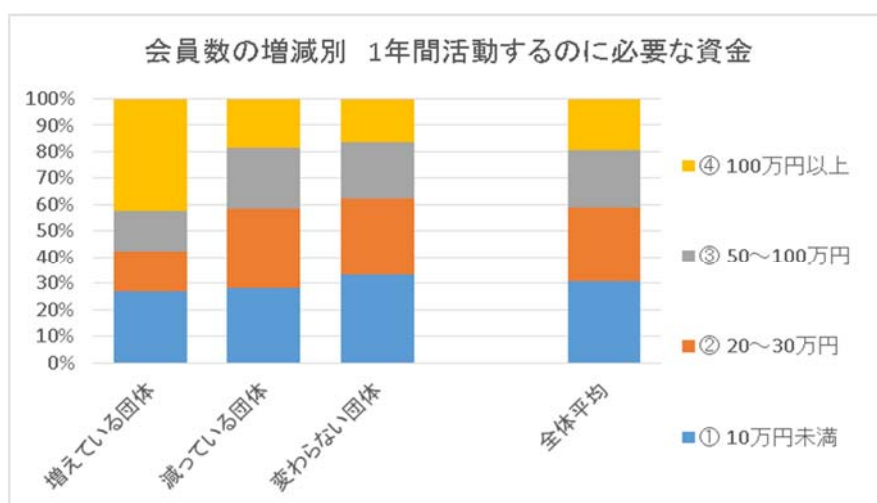


(5) 活動期間別



設立間もない団体は、年間に必要な資金が多い。10年を超えると10万円未満の団体は少しずつ減少する。

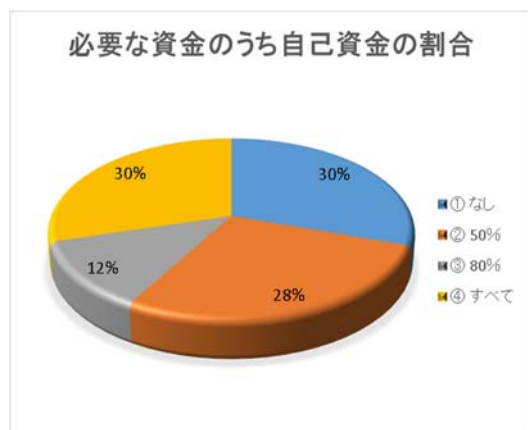
(6) 会員の増減の傾向別



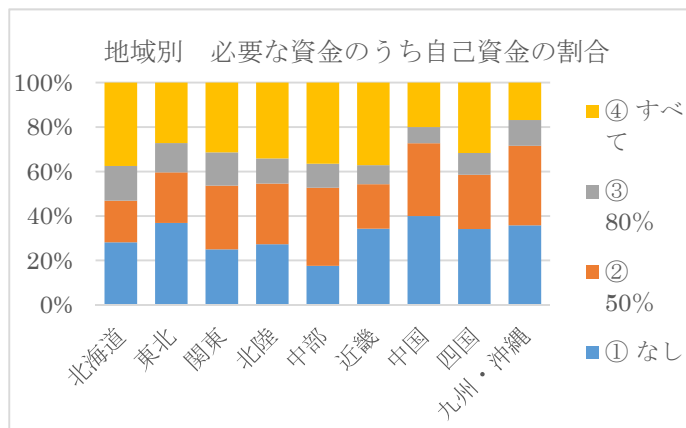
会員数が増加している団体は、100万円以上の資金が必要な団体が多い。減少している団体、換わらない団体はほぼ同じ傾向にある。

②必要な資金のうち自己資金の割合

(1) 全体

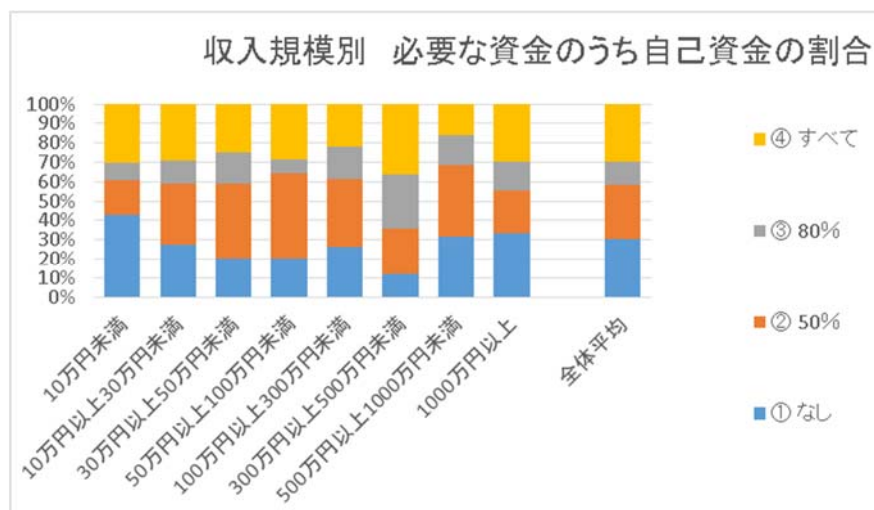


(2) 地域別



自己資金がない団体が3割、全額自己資金でまかなえる団体も3割である。
地域的には中部地方が特に自己資金の割合が高い。

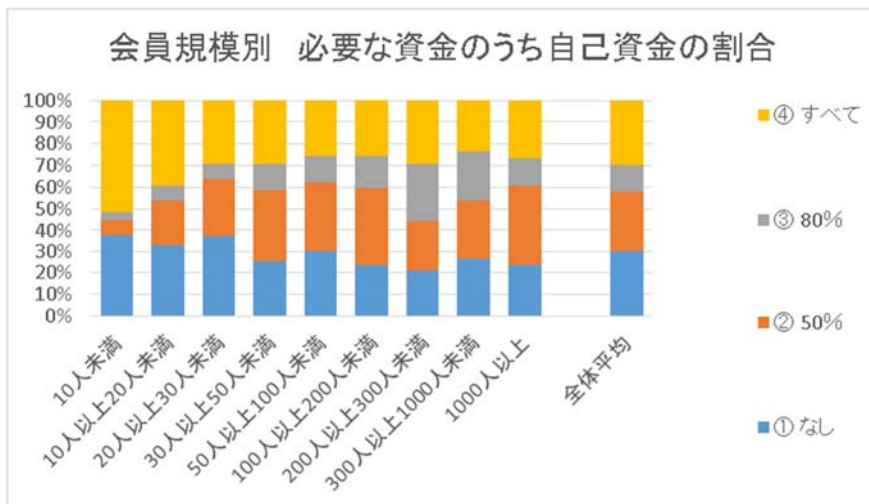
(3) 収入規模別



収入規模が10万円未満の団体は、自己資金でまかなえる団体が少ない。

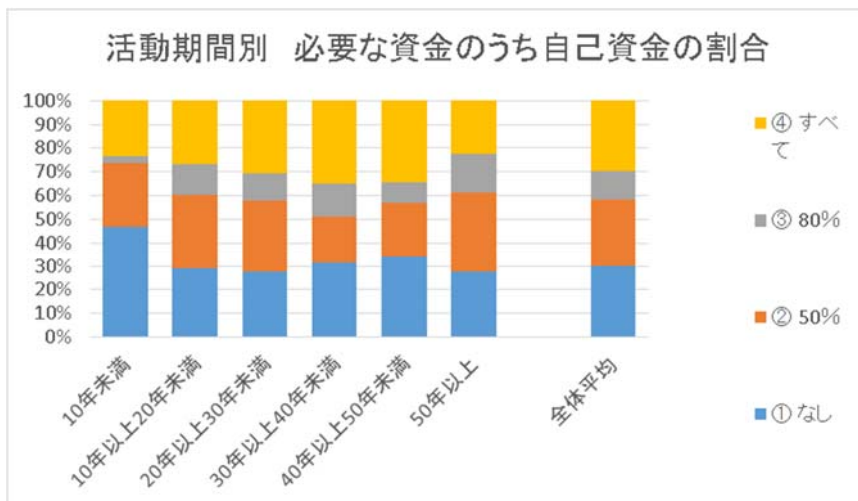
また多少資金規模が増えても全て自己資金でまかなえる団体が増える訳ではなく、半額程度を自己資金でまかなう団体が増える傾向にある。

(4) 会員規模別



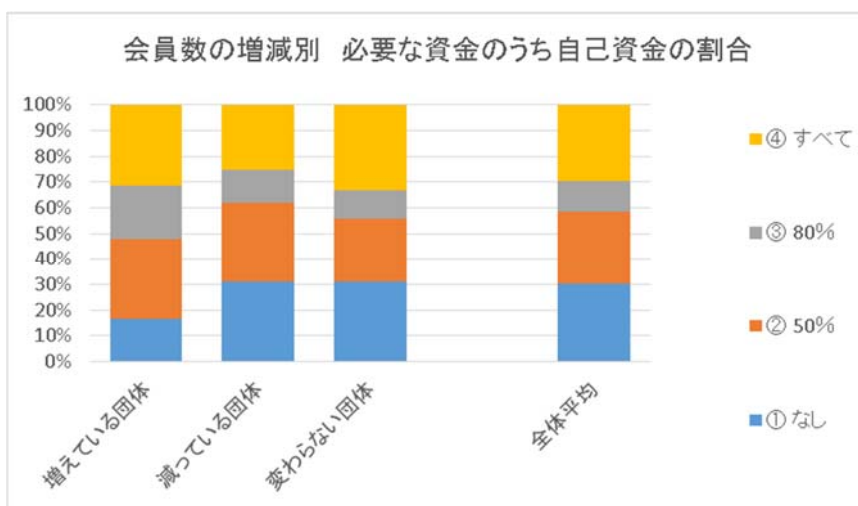
会員規模が10人未満の団体は、自己資金のない団体が4割を占めるが、全て自己資金でまかなう団体も半数を超える。

(5) 活動期間別



10年未満の団体は、自己資本のない団体が半数近いが、10年を超えると比較的安定し、永くなるに従い全てを自己資金でまかなえる団体が増えてくる。しかし、自己資金のない団体も一定数ある。

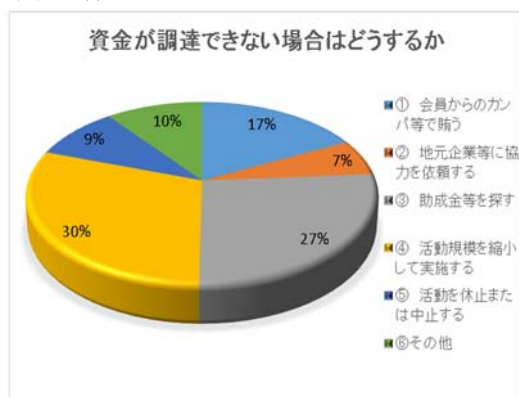
(6) 会員の増減の傾向別



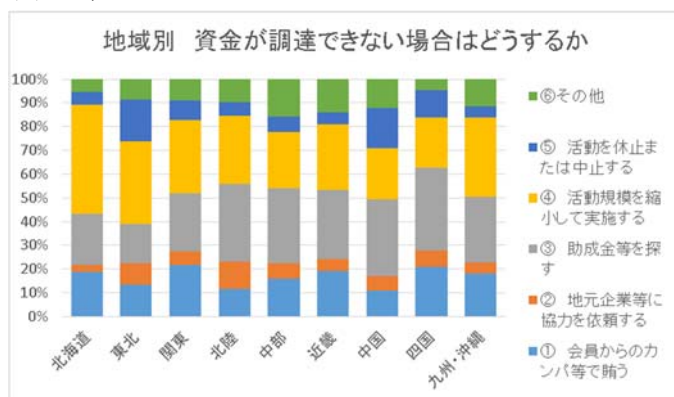
会員数が増加している団体は、自己資本のない団体は少なく、半数が8割以上自己資金でまかなっている。

③必要な資金が調達できない場合の対応

(1) 全体



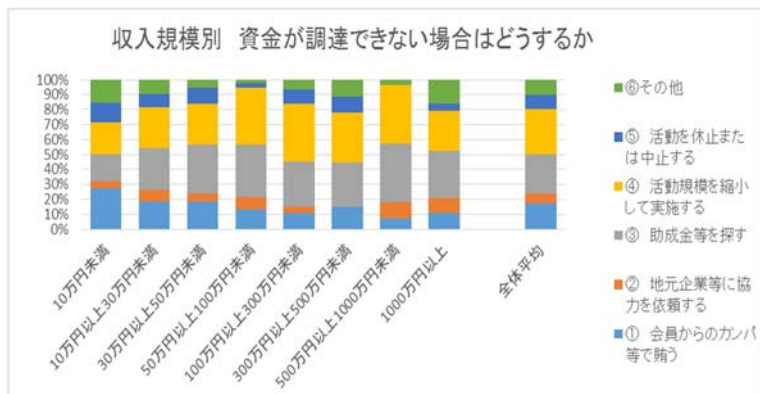
(2) 地域別



活動資金が調達出来ない場合、3割が活動規模を縮小してでも活動を実施すると答え、同じく3割弱の27%の団体が助成金を探すと答えている。

地域的には北海道は特に「規模を縮小してでも活動する」という団体が多い。それに対し西日本の地域は「助成金を探す」という回答が多く見られた。

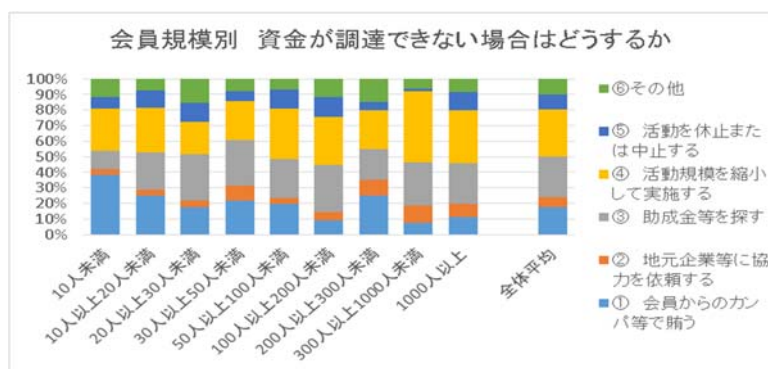
(3) 収入規模別



収入規模の小さい団体ほど「会員からのカンパ」に頼る傾向が見られる。

また 100 万円以下の団体までは規模が大きくなるにしたがって、助成金を探す団体が増える傾向がある。さらに、50 万円を超える団体は「規模を縮小して実施」する団体が多い。

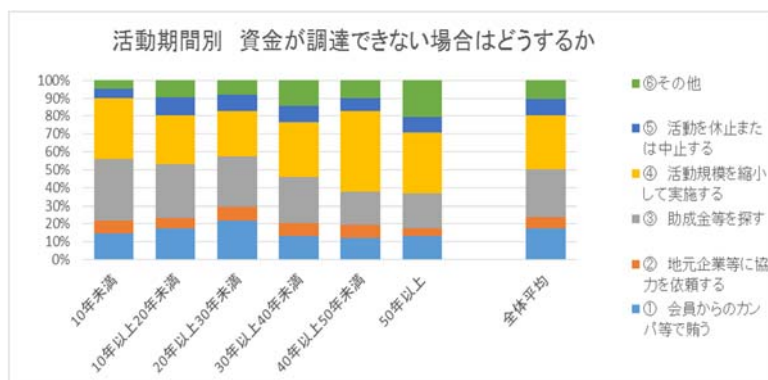
(4) 会員規模別



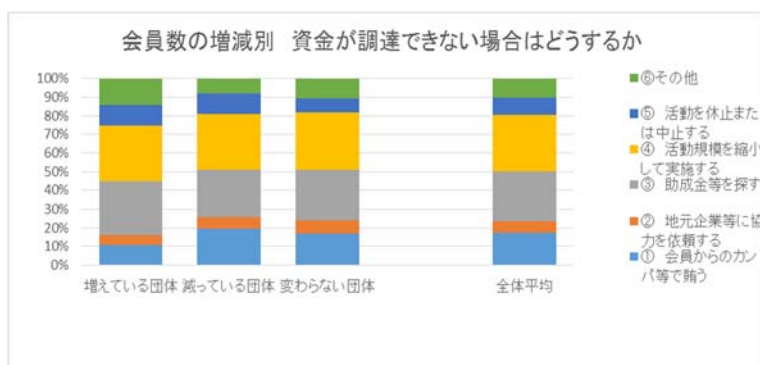
会員数の少ない団体は「会員のカンパ」に頼る傾向がある。規模が大きくなると「助成金を探す」団体が増える傾向にある。

200 人から 300 人程度の団体もまた会員のカンパを求める傾向がある。

(5) 活動期間別



(6) 会員の増減の傾向別

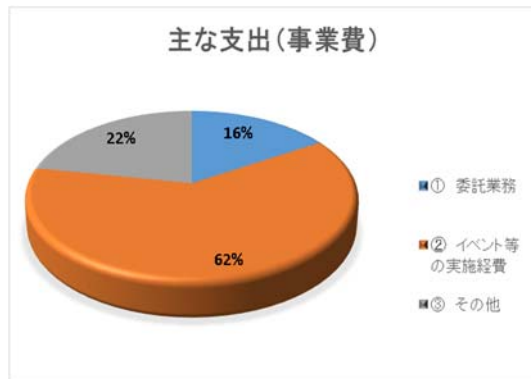


会員の増減にかかわらず「会員のカンパ」よりも「助成金を探す」傾向が高い。また、「地元企業に協力」を求める団体はあまり多くない。

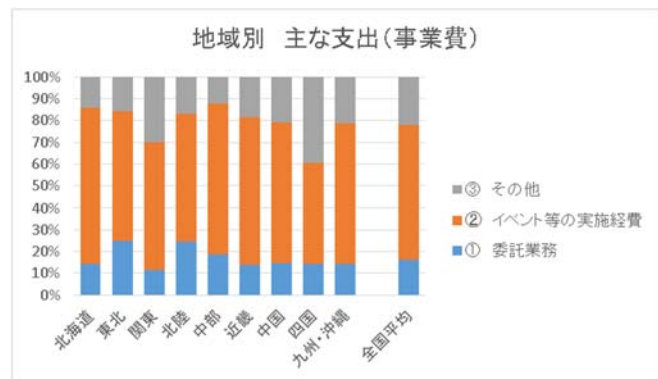
2.2.5 会の主な支出

①事業に必要な経費の内訳

(1) 全体

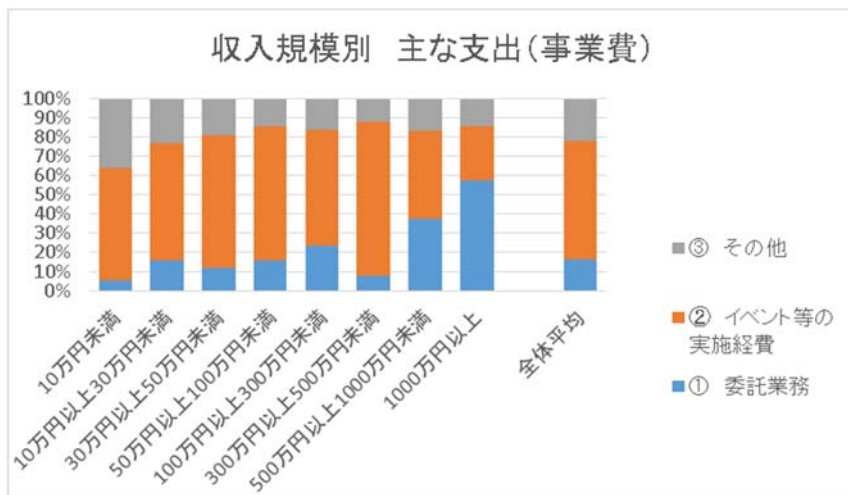


(2) 地域別



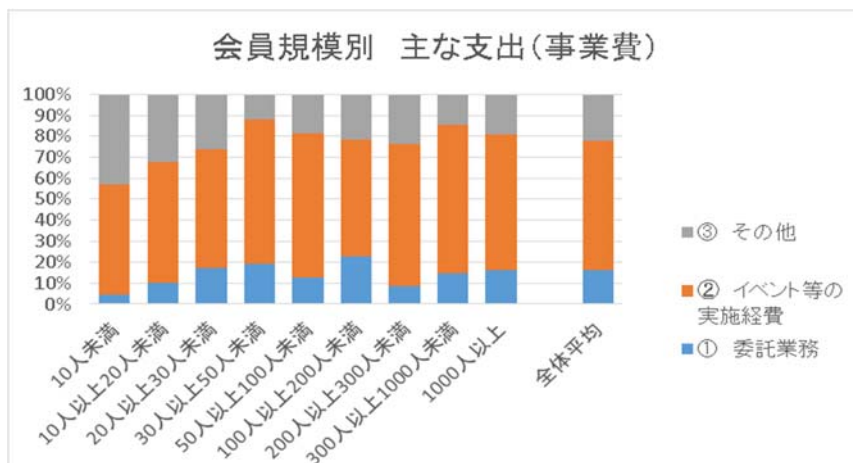
受託業務をする団体が少ない影響か、その事業にかかる費用の6割はイベント開催等の費用となっており、その中で、東北と北陸地方は「受託業務」にかかる費用が他よりも多い傾向がある。

(3) 収入規模別



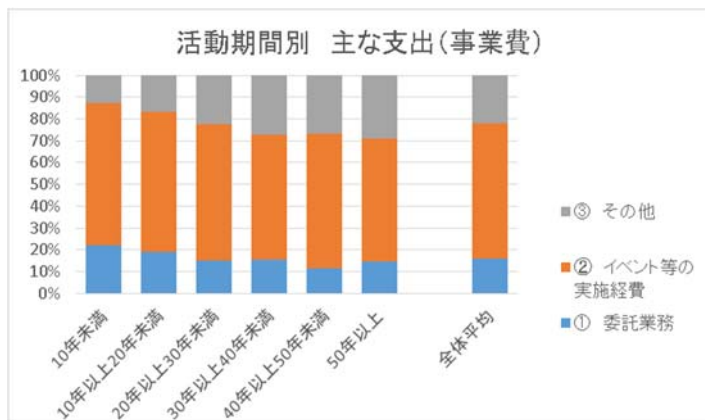
収入規模が100万円を超えると委託業務に対する費用が増える。ただし300万円から500万円規模についてはイベントに関する費用が多くなっている。1,000万円以上となると委託業務に関する費用が半数を超える。

(4) 会員規模別



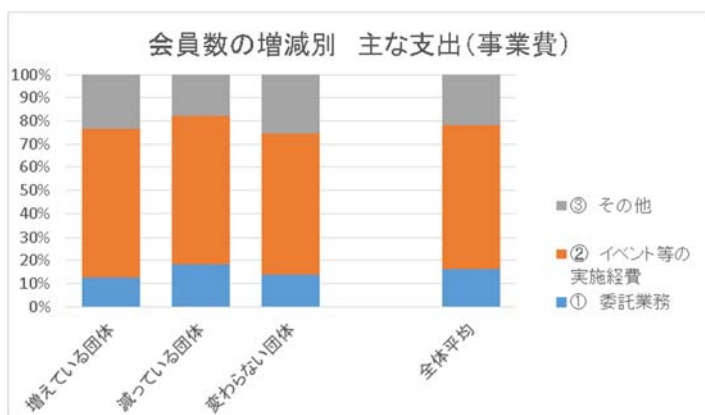
会員規模が大きくなると「委託業務」に対する費用が増加するが、収入規模による比較ほど変化が見られない。

(5) 活動期間別



活動期間が延びるにつれて「委託事業」に関する費用が少なくなる傾向があり、「その他」が増加している。

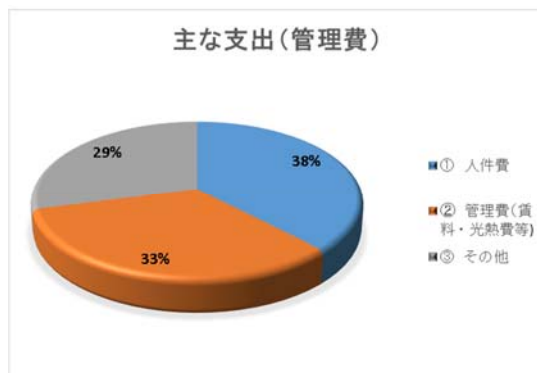
(6) 会員の増減の傾向別



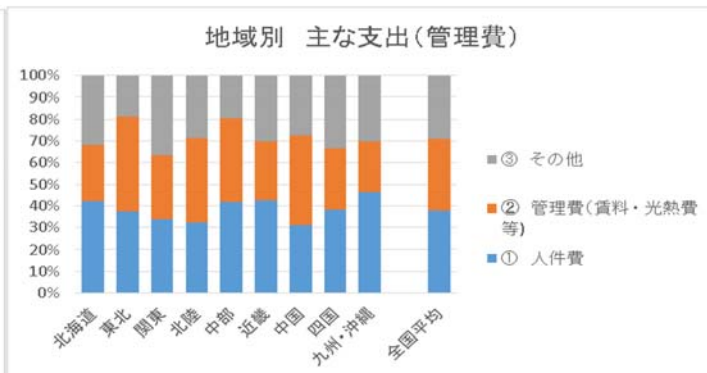
特に傾向は見られない。

② 団体維持に必要な管理費の内訳

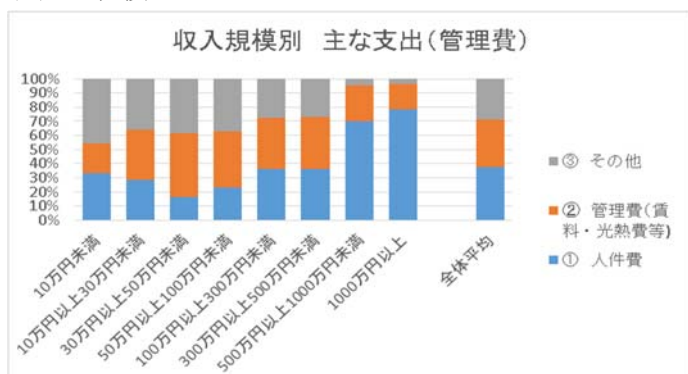
(1) 全体



(2) 地域別

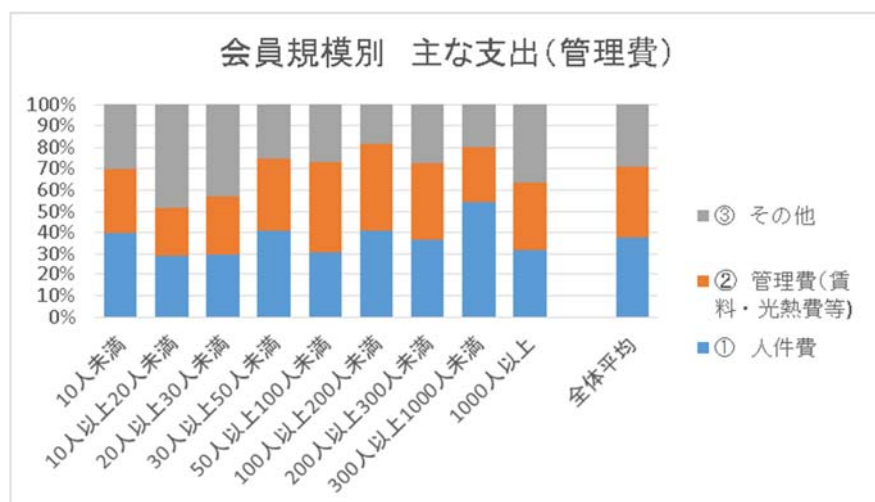


(3) 収入規模別

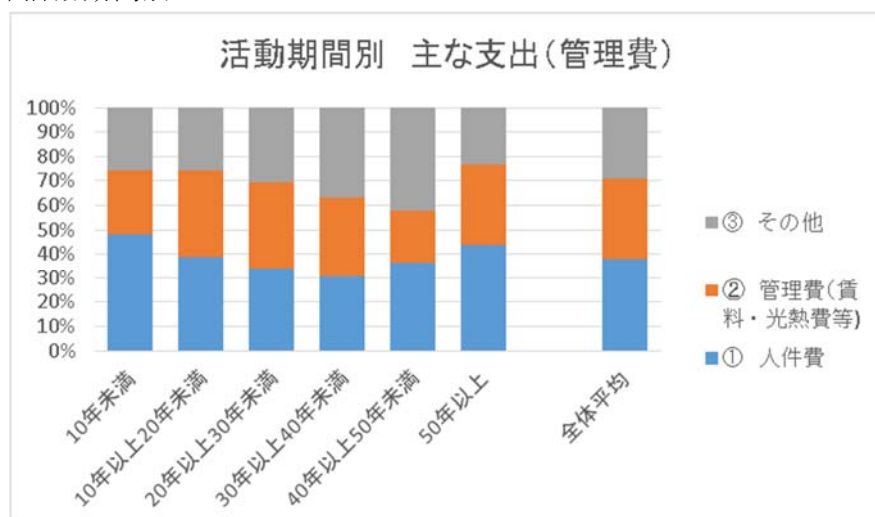


収入規模が小さい団体は人件費の割合は 規模が大きくなるにつれて低くなる。それに対し規模が 50 万円を超えると規模が 大きくなるにつれて人件費の占める割合が増加する。特に 500 万円を超えるとその 割合は 60%を超える。これは規模拡大に よる法人化に関係するものと考えられる

(4) 会員規模別

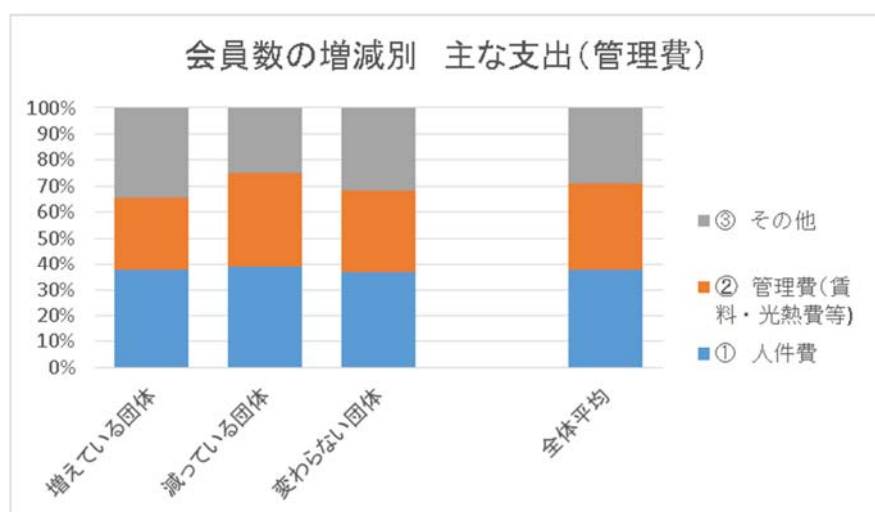


(5) 活動期間別



活動期間が 40 年くらいまでは人件費の割合が減少するが、40 年を超えると増加に転じる。

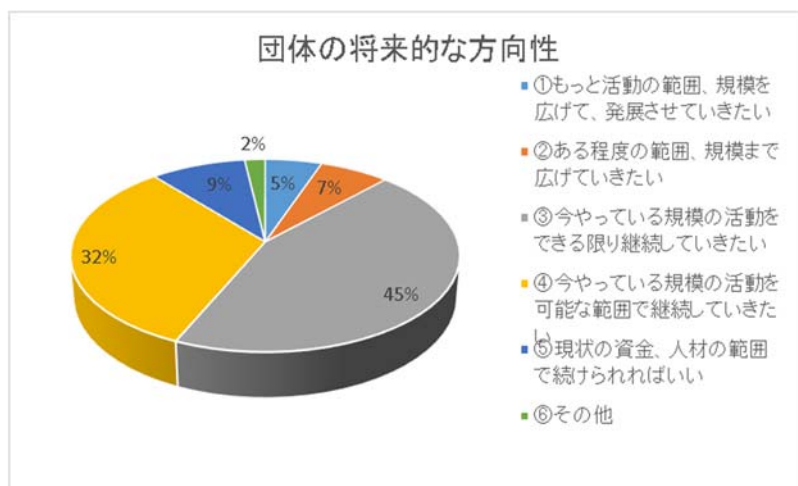
(6) 会員の増減の傾向別



会員数が増えている団体は、管理費「賃料・光熱費等」の割合が少ない。

2.2.6 会の将来の方向性

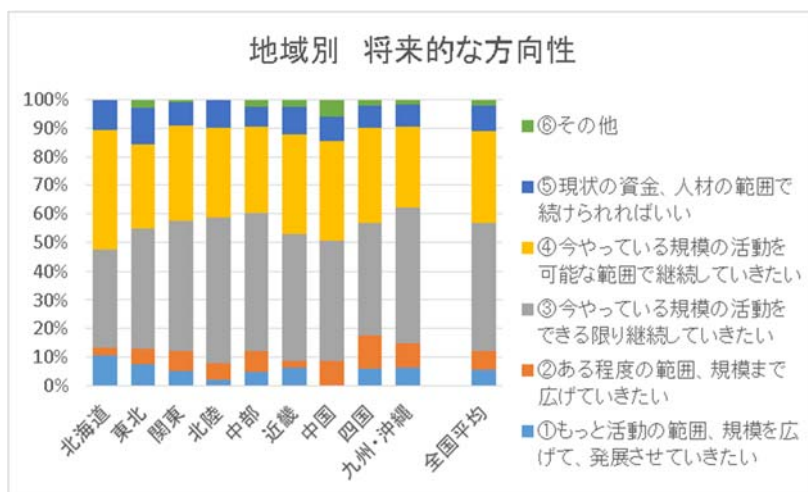
(1) 全体



①、②の「もっと規模を広げたい」という意見は合わせて12%である。また③、④、⑤の「現状を何とか継続していきたい」という意見が86%と8割を超える。

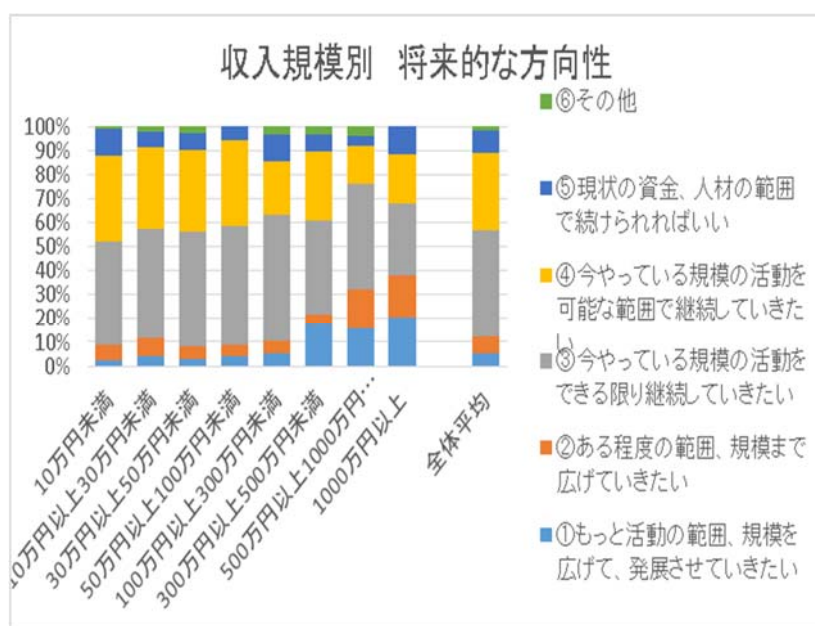
したがって、多くの団体は発展的な活動よりも現在行っている活動を維持し継続していくことを望んでいる。

(2) 地域別



四国・九州・沖縄地方は①②の比較的積極的な意見が多い。

(3) 収入規模別

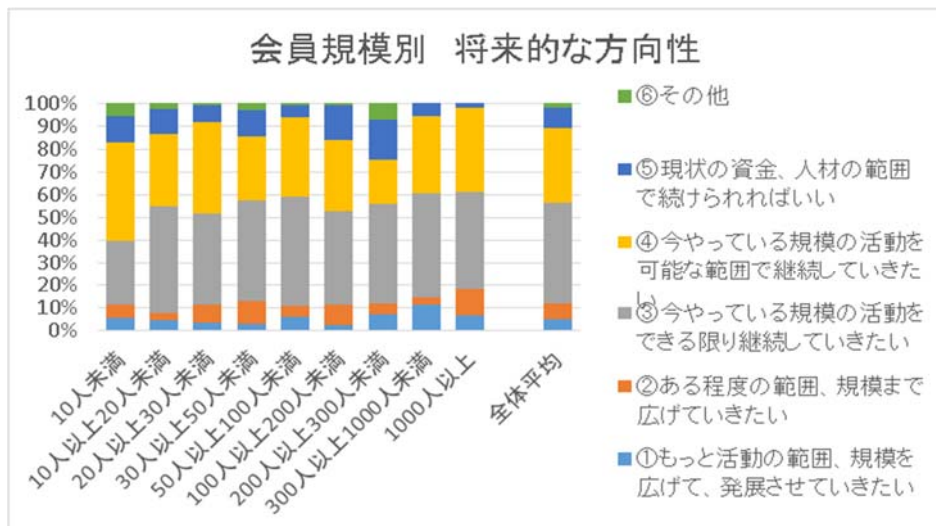


年間の収入規模が300万円を超える団体は規模が大きくなるにつれて、①②の積極的な意見が多くなる。

それ以下の規模の団体の9割は「現状維持」を考えている。しかし、「現状維持」とはいえ、いま行っている活動を「できる限り」という積極的な意味で続けて行こうとする意見が多数を占める。

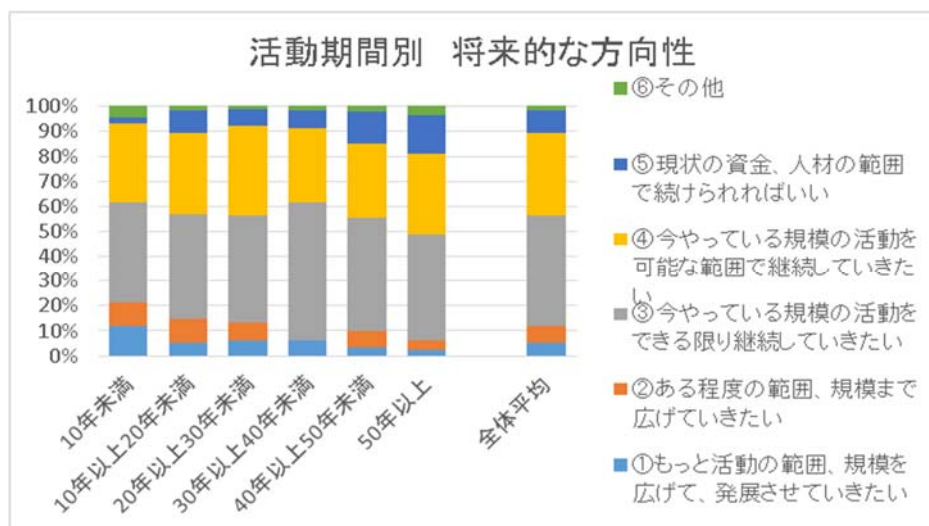
活動範囲、活動規模を大きくする事よりも、活動を継続する事に重点を置いている。

(4) 会員規模別



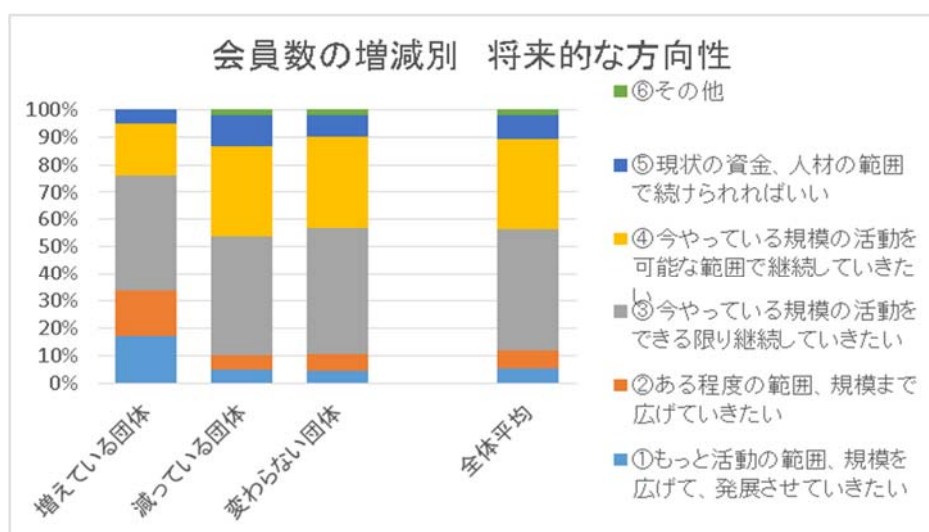
収入規模での比較ほど①②の変化は見られないが、⑤「可能な範囲で続けられればいい」というやや消極的な意見が100人から300人規模の団体に多く見られる。

(5) 活動期間別



活動期間が永くなるにつれて、①②の積極的な意見が減少し、⑤の消極的な意見が増加している。

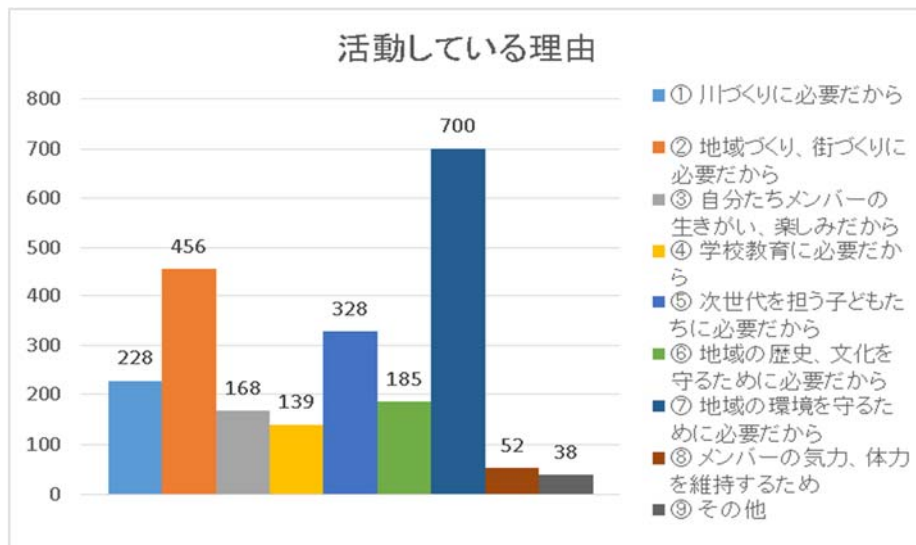
(6) 会員の増減の傾向別



やはり、会員数が増加傾向にある団体は、①②の積極的な意見が多く、減少傾向にある団体は⑤の消極的な意見が多い。

2.2.7 会の活動理由（複数回答）

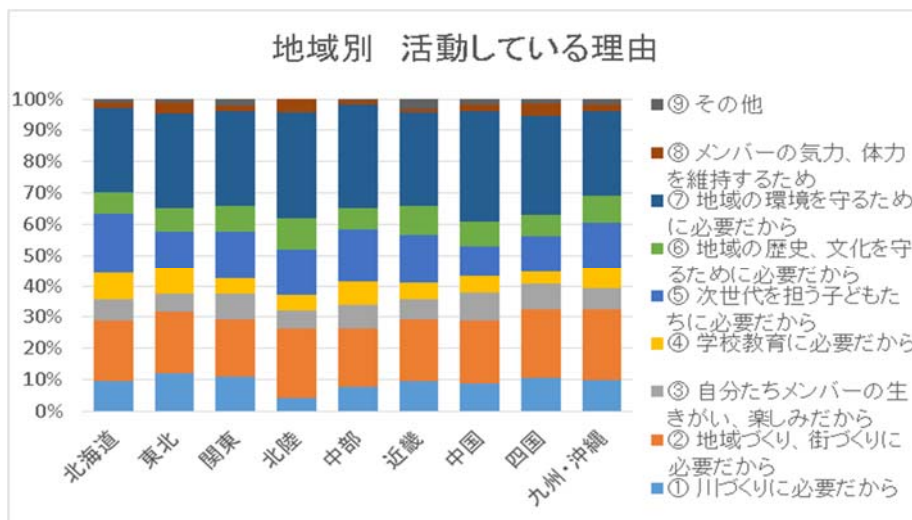
(1) 全体



活動している理由としては、「⑦地域の環境を守るため」という意見が一番多く、続いて「②地域づくり」「⑤次世代の子供達」となり「①川づくりに必要」とする意見は比較的少ない。

また「④学校教育に必要」という意見も多くはない。

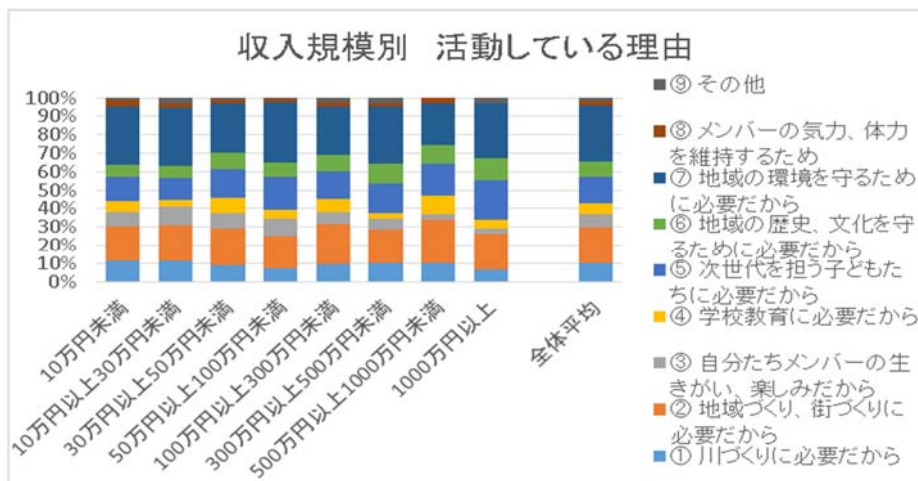
(2) 地域別



東北、関東が若干「①川づくりに必要」という意見が多い。

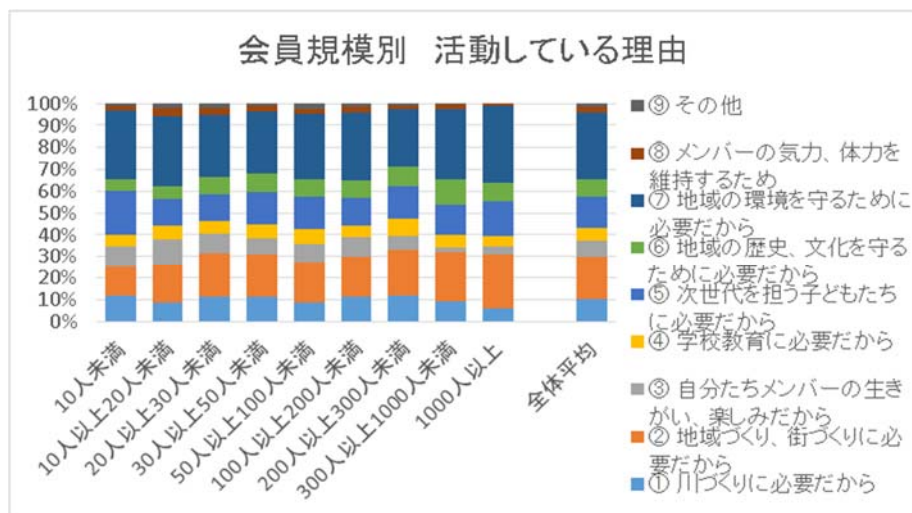
北海道、中部、九州・沖縄地方は「子供達」「学校で必要」という意見が多い。

(3) 収入規模別



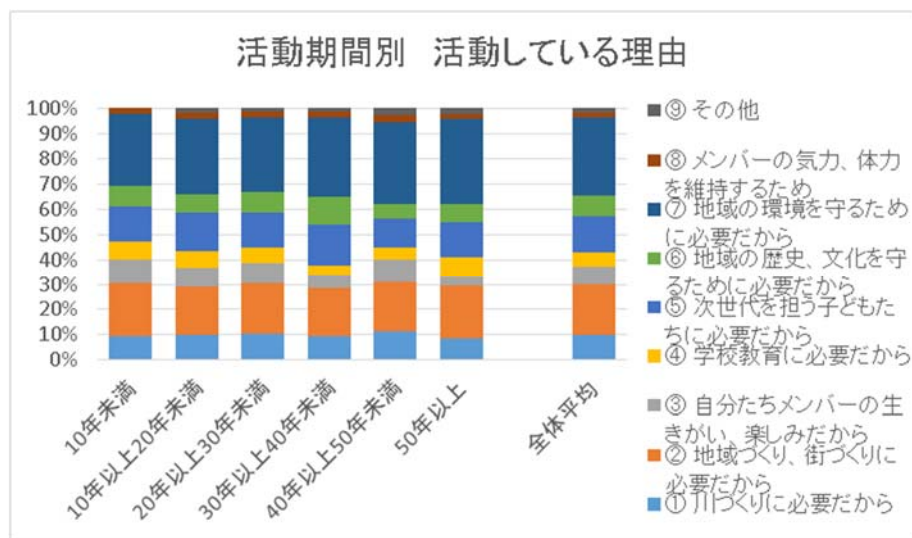
収入規模においては特に傾向は見られない。

(4) 会員規模別



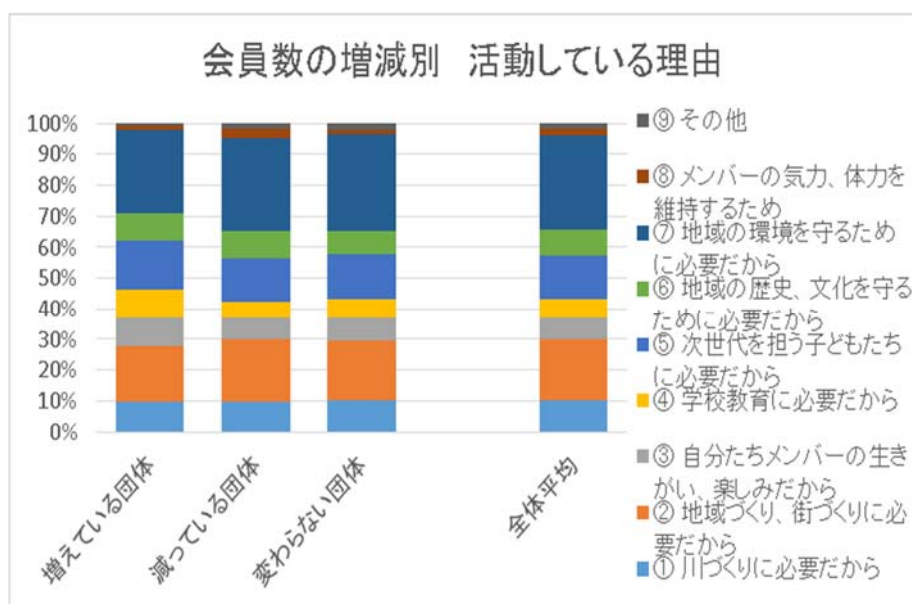
会員数規模においては特に傾向は見られない。

(5) 活動期間別



活動期間についてもあまり差異は見られないが、活動期間が永くなるとやや「⑦地域の環境」が増加する傾向がある。

(6) 会員の増減の傾向別

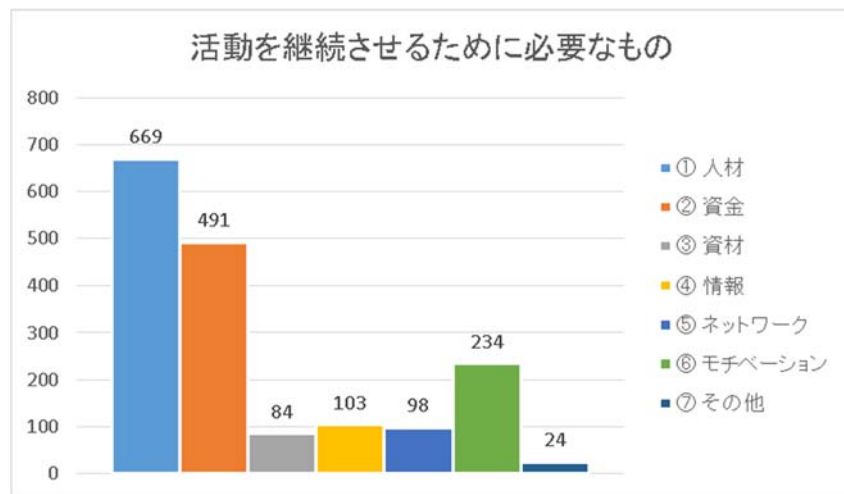


あまり差異は認められないが、会員が増えている団体は、若干「④学校教育に必要」とする団体が多い。

2.2.8 会の継続に必要なもの（複数回答）

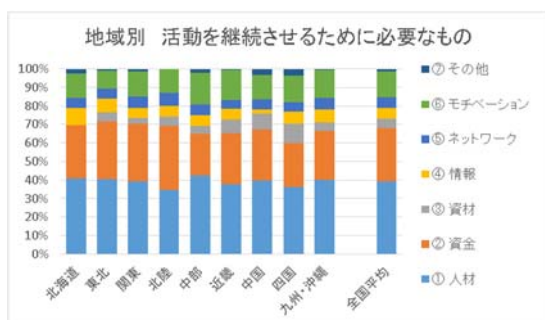
①会が継続していくために必要なもの

(1) 全体

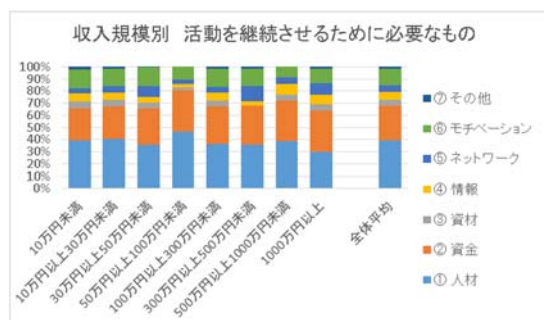


活動を継続させるために必要なものは、一番は「人材」2番は「資金」続いて「モチベーション」となっている。

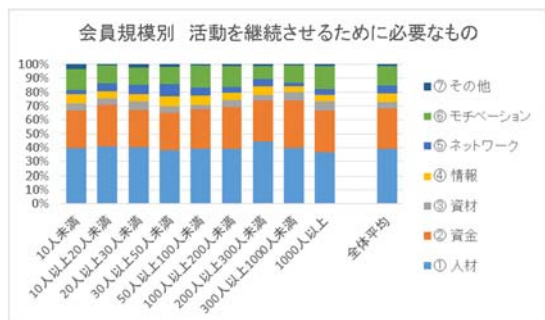
(2) 地域別



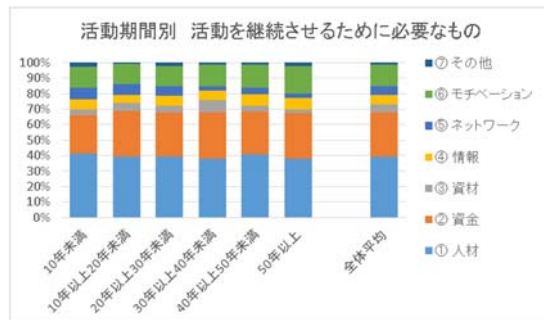
(3) 収入規模別



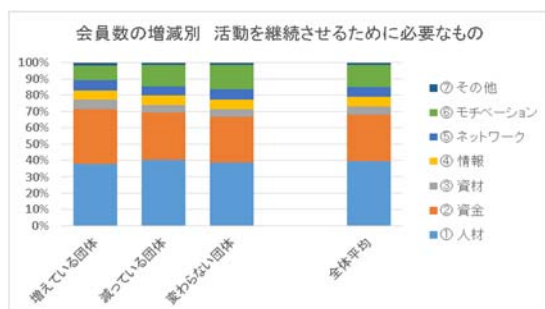
(4) 会員規模別



(5) 活動期間別



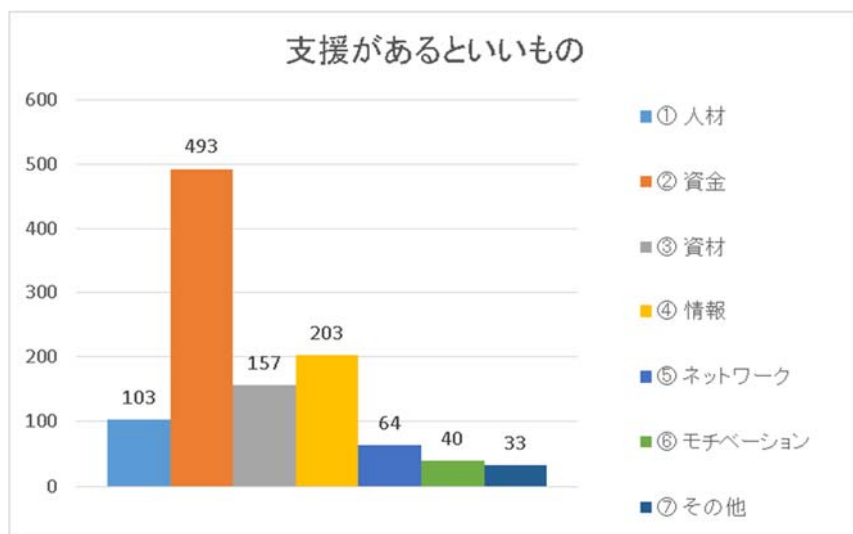
(6) 会員の増減の傾向別



どの項目も特別な差異は認められない。

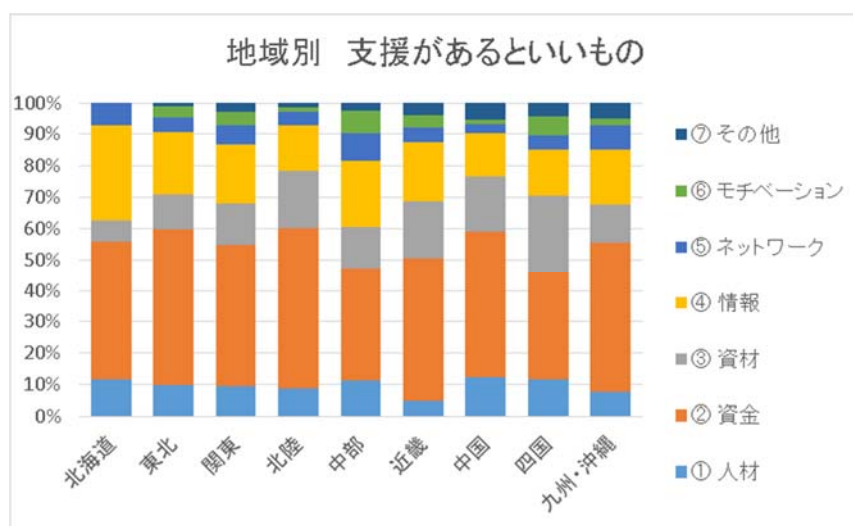
②会が継続していくために必要なもののうち「支援があるといいもの」

(1) 全体



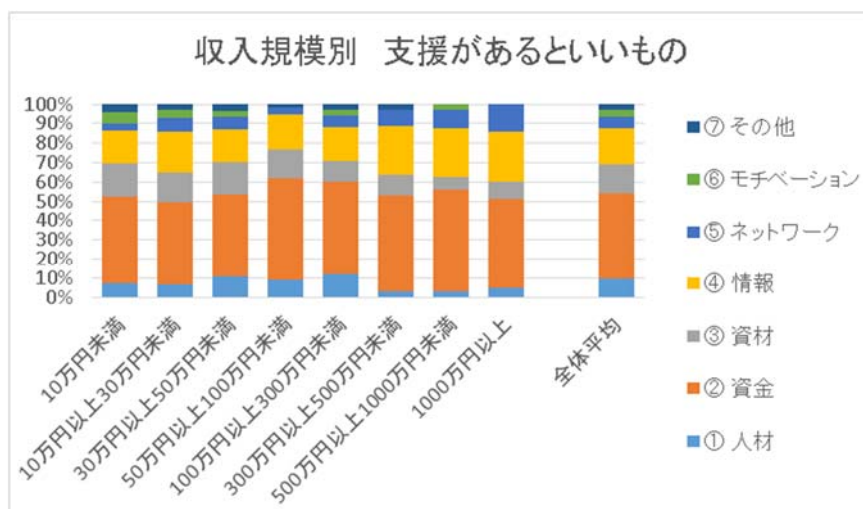
会が継続する上で必要なものは、一番は「人材」、二番は「資金」、続いて「モチベーション」であったが、支援が欲しいものはやはり「資金」で、続いて「情報」となった。「人材」についての支援は「資材」よりも少ない意見となった。

(2) 地域別



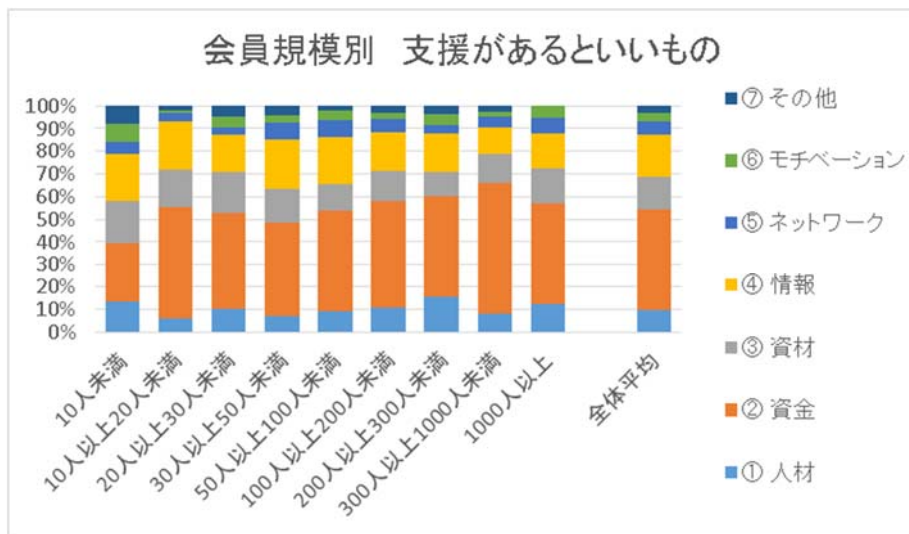
地域別の特徴は、特に北海道が「情報」の提供を望んでいる。また東北、北陸地方が特に「資金」の支援を求めている傾向が見られる。

(3) 収入規模別



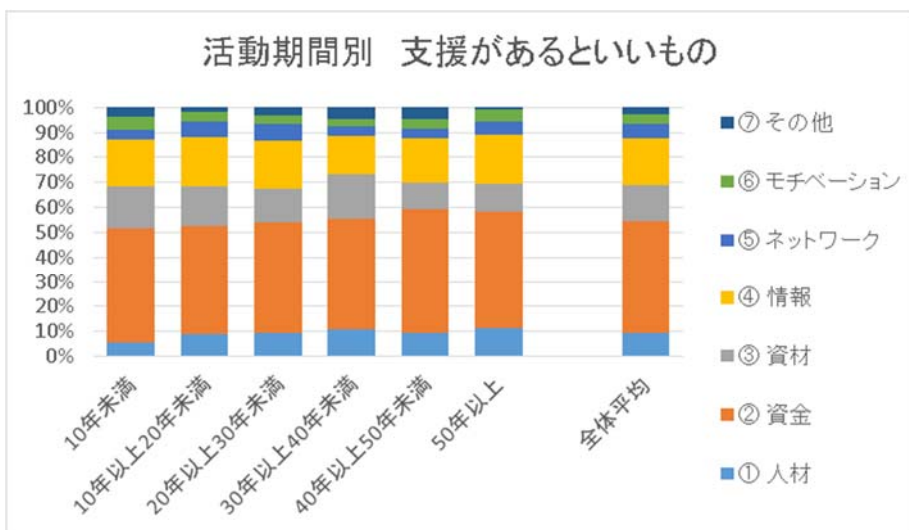
収入規模で比較すると資金規模が大きいほど「情報提供」の支援を求めている。また、資金規模が50万円以下の団体は、「資金」の支援が比較的少なく「資材」の支援を求める傾向がある。

(4) 会員規模別



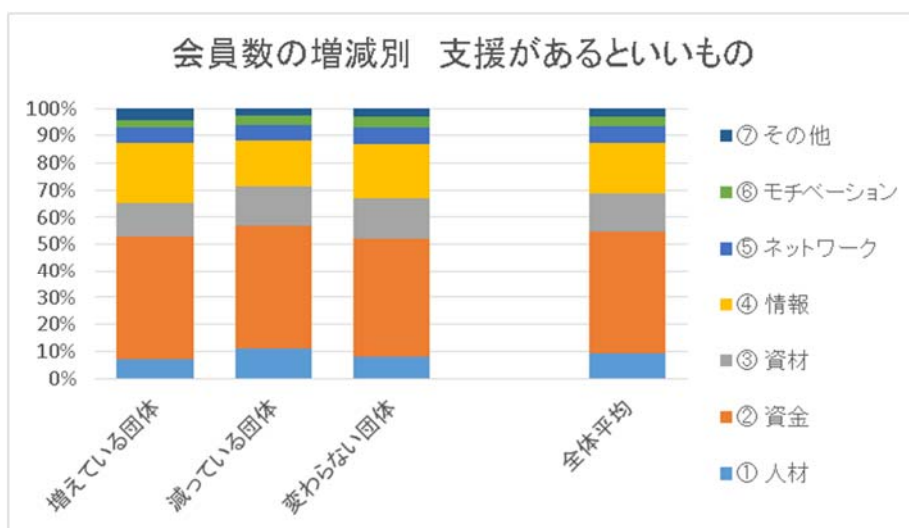
会員規模での比較では、特に 10 人未満の団体が「資金」の支援を求める団体が比較的少なく、それより「人材」の支援を求めている。

(5) 活動期間別



特に傾向は見られない。

(6) 会員の増減の傾向別

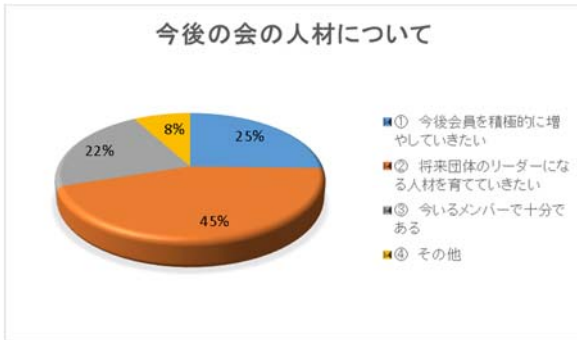


会員が増加している団体は「情報」の支援を求めている。

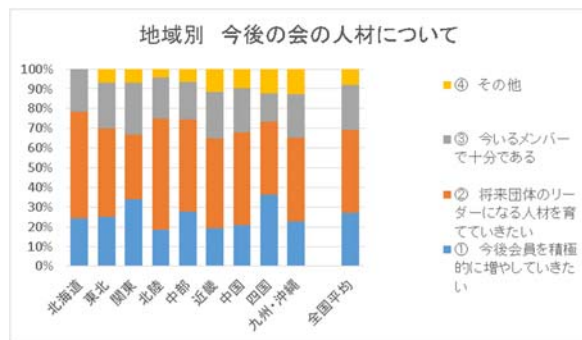
2.2.9 会の人材

①会員、メンバーの今後の見通し

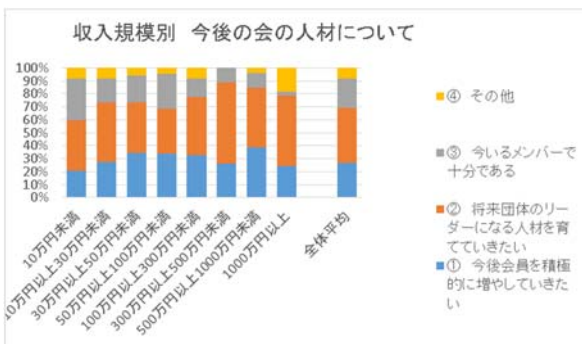
(1) 全体



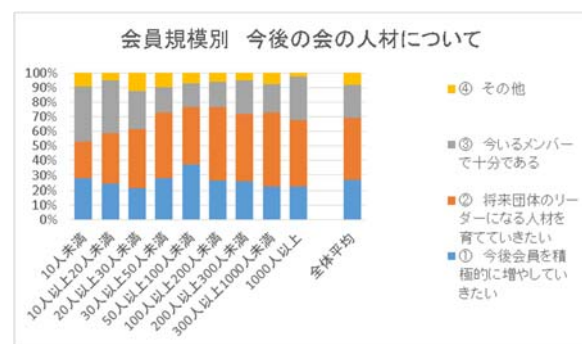
(2) 地域別



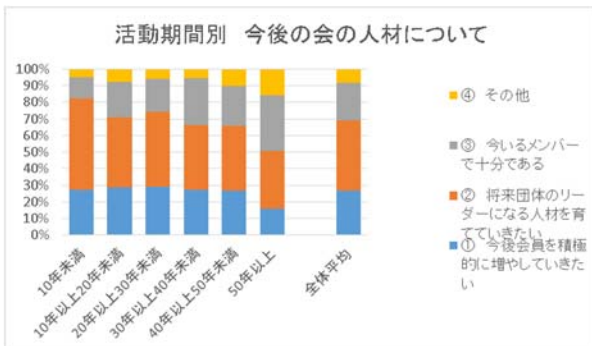
(3) 収入規模別



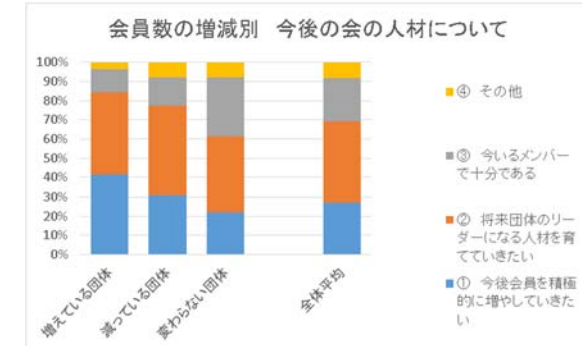
(4) 会員規模別



(5) 活動期間別

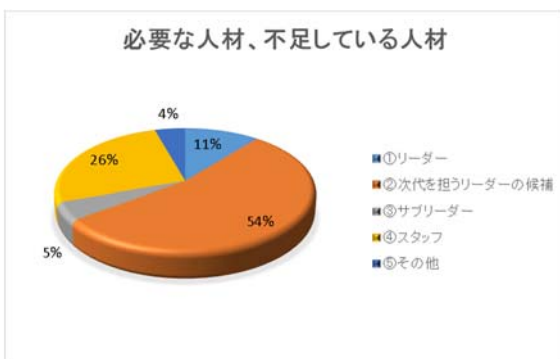


(6) 会員の増減の傾向別

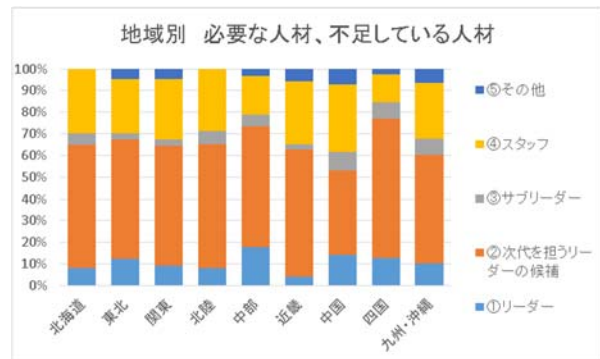


②必要な人材、不足している人材

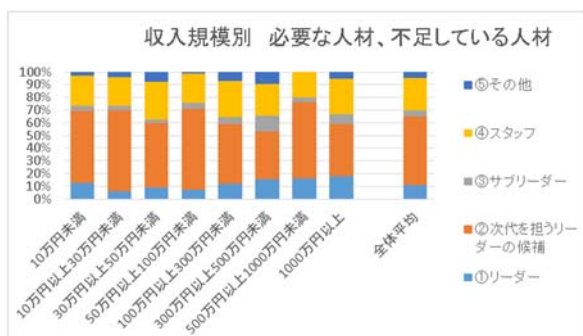
(1) 全体



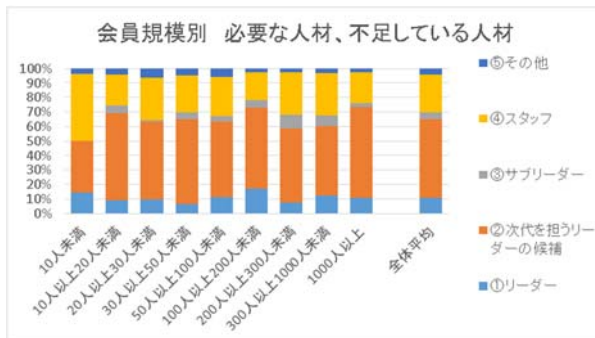
(2) 地域別



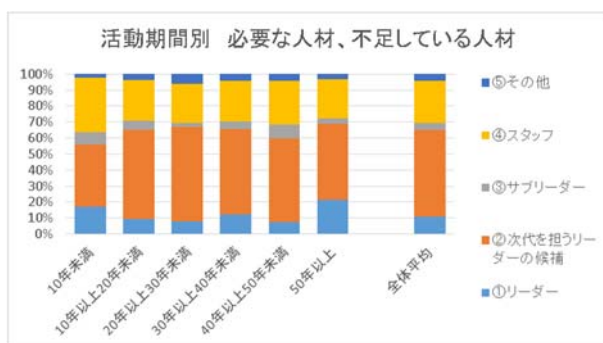
(3) 収入規模別



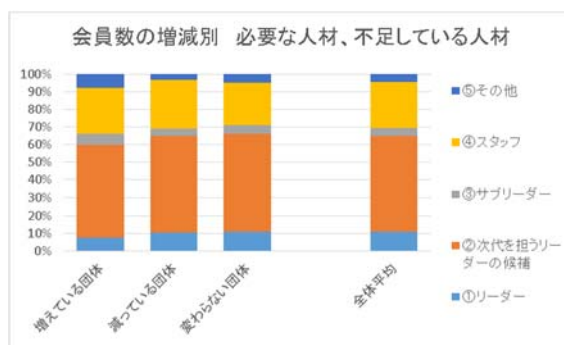
(4) 会員規模別



(5) 活動期間別

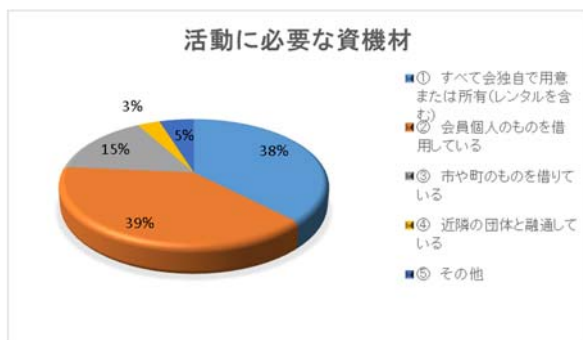


(6) 会員の増減の傾向別

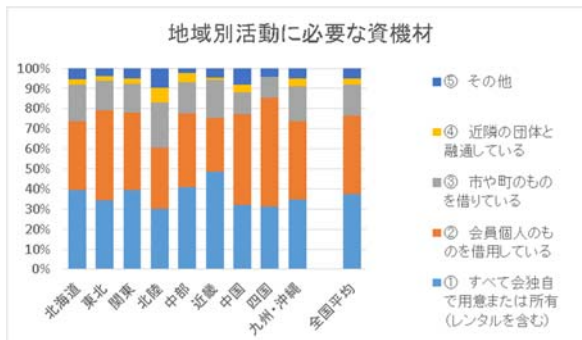


2.2.10 資材の調達

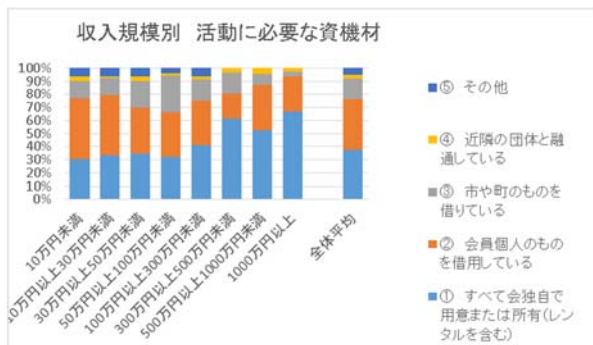
(1) 全体



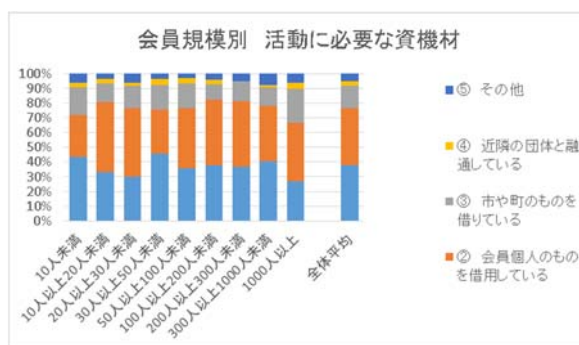
(2) 地域別



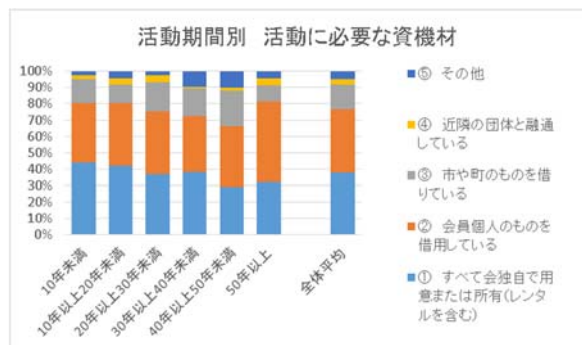
(3) 収入規模別



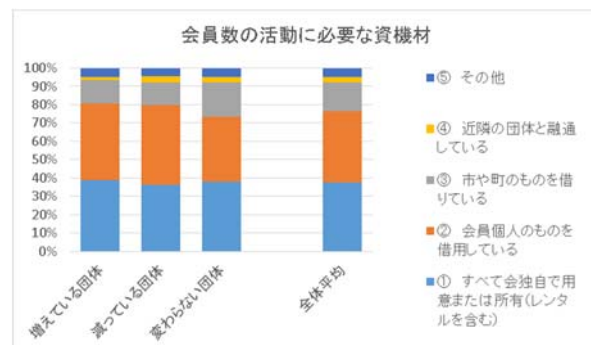
(4) 会員規模別



(5)活動期間別

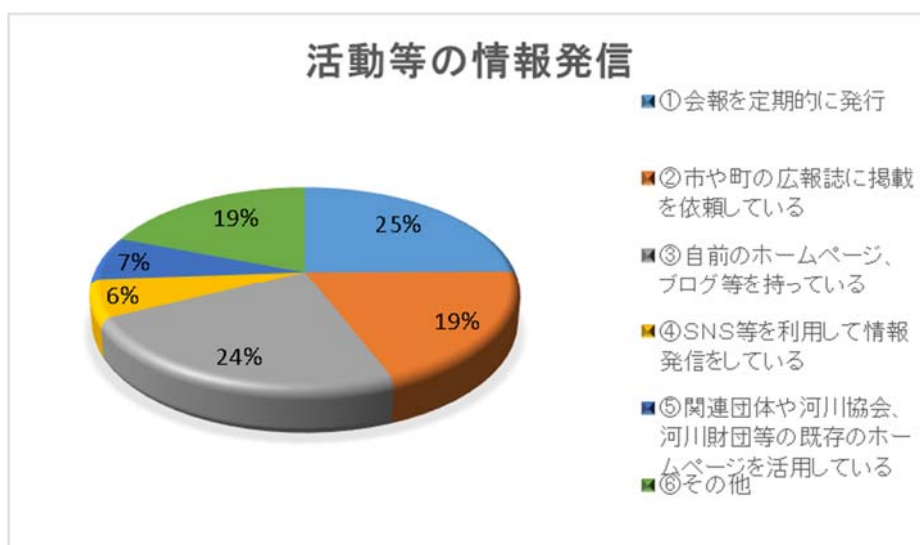


(6)会員の増減の傾向別



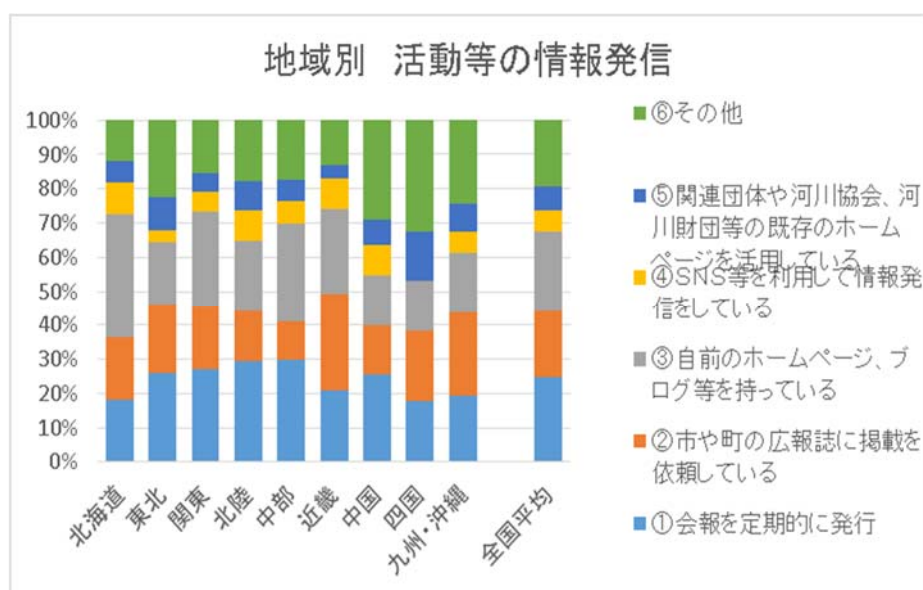
2.2.11 情報発信

(1)全体



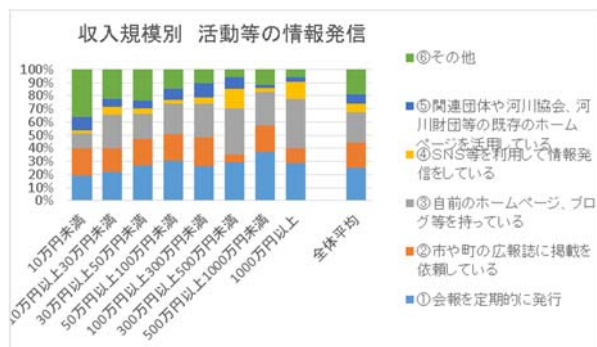
情報発信については、自前で「ホームページ」を持っている団体と「会報」の定期的な発行を行っている団体がそれぞれ 1/4、続いて「市や町の広報誌」を利用する団体が 2 割である。関連団体や「日本河川協会」「河川財団」等の HP を利用している団体も 1 割弱である。

(2)地域別

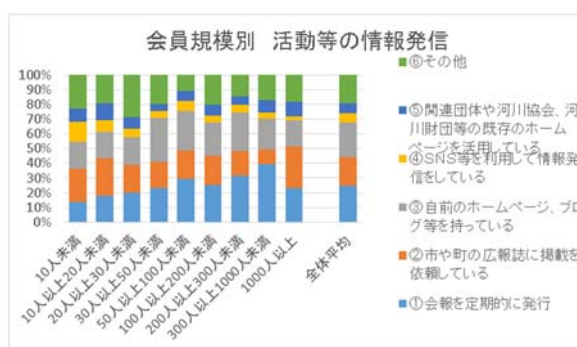


地域的にはかなりばらつきが見られ、北海道、関東、中部地方は「自前の HP」を持つ団体が多く、東北、四国地方は「日本河川協会等の既存の HP の利用」が目立つ。

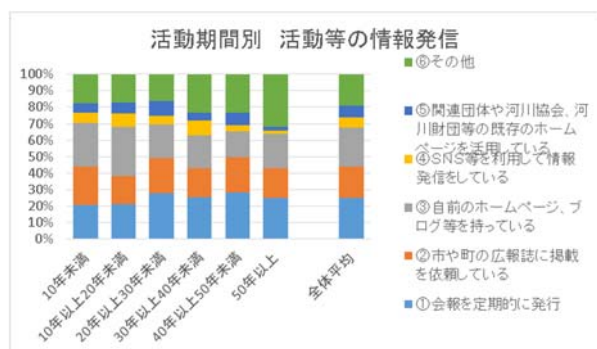
(3) 収入規模別



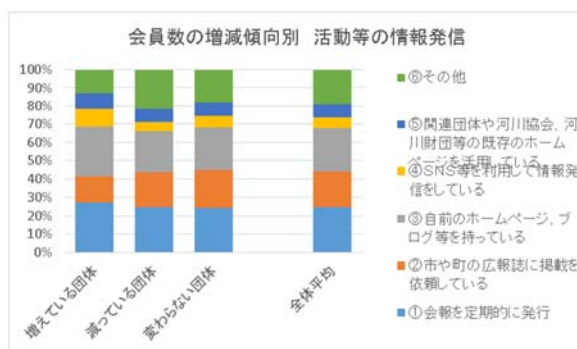
(4) 会員規模別



(5) 活動期間別

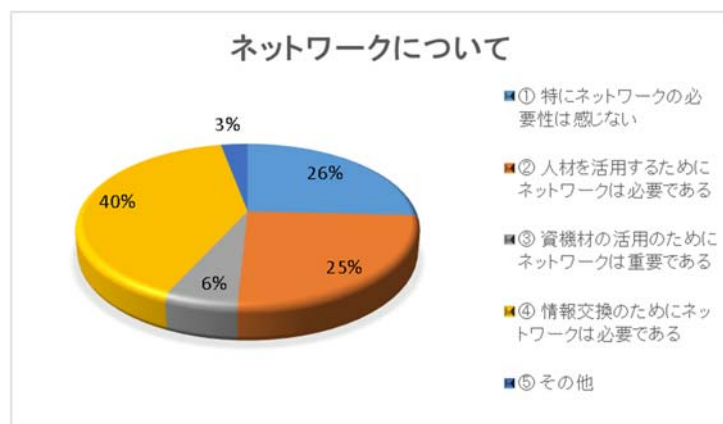


(6) 会員の増減の傾向別



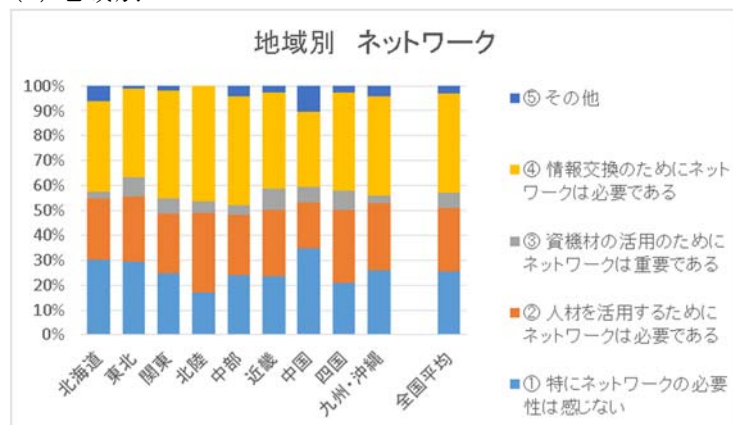
2.2.12 ネットワーク

(1) 全体



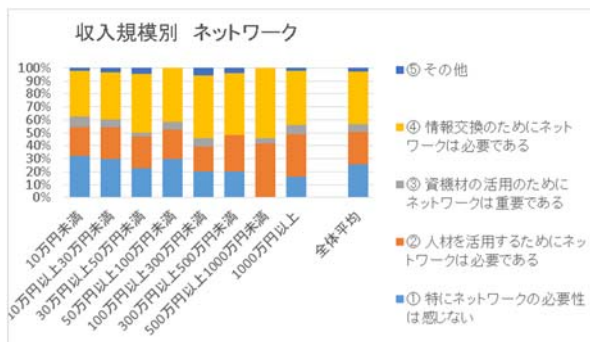
ネットワークの必要を感じないとする団体が26%あるが、人材の活用、情報交換のために必要とする団体がそれぞれ25%、40%あり、必要性を感じる団体が7割を超える。

(2) 地域別

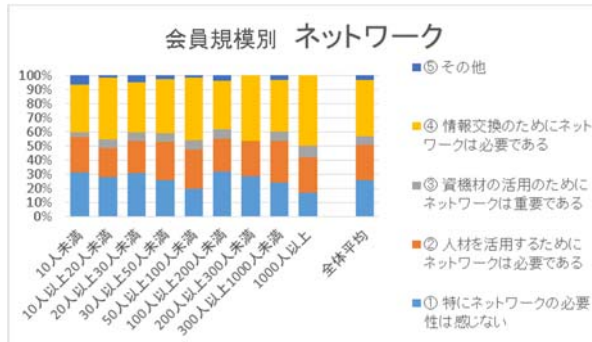


ネットワークの必要性を感じない団体は、北海道、東北、中国地方に多い。それに対し、北陸地方の団体は8割が必要性を感じている。

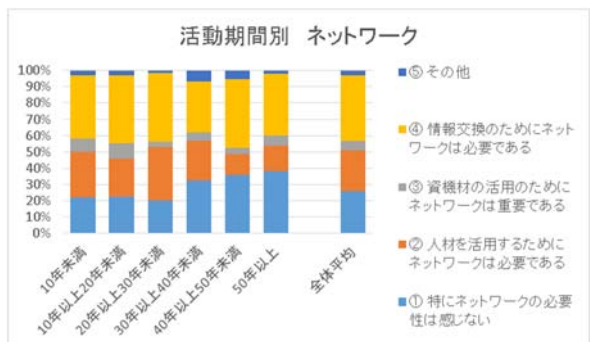
(3) 収入規模別



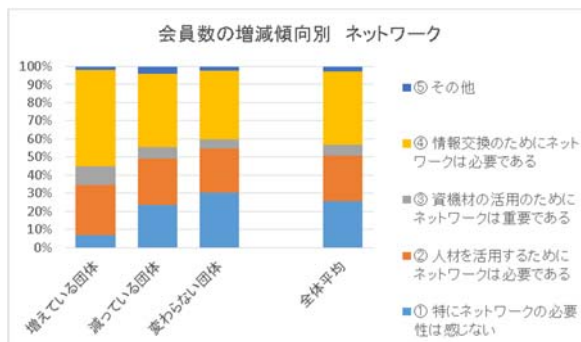
(4) 会員規模別



(5) 活動期間別



(6) 会員の増減の傾向別



活動期間が長い団体ほどネットワークの必要性を感じていない。対して、会員数が増えている団体は、情報交換のためのネットワークの必要性を感じている。

2.2.13 まとめ

川や水の活動団体が、今後その活動の継続に必要なものとして特にあげているのは、「人材」と「資金」と「モチベーション」である。「人材」「モチベーション」は自分たちで確保するよう努力している事がうかがえる。そして必要な「支援」としては、やはり「資金」である。続いてあげられたのは「情報」である。

資金については、各団体が年間に必要な資金は「10 万円以下」が 3 割、「20～30 万円程度」が 3 割、「50 万から 100 万円」必要な団体が 2 割であった。半数を超える団体が 50 万円以下の資金があれば 1 年間の活動が可能である。また、その必要資金のうちの 50%以上を自己資金でまかなえる団体が 2／3 を占める。特に会員規模、年間収入が少ない団体は、必要な資金のほとんどを自己資金でまかなえるか、全く資金がないかに 2 分割される。

したがって、資金の支援が必要なのは資金規模も会員規模も小さい団体であり、あまり高額でない金額で十分である。それを「薄く広く支援」して行くことが必要と考える。

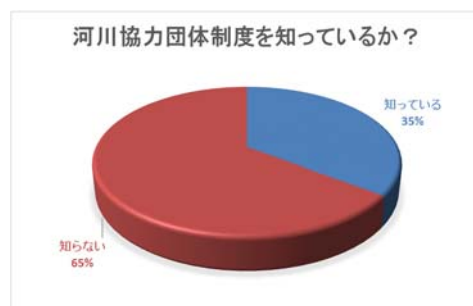
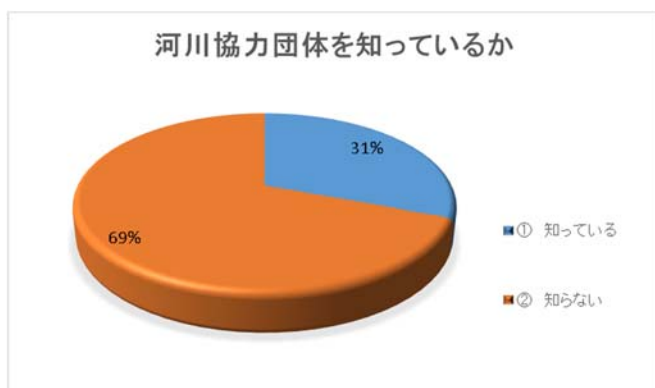
「情報」については、団体相互のネットワークを構築し、人材や資材を上手に活用する手段が必要と考える。この「川や水の活動団体」のホームページでも今後有効な情報発信の方法をさらに検討する必要がある。

今回の調査で「活動の継続に必要なもの」の3番目に上がった「モチベーション」について、各団体の今後の活動の方向性についての質問では、活動の範囲を今後も発展させて行きたいという積極的な意見は12%で、現在の活動を出来るだけ続けて行きたいという意見が86%を占めていた。また、「現状の資金、人材の範囲でつづけられればいい」とする意見は9%である。

地域の環境や歴史を地道に守っていくことは一朝一夕では出来ない。活動を継続する事にエネルギーを注いでいる各団体が多くあると思われる。それには、団体の規模の拡大や発展的な活動とはまた違った次元の目的である。拡大、発展よりも「より深く、より永く」を目指す、高いモチベーションを持った団体が多いのも事実である。

2.3 河川協力団体

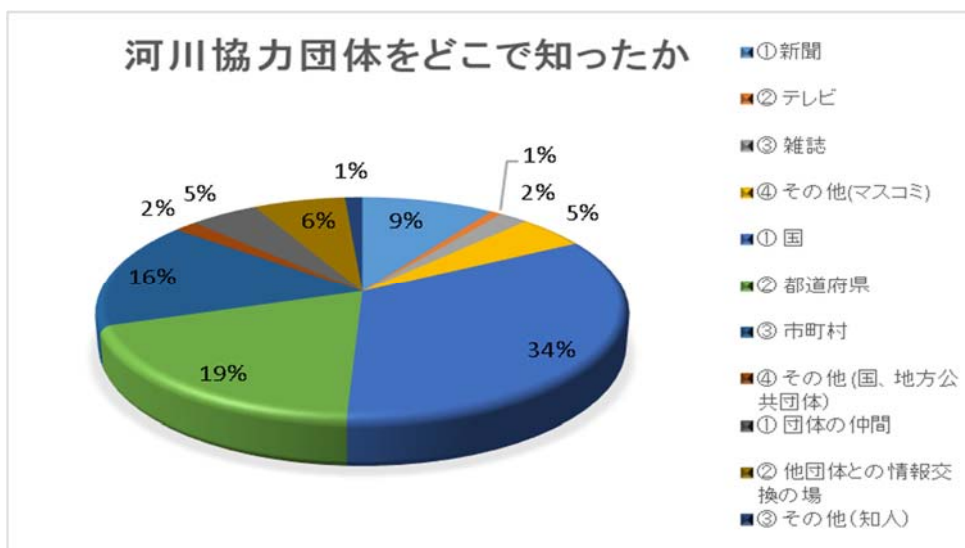
2.3.1. 河川協力団体制度を知っているか？



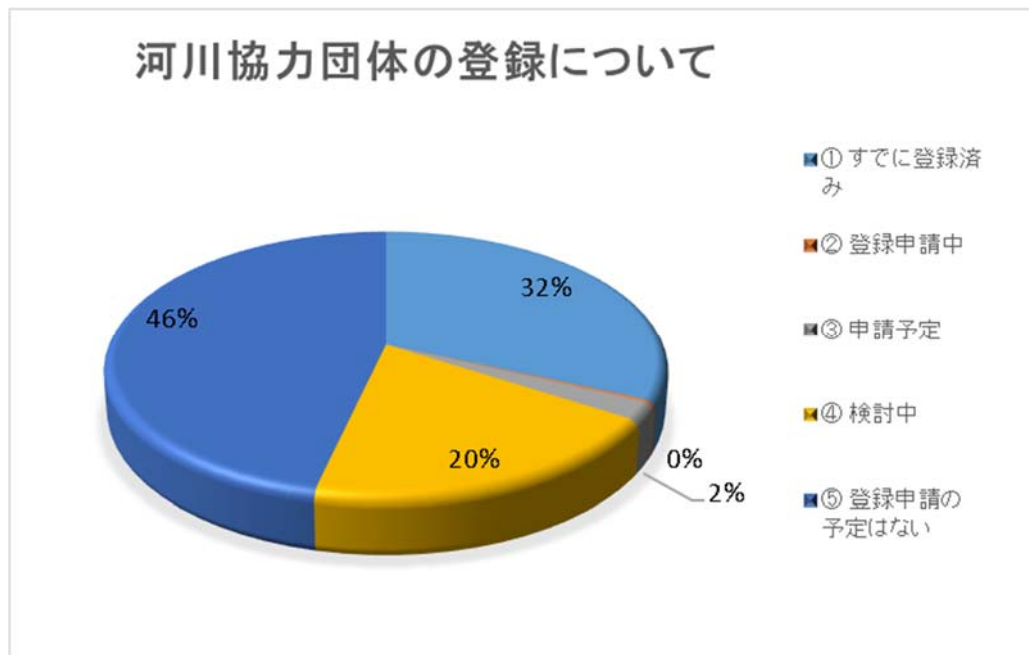
(平成26年調査)

川や水の活動団体対象のアンケートで2/3がこの制度を知らないと回答。前回調査より認知度がやや下がった結果となった。

2.3.2. 河川協力団体制度を何から知ったか？

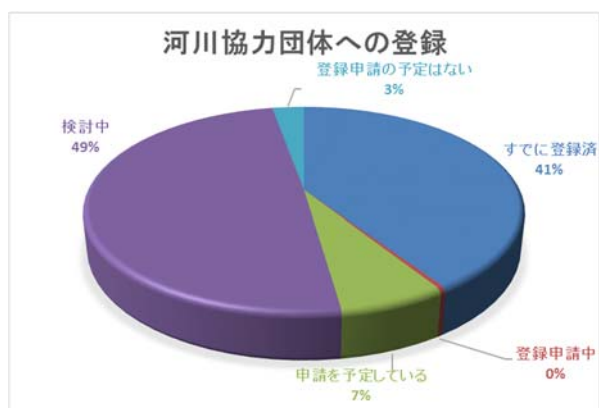


2.3.3. 河川協力団体への登録について

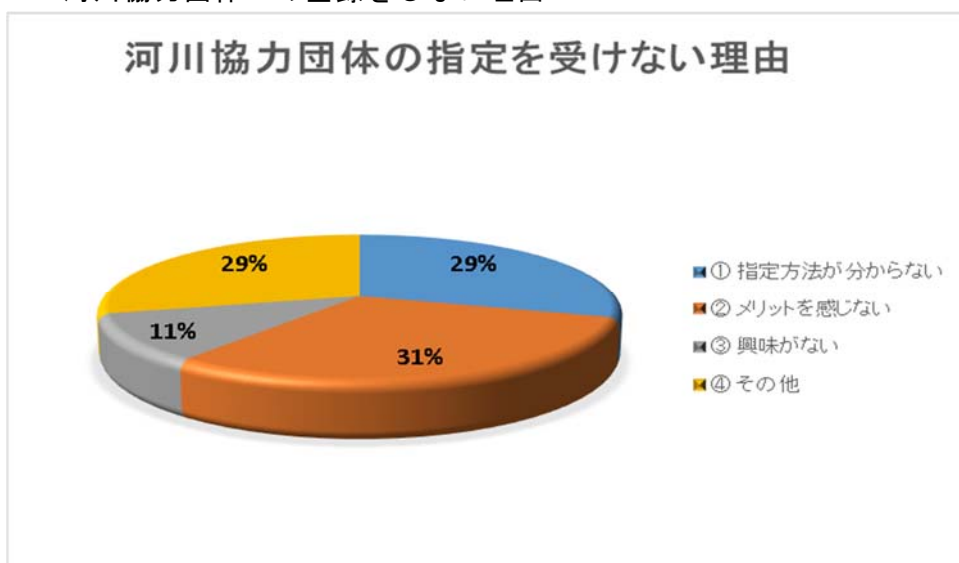


平成 26 年調査に比べ、検討中が減少して、「登録の予定がない」が 46% となった。

(平成 26 年調査)

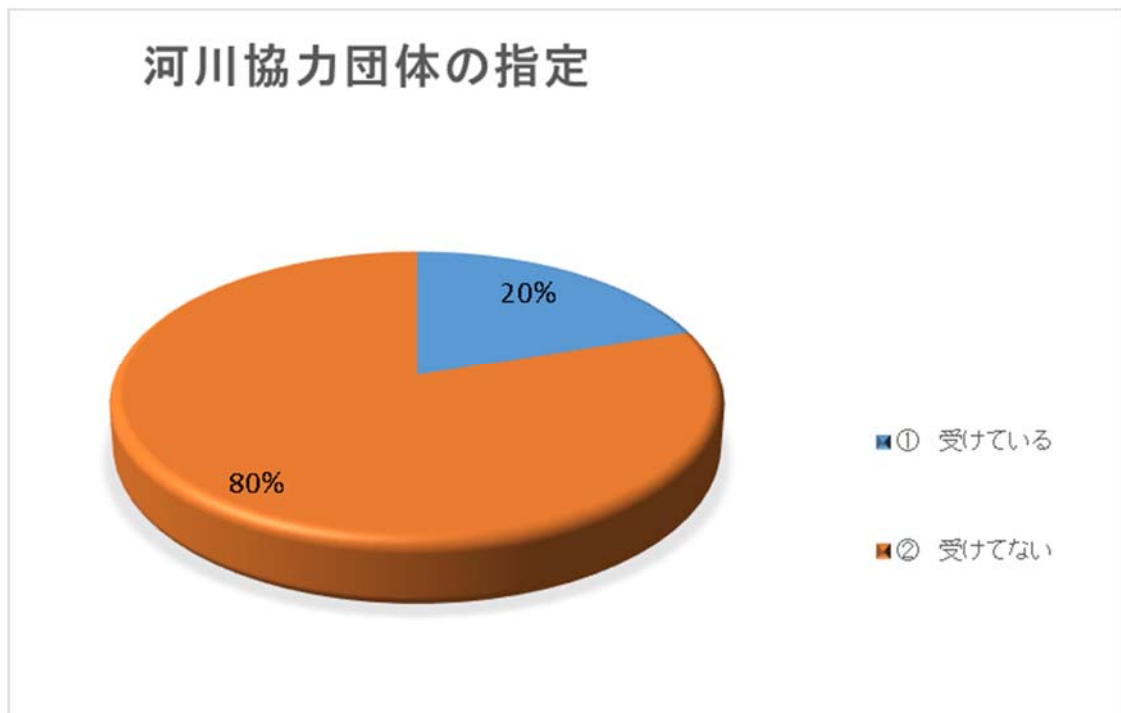


2.3.4. 河川協力団体への登録をしない理由



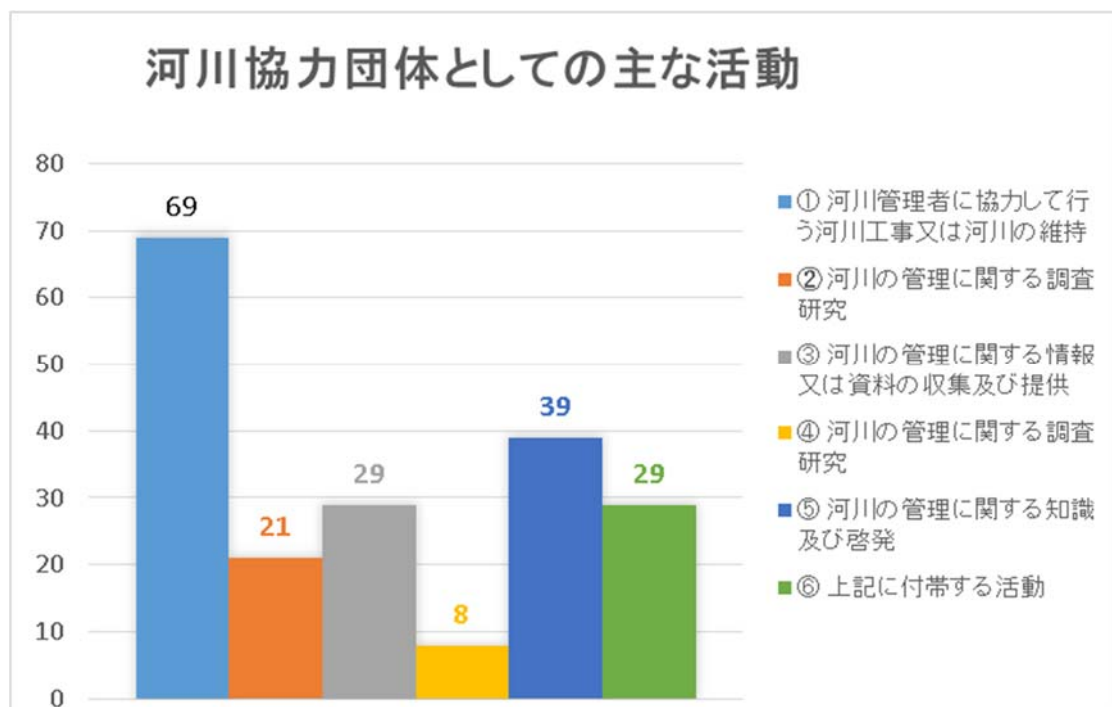
2.3.5. 河川協力団体への指定

河川協力団体を知っている団体のうち、登録している団体は2割



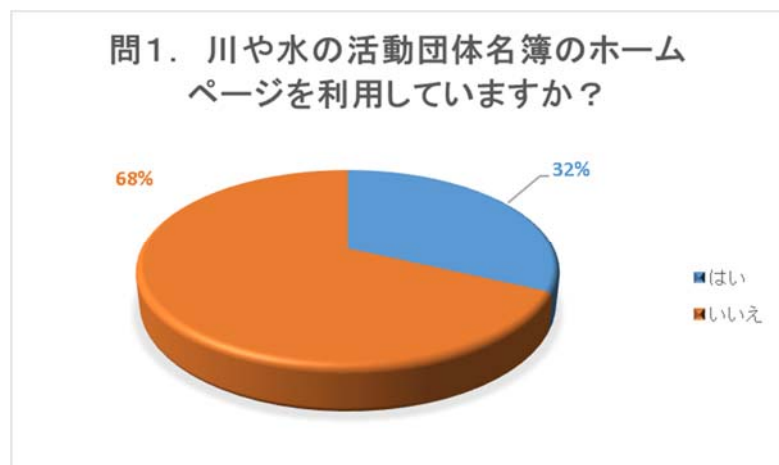
2.3.6. 河川協力団体としての主な活動

河川協力団体に登録した団体の主な活動は

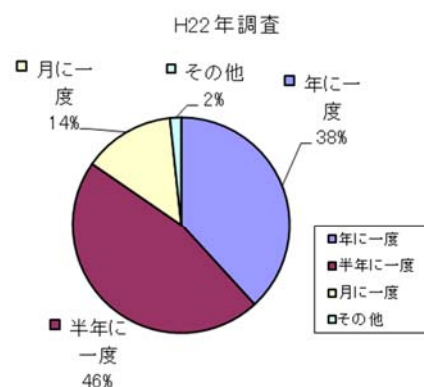
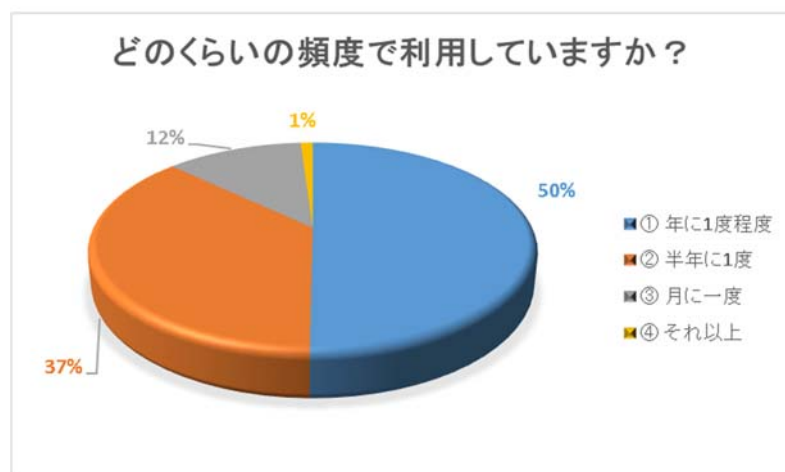


2.4 「川や水の活動団体名簿」のホームページ

2.4.1. 川や水の活動団体名簿のホームページを利用していますか？

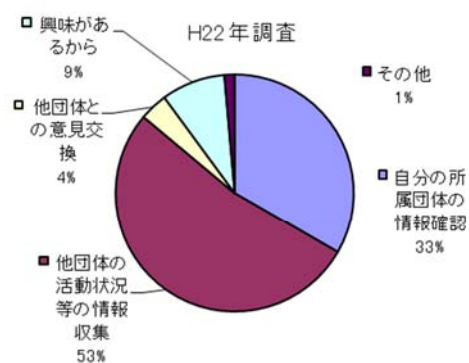
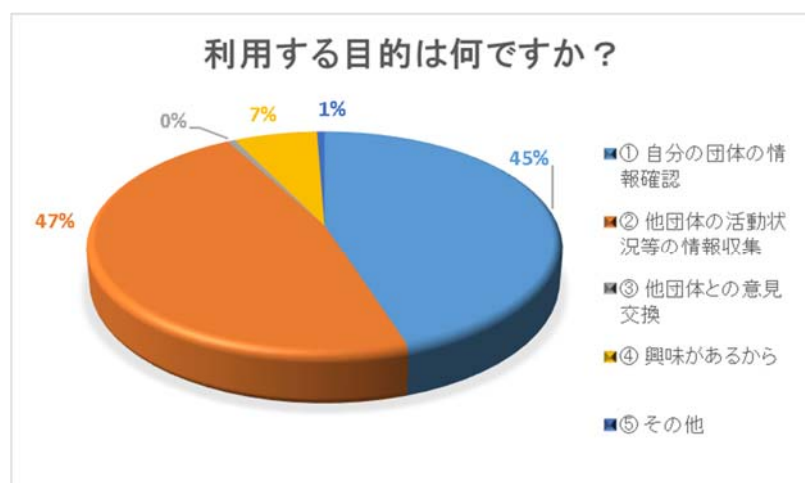


2.4.2. 利用している方はどのくらいの頻度で利用するか？

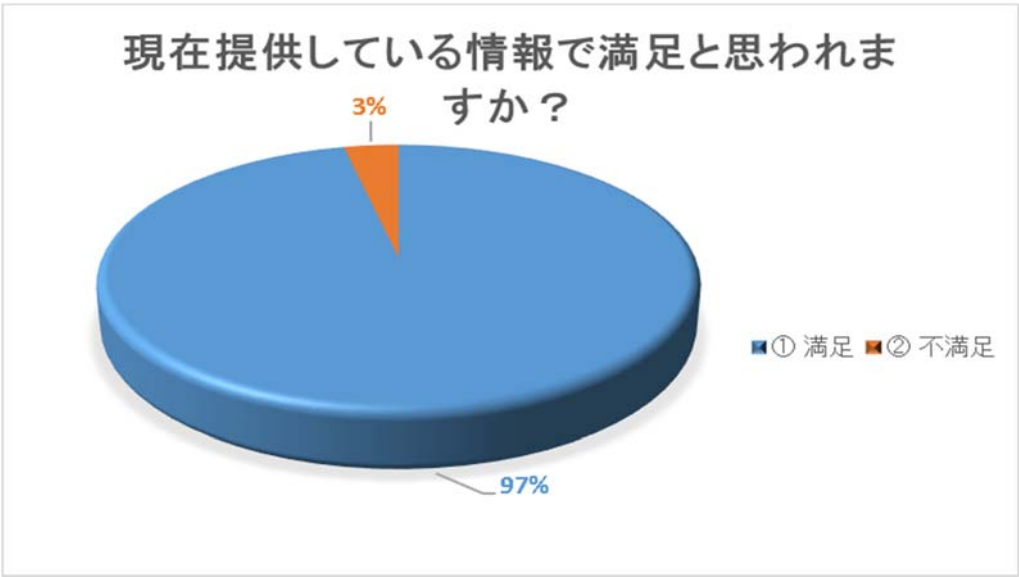


前回調査より半年に一度が減り、年に1度が増えた。

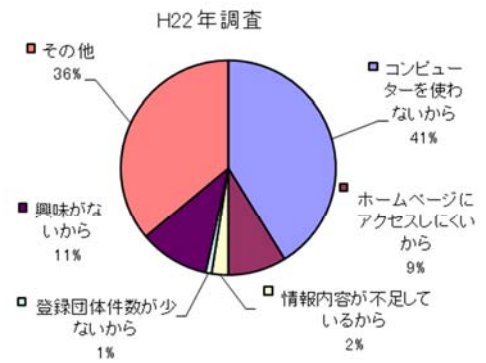
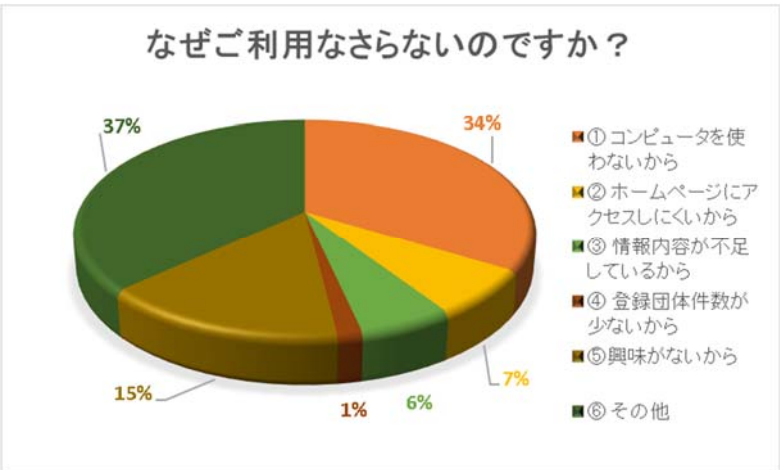
2.4.3. 利用する目的は何ですか？



2.4.4. 利用者は、現在提供している情報で満足しているか？



2.4.5. 利用しないのは何故か？



前回調査より「PC を使わない」という答えは減ったが、「興味がない」が増えた。

2.4.6. 具体的にどんな内容なら利用するのか？

①他団体の情報

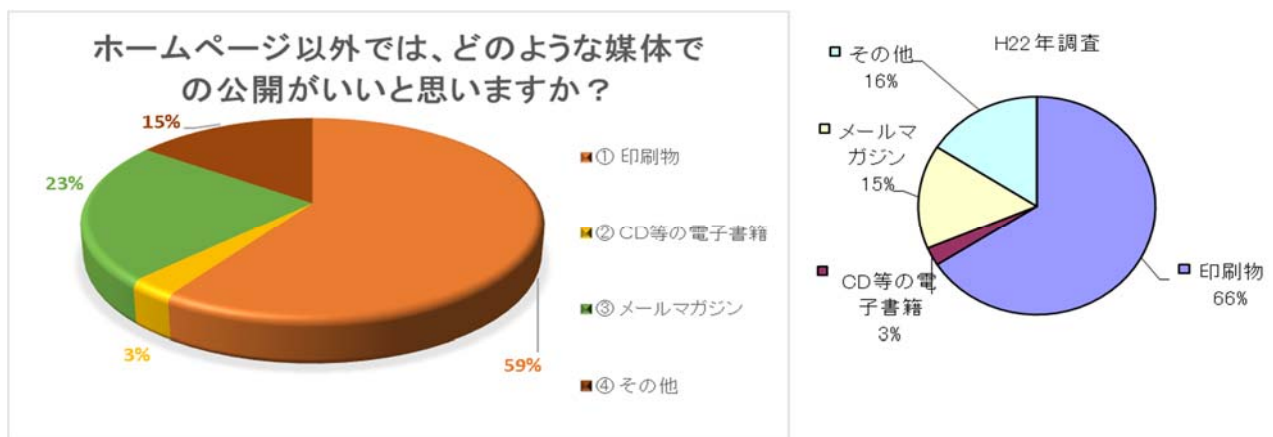
- ・ イベントカレンダーがあると他団体の活動を知り、交流できる。
- ・ 行事の紹介、日付ごとにいろいろな団体のイベントがわかるものや申し込み方法
- ・ イベント情報
- ・ 同じ地域で活動する団体の最新情報が知りたいです。
- ・ 同じ水系の団体の情報をもっとあるとネットワークを組む時の参考になるのだが、少なすぎる。
- ・ 登録はしてるが、他団体からの連絡もなく紹介する連絡があればと思っている。
- ・ 活動の詳細

②助成金に関する情報

③その他

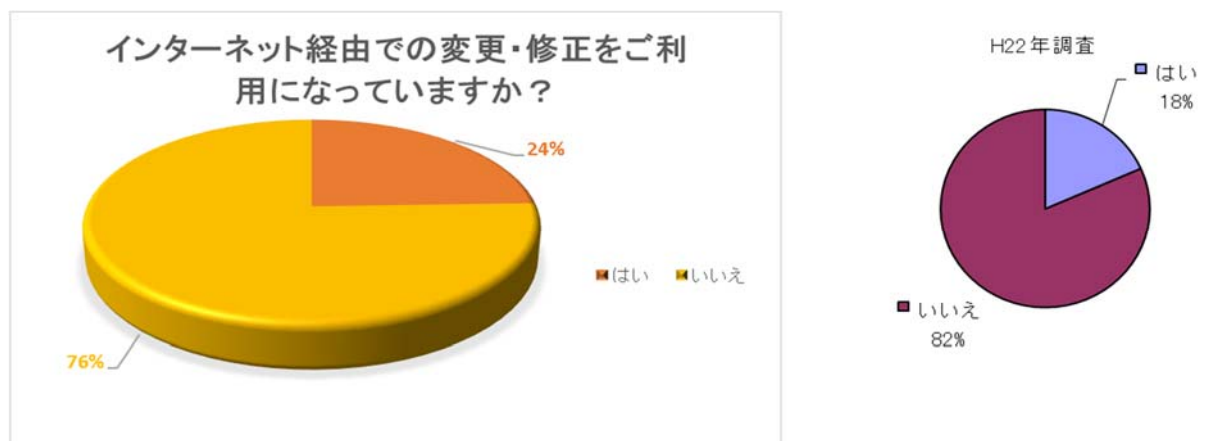
- ・ 全国の川や水の植生物の調査状況や団体の情報。
- ・ 子どもたちにも興味を持てるような環境記事やクイズ
- ・ 災害時の対応、対策（とっておいてよかった事例などの紹介）
- ・ 自然環境保全、地下水の涵養等連携可能な有効情報

2.4.7. 現在 HP で公開していますが、他にどのような媒体での公開がいいと思いますか？

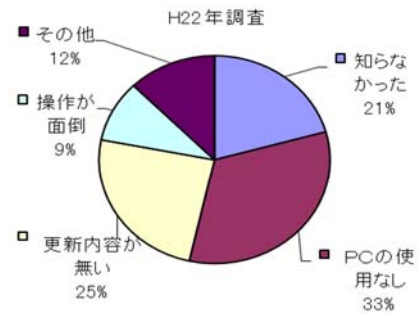
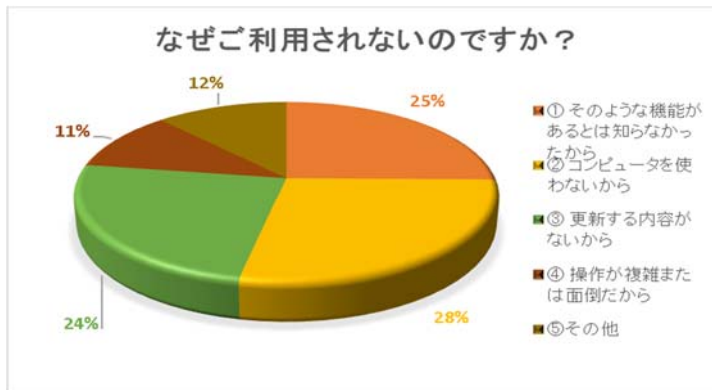


印刷物でという声が多くに多い。また、メールマガジンも増えている。

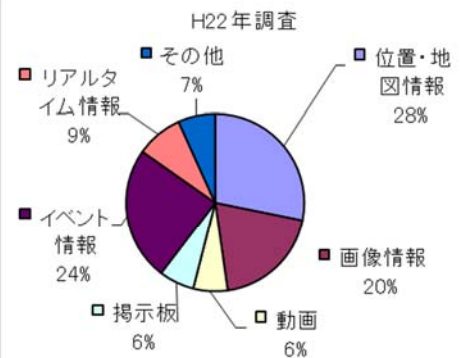
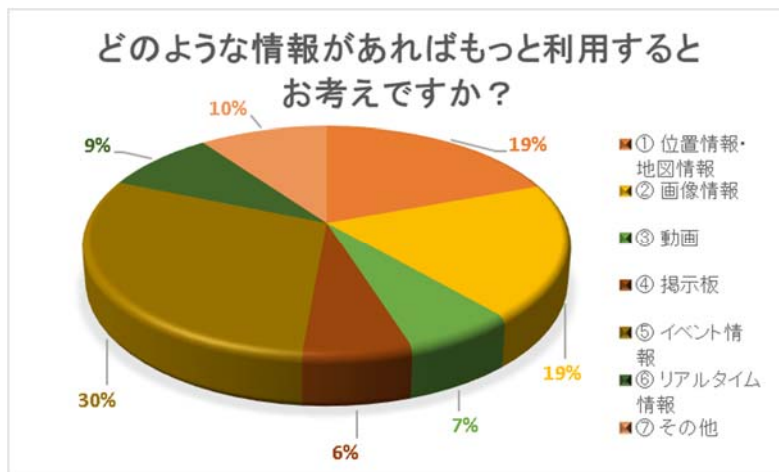
2.4.8. インターネット経由で登録者自ら登録内容の変更・修正を利用しているか？



2.4.9. なぜ利用しないか？



2.4.10. どんな情報があればもと利用するか？



地図情報はすでに掲載しているので少なくなった。やはりイベント情報への要望は高い。

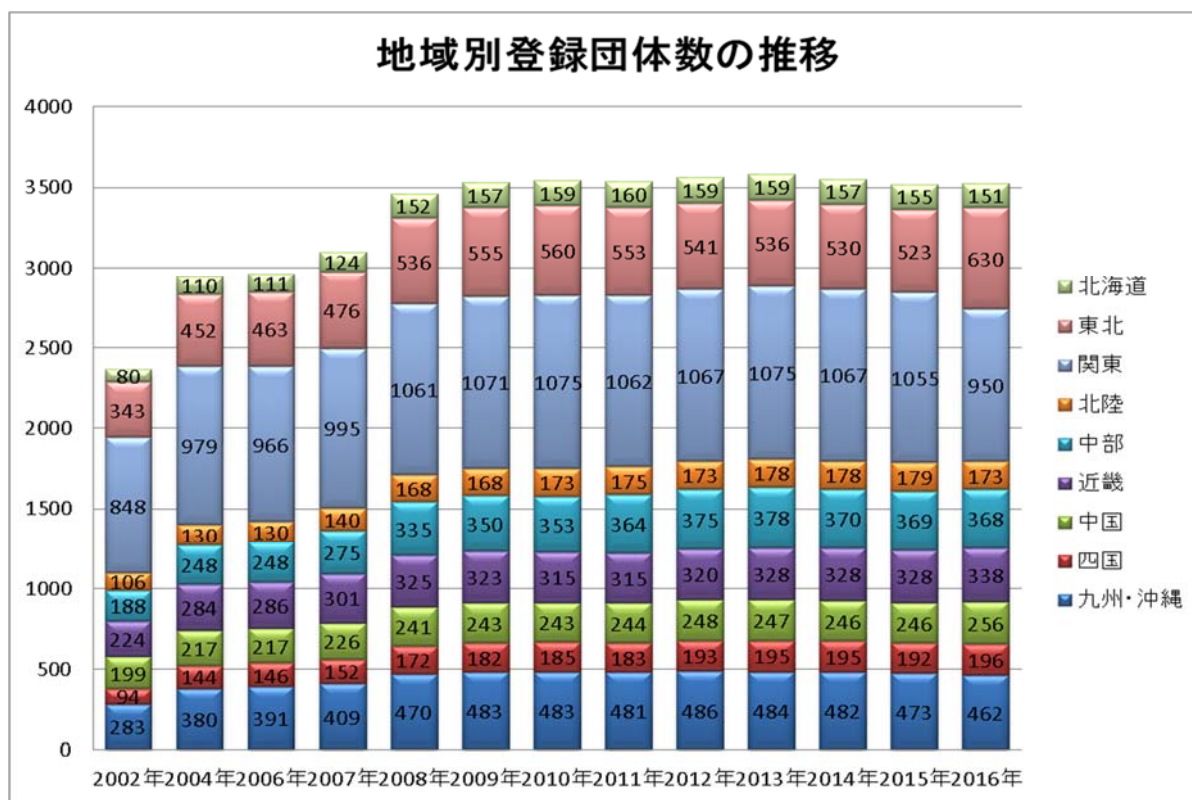
3. 登録団体のデータ解析

平成 11 年 調査を開始して以来、当初の登録件数は 1,500 件であったが、17 年を経過した平成 29 年 3 月末現在では、その登録件数は 3,527 件となった。

以下に示す近年の登録件数の推移からは、関東地方の登録団体が約 3 割を占めている。

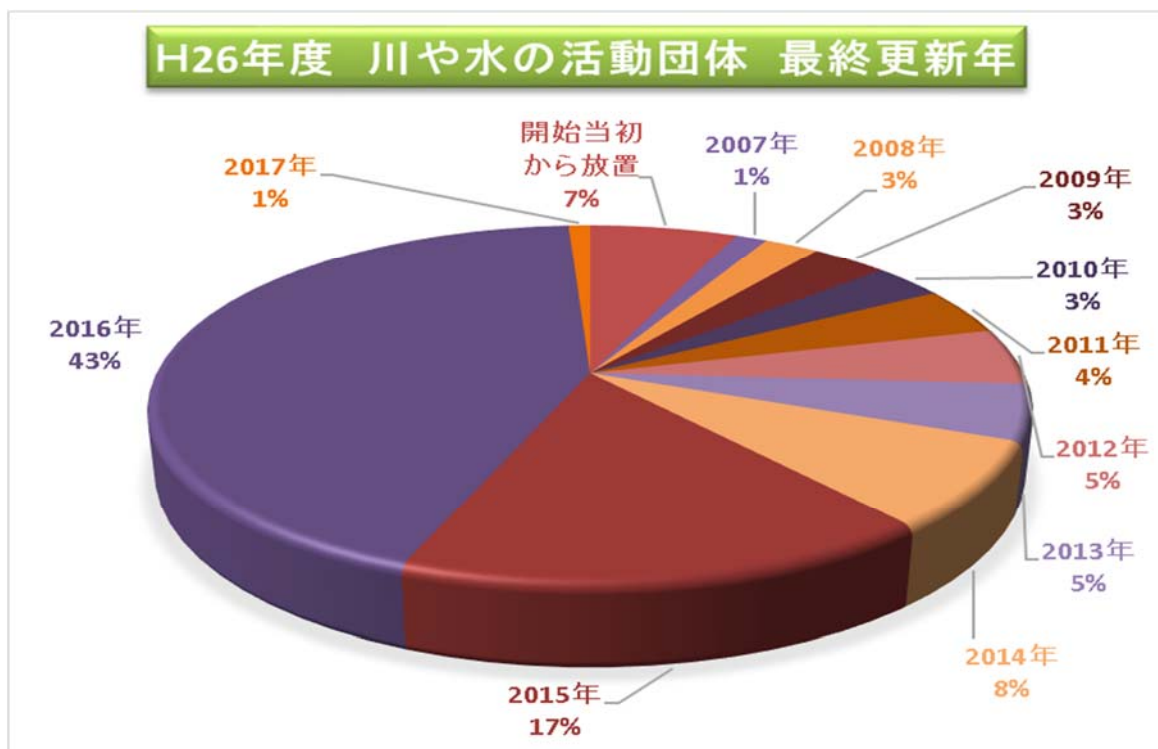
平成 11 年当時、各地方整備局と各都道府県等に市民団体の紹介をいただき、約 4,800 団体に調査票を送付し登録の依頼を行った。その後毎年、すでに登録されている団体には、更新調査として「代表者や構成メンバー・会員数・活動分野」等の登録内容に変更がないかの確認の調査票「登録内容確認調査」を送り、未だ登録のない団体には新規調査として約 2,000 通を封書で送っている（登録依頼を行っても回答のない団体には新規に登録することをお願いする「新規調査」を行っている）

平成 28 年度は、「登録内容確認調査」として平成 28 年 7 月 20 日現在登録されていた 3,520 団体に調査票を送付した。また「新規調査」として平成 27 年 5 月に行った新規調査で回答が無かった 1,926 団体に対して実施した。



登録団体数は、平成 21 年度以降、ほぼ 3,500 団体で、推移している。地域的に見ても、あまり経年変化は見られないが、東北地方がやや減少しており、関東、北陸、中部地方は微増している。

< 登録内容の更新状況 >



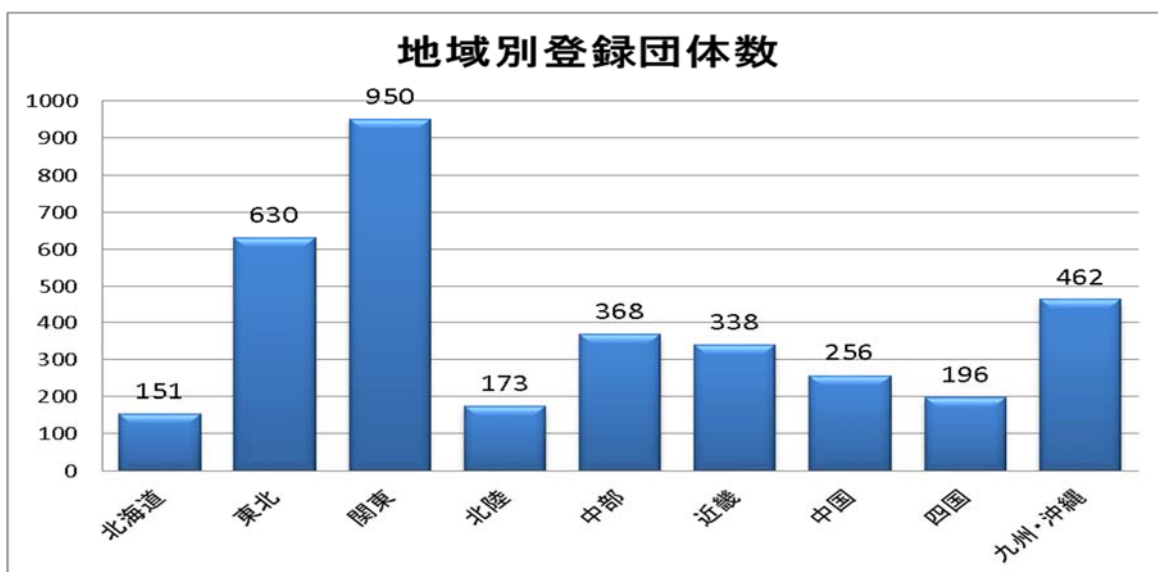
平成 28 年度末現在での登録団体の公開内容の更新状況は、平成 26 年に情報を更新又は変更のないことを確認した団体が 46%であり、平成 24 年以降の 3 年間に更新した団体を含めると、69%となる。

したがって、現在登録されている団体の 7 割の情報は最新のものといえる。

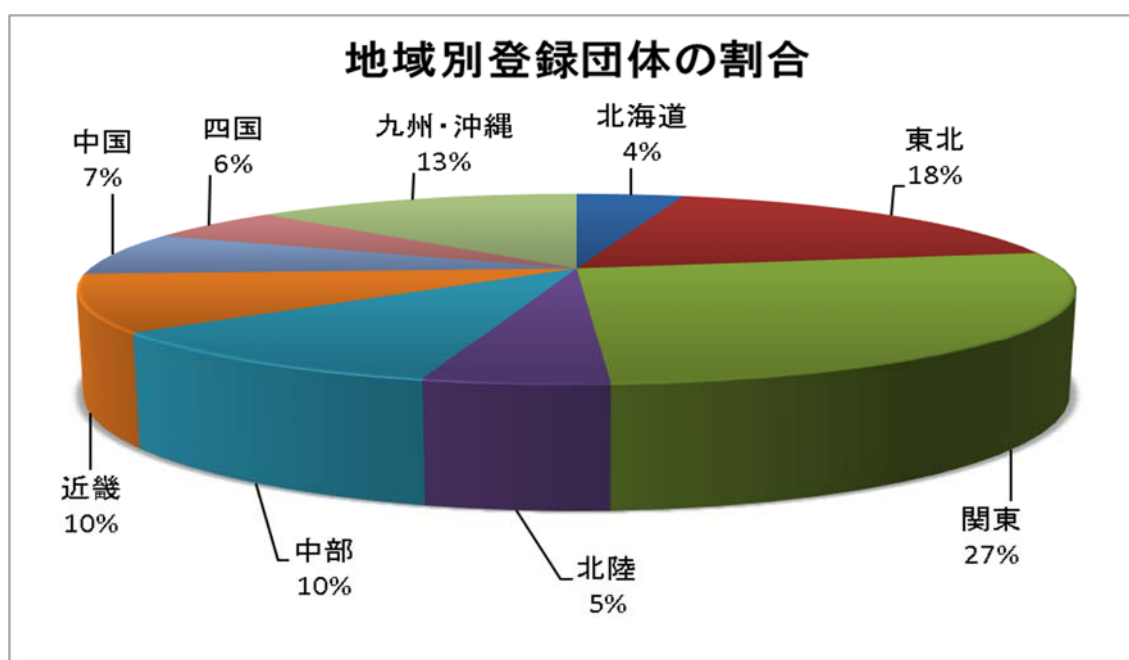
地域ごとの登録団体数をそれぞれの登録項目に従い整理して、全国平均と比較することにより、その地域特性を明らかにする。

3.1 地域別（地方整備局別）登録データ解析

3.1.1 地域別登録団体数

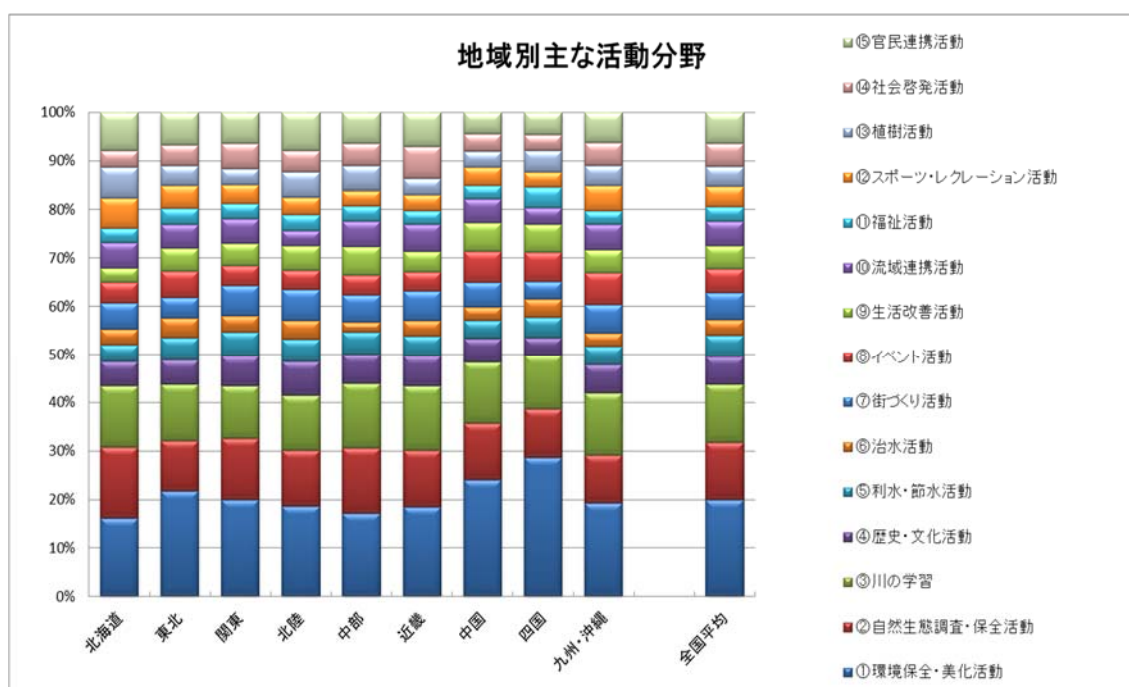


3.1.2 地域別登録団体の割合



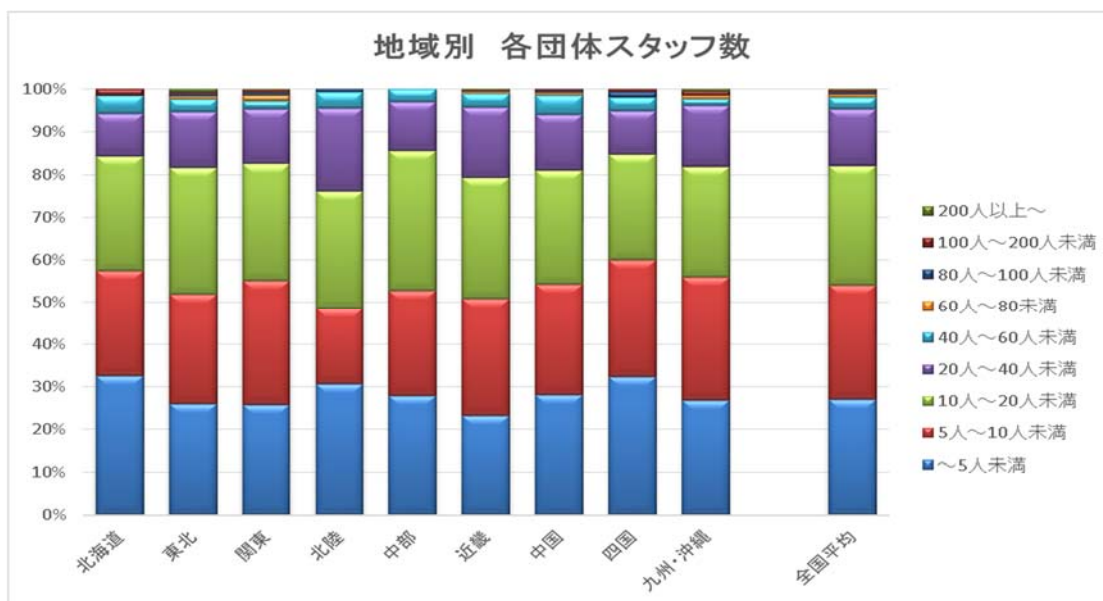
以上のように、関東地方の団体が 3 割を占め、次いで東北地方の 15%、九州・沖縄地方の 14% となっている。九州・沖縄地方を除けば、関西地方も含め、西日本方面の登録件数が少ない傾向がみられる。北海道、東北、関東地方で約半数となっている。

3.1.3 団体の主な活動分野



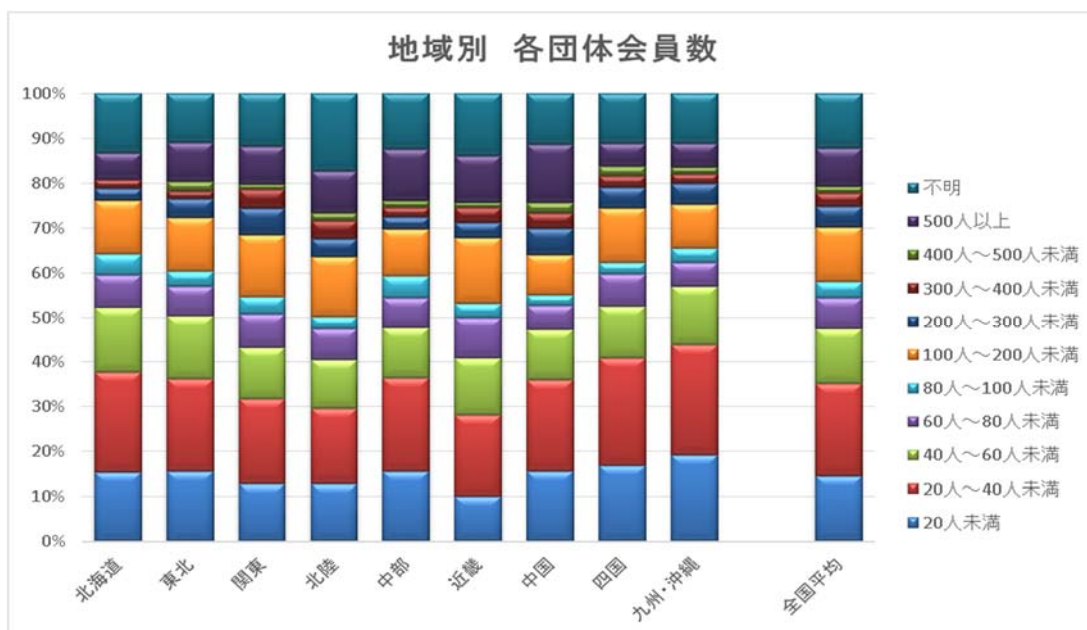
主な活動分野は、東北、関東地方がほぼ平均的な割合といえる。北海道は環境保全・美化活動よりも自然生態調査・保全活動が多い傾向が見える。また、スポーツ・レクリエーション活動も盛んである。四国地方は環境保全・美化活動が多く歴史・文化活動が少ない印象がある。

3.1.4 スタッフ数



スタッフ数については、20 人未満が 1 / 4 を占める。約半数は 10 人以下であり、特に四国は 6 割近い。また、北陸と四国は 5 人未満の割合が 3 割近く、この二県は活動団体数も北海道に次いで少ない。

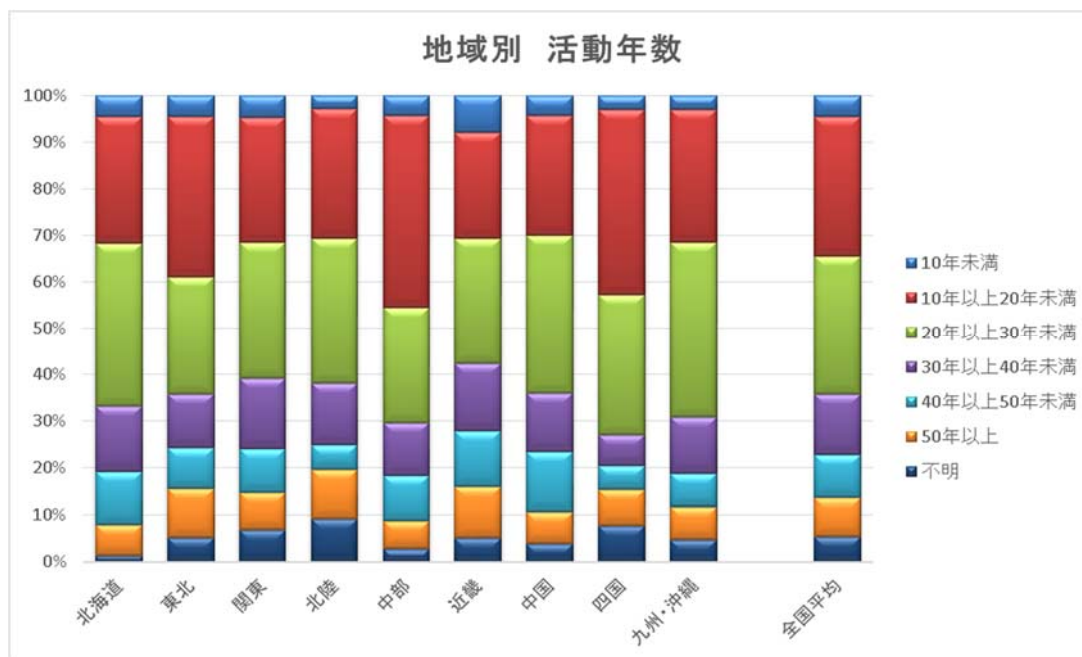
3.1.5 会員数



九州地方は会員数 40 人未満の団体が約半数を占め、100 人未満の団体で 7 割を超える。北海道、四国地方もほぼ同様に小規模の団体が多いといえる。それに対し近畿地方は 40 人未満の団体は 3 割程度で 1,000 人を超える団体も少なからず見受けられる。

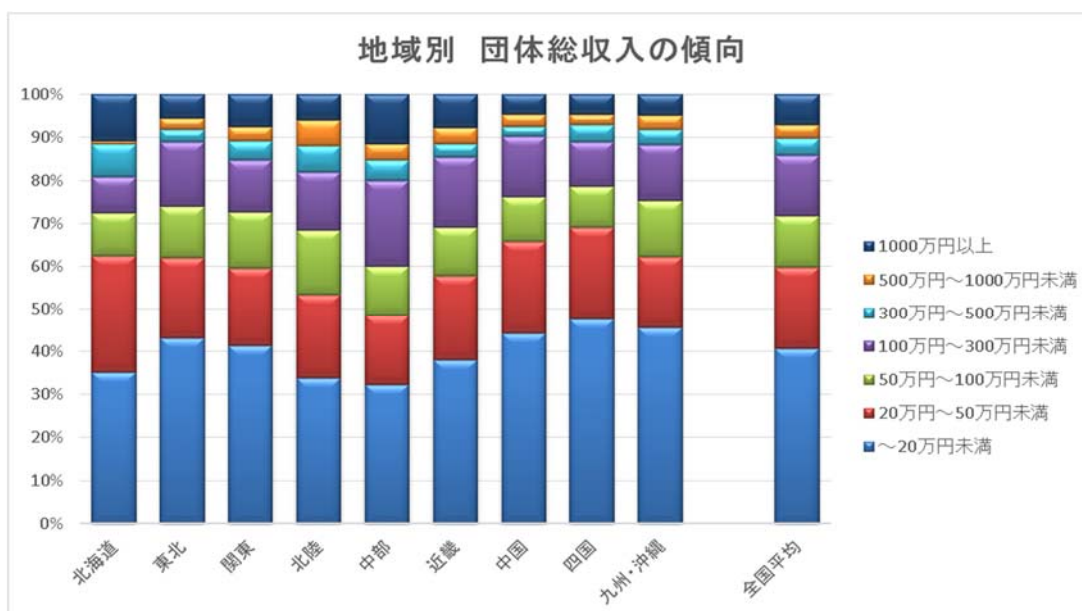
全体的には関東、北陸、近畿、中国地方が大規模な団体の割合が高い傾向がみられ、特に中国地方は 1,000 人を超える団体が 1 割を超える。

3.1.6 設立時期



近畿地方は比較的設立時期が早い団体が多く、30年以上前からの団体も半数近くみられる。それに対し中部地方、四国地方は最近設立された団体が多く、2,000年以降設立の団体が3割を超えている。東北地方の団体も比較的新しい。北海道と中国地方は1990年代に設立された団体が4割となっている。

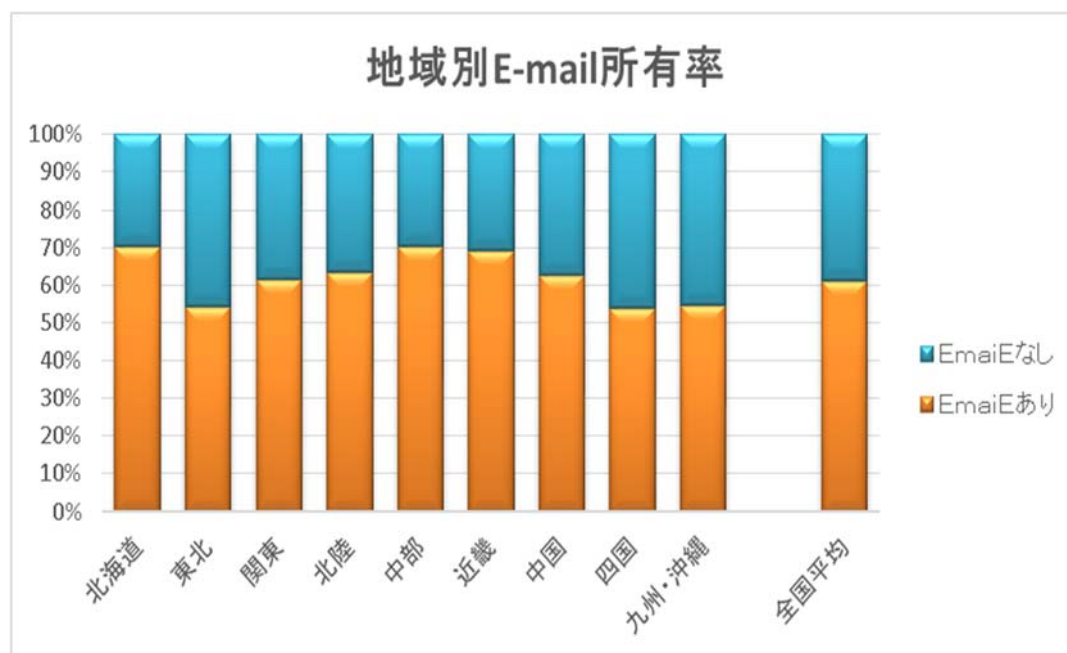
3.1.7 年間の総収入



東北、関東、近畿地方は平均的といえる。北陸、中部地方は比較的収入の多い団体の割合が多く、1,000万円を超える団体も少なくない。それに比較して、四国地方は年間収入が200万円以下の団体が約半数を占め、500万以下の団体が7割を超える。

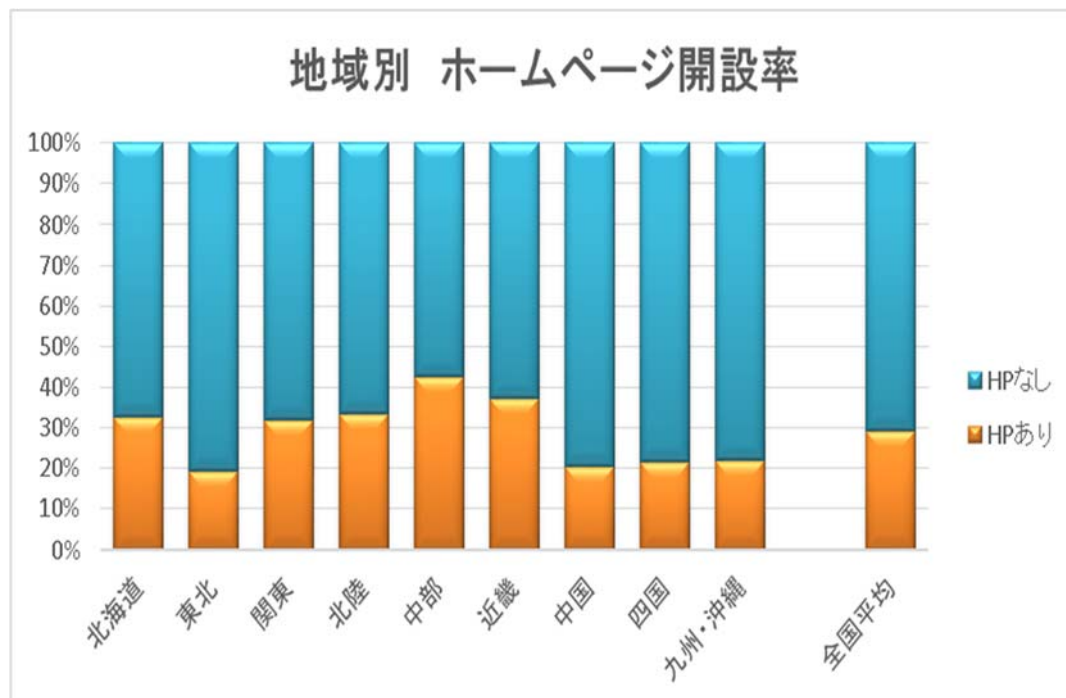
次いで、九州・沖縄地方、中国地方が少ない傾向にある。

3.1.8 E-mail の所有率



関東、北陸は平均的で、東北、四国、九州・沖縄地方は 5 割程度の普及率である。北海道地方の普及率が 7 割と高く、次いで中部、近畿地方が高い。全国平均でもかなり所有率が高まり、6 割が所有している。

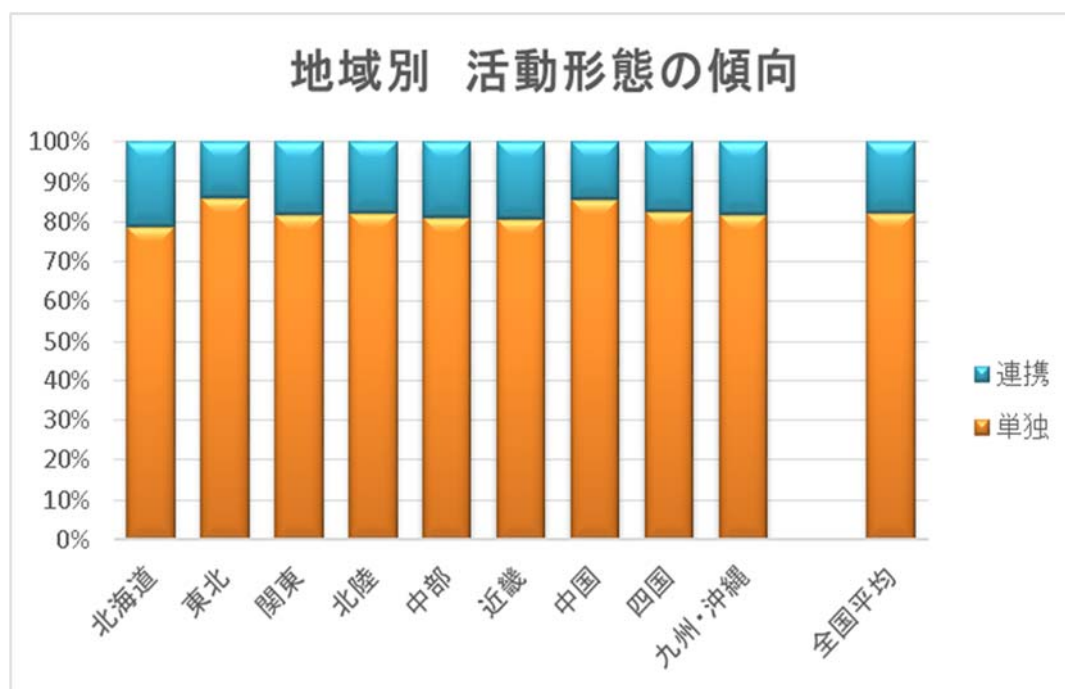
3.1.9 団体のホームページの開設率



ホームページの整備率は中部地方が高く 40%を超えている。

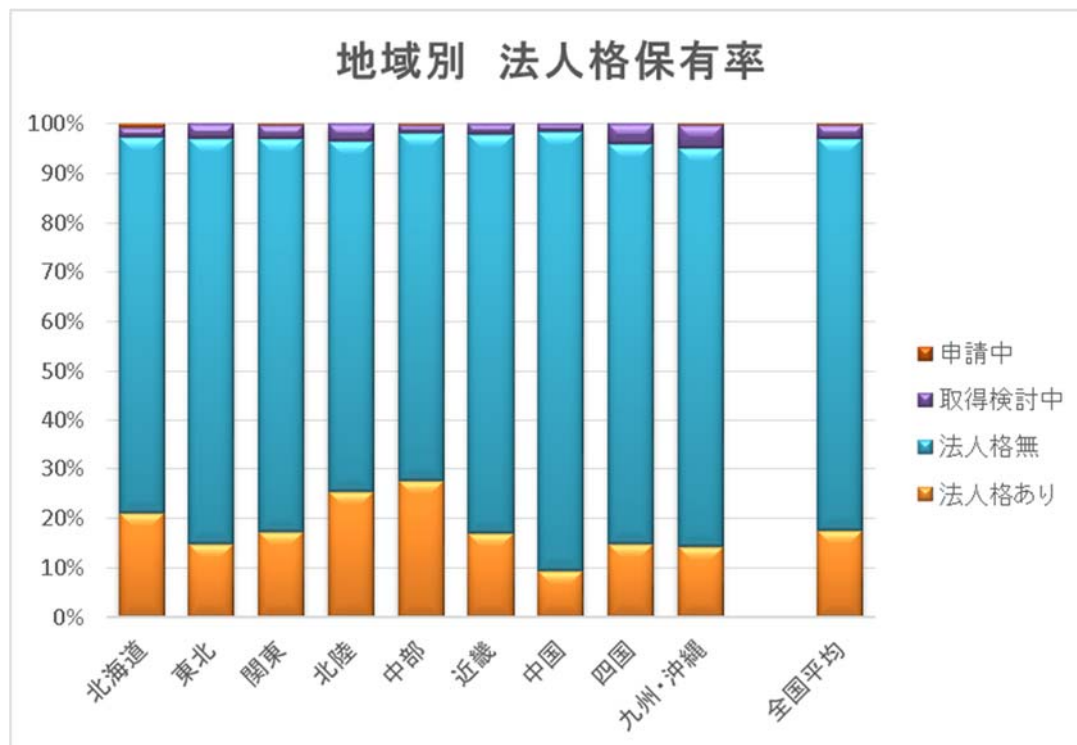
次いで、北海道、関東、北陸、近畿地方が 30%前後である。また、東北、中国、四国、九州地方は 20%程度と低い状態である。

3.1.10 活動形態（連携・単独別）



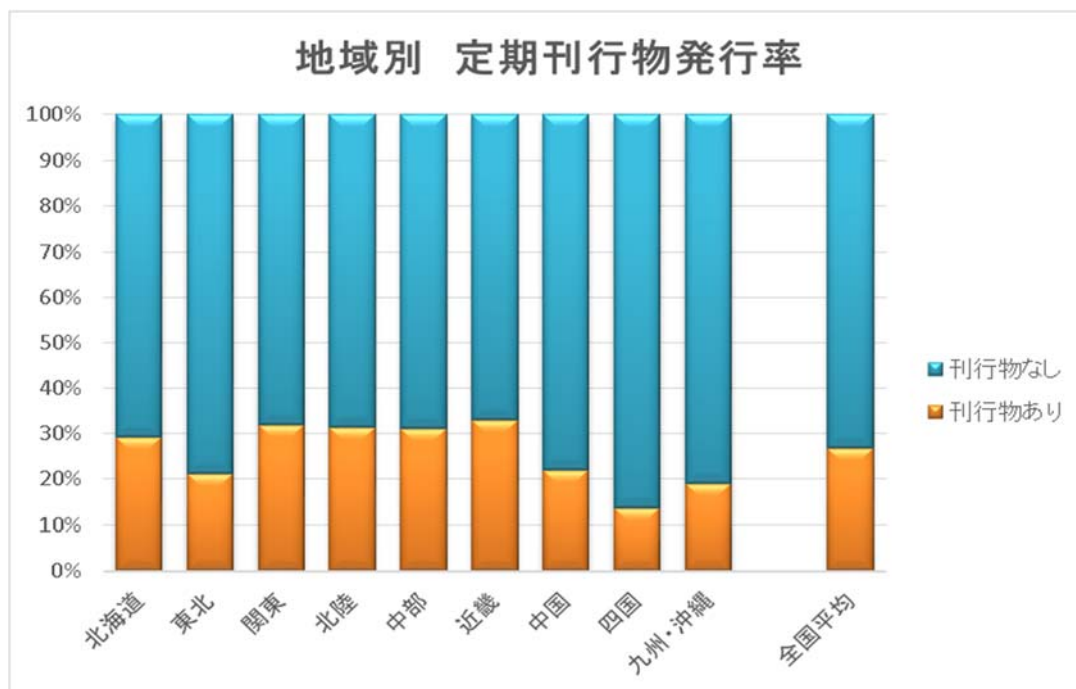
8 割を超える団体は連携することなく単独で活動している。北海道地方と中部、近畿地方はやや連携して活動を行う団体が多く、東北地方はやや単独で活動する団体が多くみられる。

3.1.11 法人格の保有率



中部地方、北陸、北海道と法人格の保有率が高い。その他は平均的に 18%程度だが、中国地方はやや低い傾向がみられる。

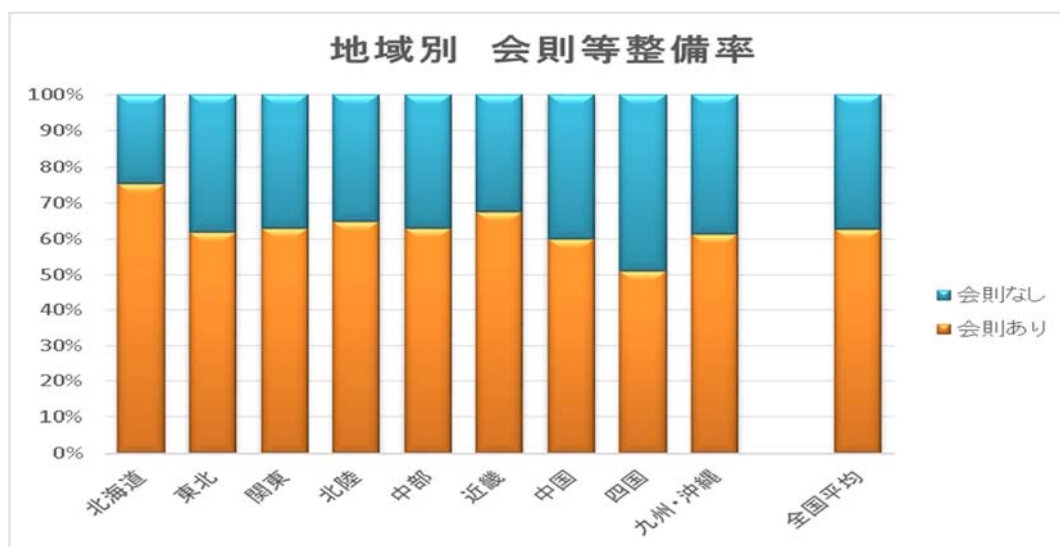
3.1.12 定期刊行物の発行率



定期刊行物は、北海道、近畿、中部、関東地方が 30%より高く平均以上といえる。

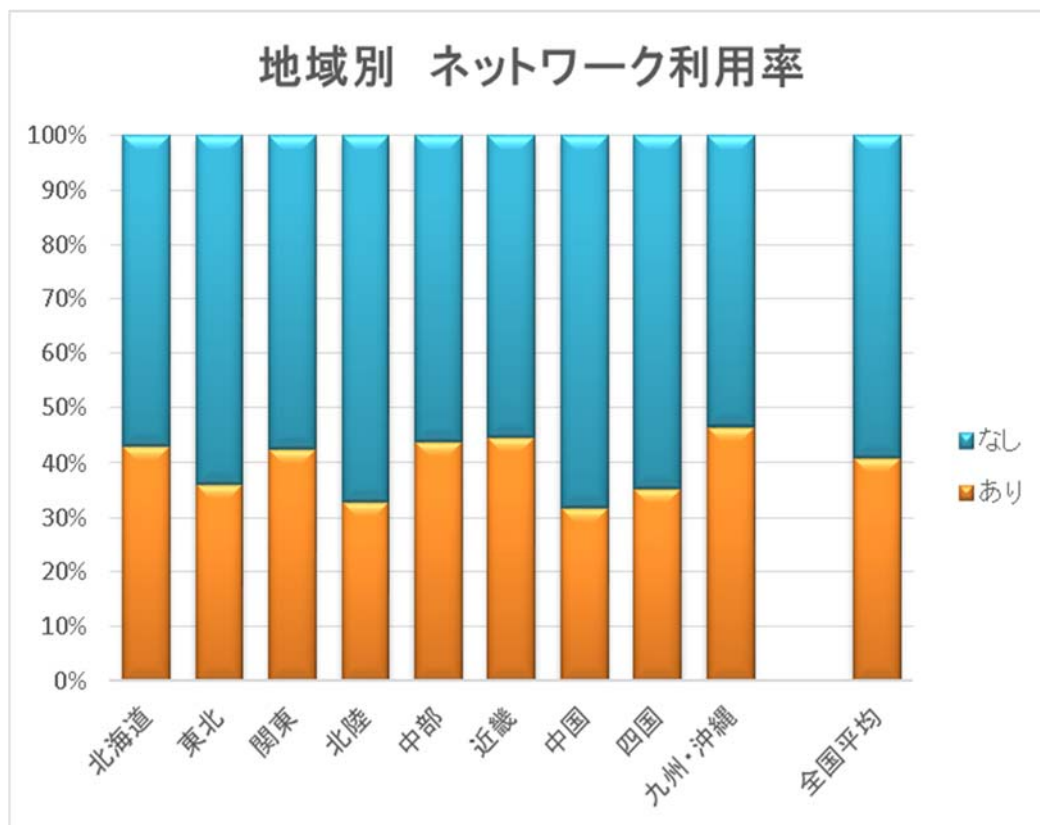
それに対し、四国地方は 13%程度とやや低い。全国的にみると、東北地方と西日本方面がやや低い傾向がみられる。

3.1.13 会則の整備率



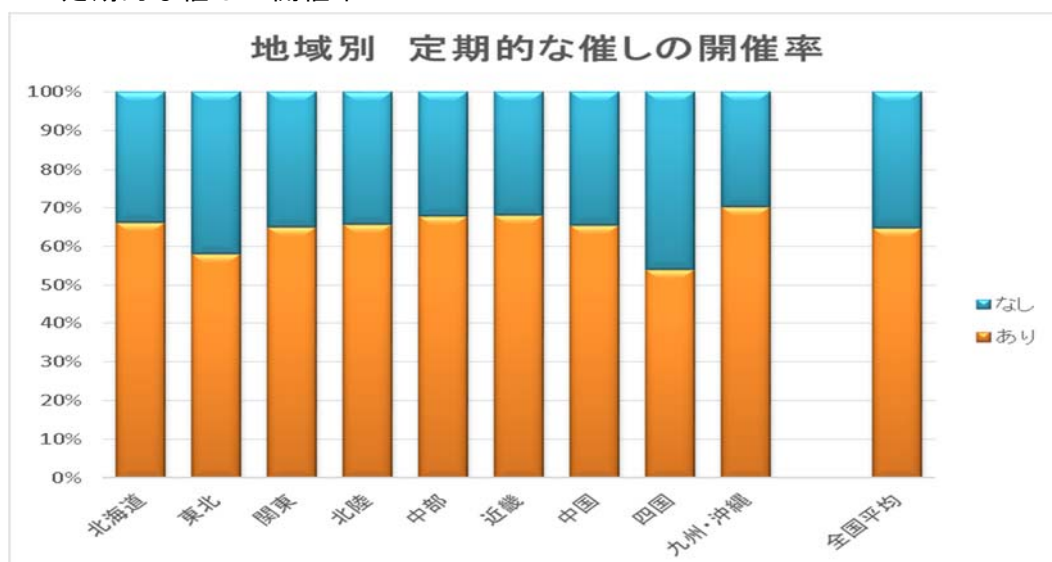
約 6 割の団体は、会則を整備している。中でも北海道は 75%を超える団体が会則をもっている。それに対して四国は50%程度。西日本が少ない傾向があり、全国平均は 60%程度である。

3.1.14 ネットワークの利用率



3.1.10 「活動形態」の項では、約 8 割の団体が単独での活動をしているとのことだったが、それでも約 4 割の団体は何らかのネットワークは持っている。特に沖縄、北海道はその割合が高い。それに対し、北陸、中国地方はやや少ない。

3.1.15 定期的な催しの開催率



約 6 割の団体は、なんらかの定期的な催しを開催している。これも九州・沖縄地方と北海道地方と中部地方で多い傾向が見られる。四国地方はやや少なく 5 割程度である。

3.1.16 まとめ

以上、各団体の登録内容を地域別に比較したグラフをしましたが、全体を通してその傾向や特徴的なことをまとめると以下ようになります。

・北海道地方

全国で登録件数が最も少ない。

会則の整備率が一番高く、法人格の保有率も比較的高い。連携しての活動が他の地域よりもやや高くネットワークの利用率も高い。また E-mail 保有率やホームページ開設率も全国平均よりもかなり高い。主な活動分野については、他の地域に比べ「自然生態調査・保全活動」と「スポーツ・レクリエーション活動」とする団体が多い。

・東北地方

関東地方に次ぐ登録件数であるが、法人格の保有率はやや低い。また単独での活動形態が高くネットワークの利用率も低い。E-mail 保有率、ホームページ開設率も地域別の中ではもっとも少ない。主な活動分野は全国平均とほぼ同じ分布になっている。

・関東地方

全登録件数の 3 割を占める。

登録件数が多いため、どの数値も全国平均に近いものとなっている。

他の地域と比較して、会員数の多い団体が多い。

・北陸地方

北海道に次いで登録件数が少ない。

会員数の少ない団体が比較的少なく、特に 20 人以下という団体の割合が全国一低く、700～800 人の会員という団体の割合が一番高い。

また、法人格を持つ団体の割合も高い。その他の項目についてはほぼ平均的である。

・中部地方

比較的新しく設立された団体が多い。

1990 年以前に設立された団体は 3 割程度で、特に 1995 年から 1999 年に設立された団体が多い。

法人格保有率は全国一高い。また E-mail 保有率、ホームページ開設率が全国で一番高い。

定期刊行物の発行率も定期的な催しの開催率も全国一である。主な活動分野では「川の学習」の割合が比較的高い。

・近畿地方

古くからの団体が多く、1990 年以前設立された団体が約半数である。

2000 年以降に設立された団体は少なくなっているが、2010 年以降に設立された団体も多くなっている。

会則の保有率は高いが、法人格の保有率は比較的低い。

会員数が 40 人未満の少数の団体は少ないが、40 人から 100 人程度の中規模な団体が多い。主な活動分野は「川の学習」が比較的多い。

・中国地方

法人格の保有率をもっとも低く、活動形態は単独型が多くネットワーク利用率も低い。

ホームページ開設率をもっとも低い。

設立時期は 1990 年代に設立された団体が 4 割を占め、2000 年以降に設立された団体は 2 割ともっとも少ない。特に 2010 年以降はほとんどない。

・四国地方

新しい団体の割合が高い。

1990 年以降に設立された団体が 7 割を超え、特に 2000 年以降に設立された団体の割合が全国一高い。また、スタッフは少人数の団体が多く、10 人未満の団体の割合をもっとも高い。会員数の少ない団体の割合も比較的高い。

総収入が 200 万円以下の団体の割合が半数近くでもっとも高く、全国的に見て、規模の小さい新しい団体が多い傾向が見える。

定期刊行物の発行率や定期的な催しの開催率も全国一低い。主な活動分野は「環境保全・美化活動」の割合が高い。

・九州・沖縄地方

関東、東北地方に次いで登録件数が多い。

登録件数が少ない西日本地方では特筆できる。

活動形態は連携型がやや多くネットワーク利用率も高い。

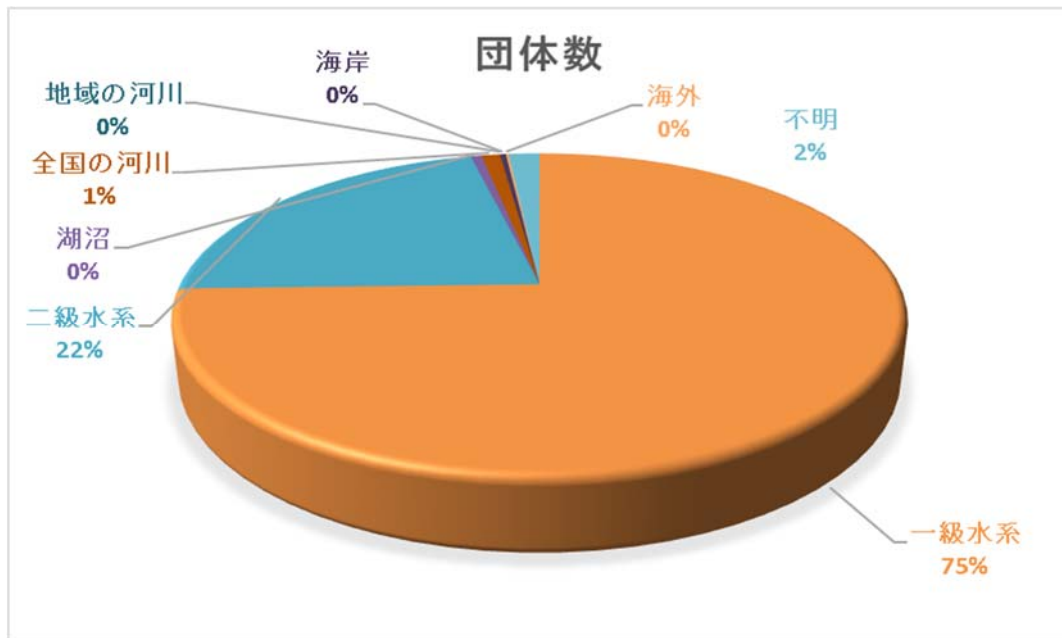
会員数が 40 人以下の割合が 45%以上であり、全国一小規模の団体の割合が高い。

主な活動分野は平均的だが「スポーツ・レクリエーション活動」がやや多い傾向にある。

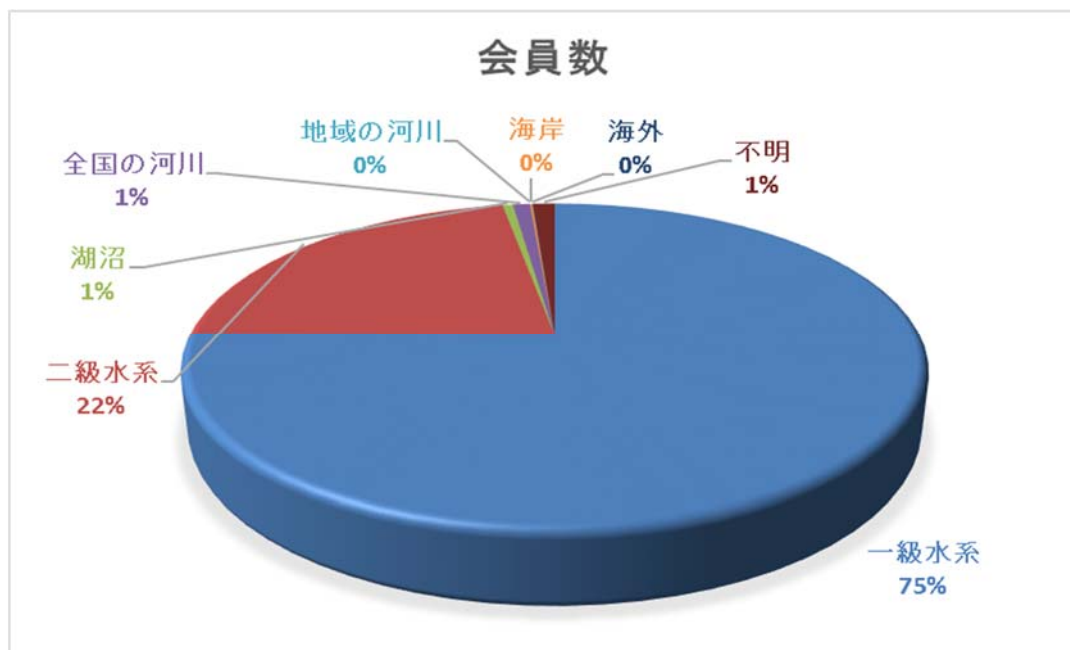
3.2 水系別登録団体

3.2.1 一級水系と二級水系等

川や水の活動団体名簿に登録されている団体が主に活動の対象とする河川を一級水系と二級水系及び湖沼・その他に分けると以下のようなになる。

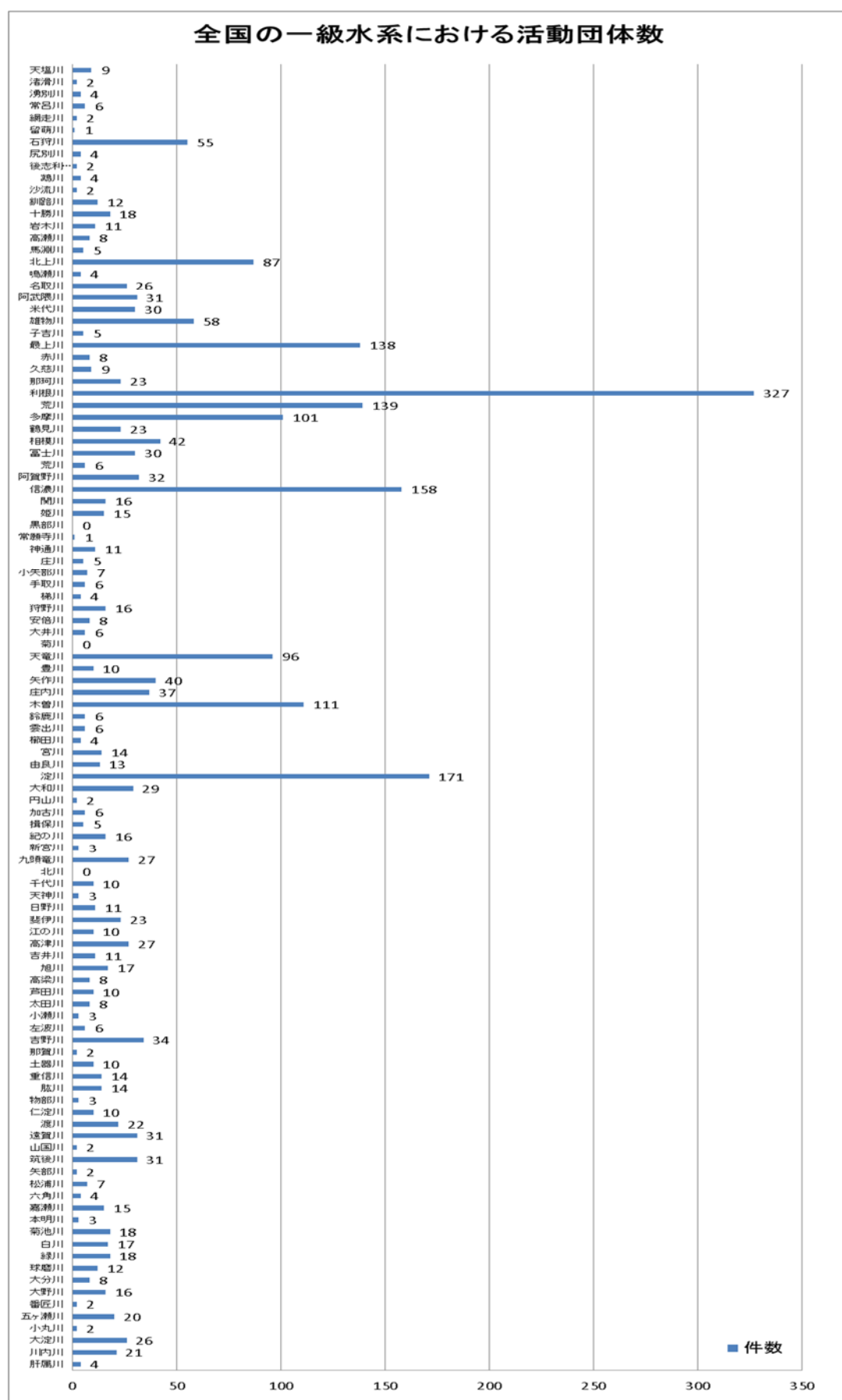


一級水系を対象とする団体が 75% を占める。



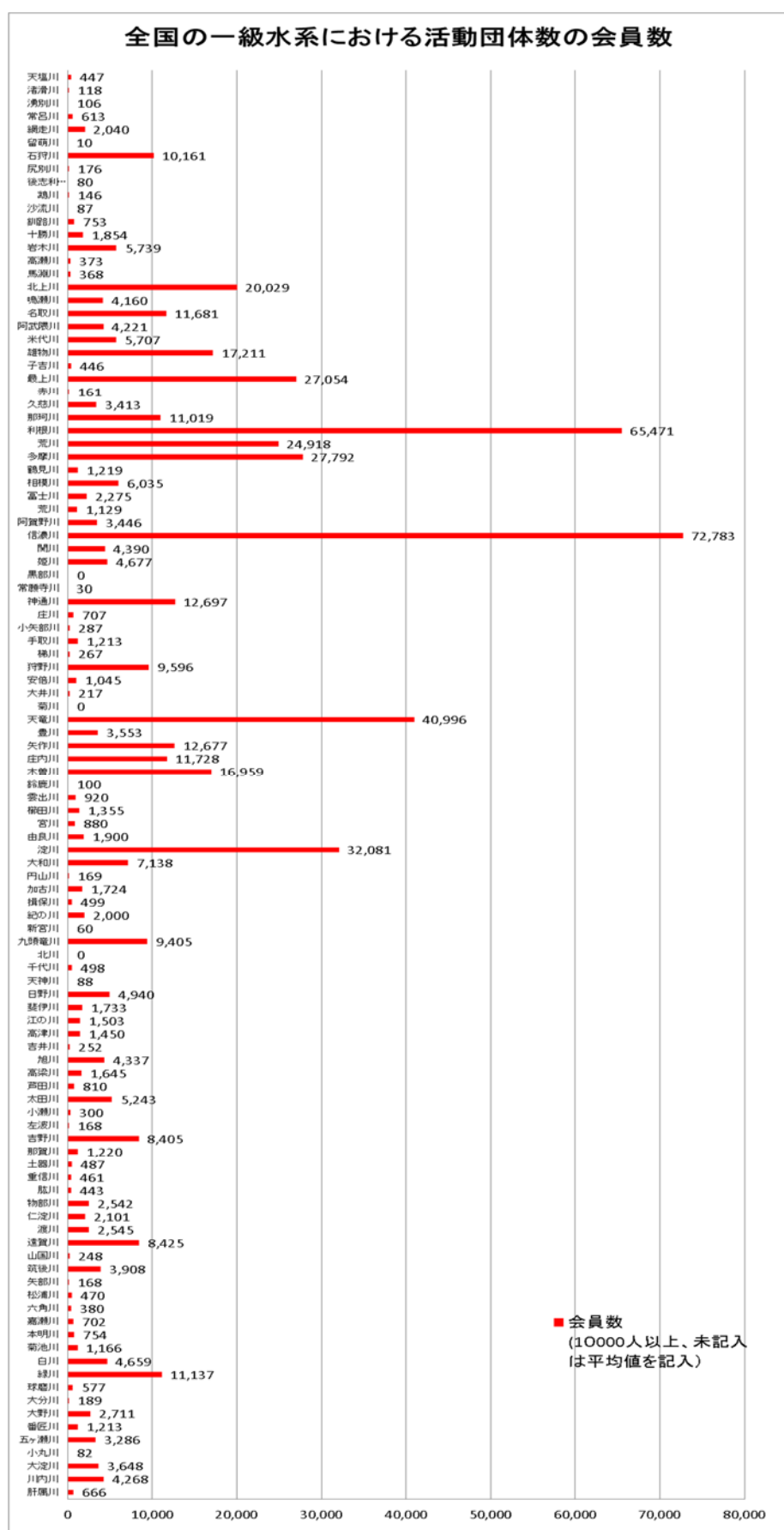
会員数で比較しても同様の傾向が見られる。

3.2.2 水系別登録団体数





3.2.3 水系別登録団体会員数



3.2.4 まとめ

全国の一級水系別で登録団体数とその会員数を比較すると、その数は団体数では利根川が最も多く、それに続くのは、淀川、信濃川、荒川、最上川、木曽川、多摩川である。また、会員数では信濃川が最も多く次いで、利根川、天竜川、淀川、多摩川、最上川、荒川、北上川であり、北の方が多い傾向がある。

また、河川総延長や流域面積当たりで比較してみると、団体数については、首都圏の鶴見川、多摩川、荒川が多くなる。また、西の方では、土岐川や九州の嘉瀬川や白川が目立つ。

会員数では、やはり首都圏の多摩川が断トツであるが、東北の名取川、中部の庄内川、狩野川等の数が多い。

以上のことから、活動団体数のみをみると西の方は少ない傾向がみられるが、河川延長、流域面積当たりで比較すると、九州や四国地方もかなりの団体数・会員数が認められ、関東地方を除けば、どちらかといえば「西高東低」の傾向がみられる。

特に九州の緑川、白川は団体数・会員数ともに多いことがわかる。